

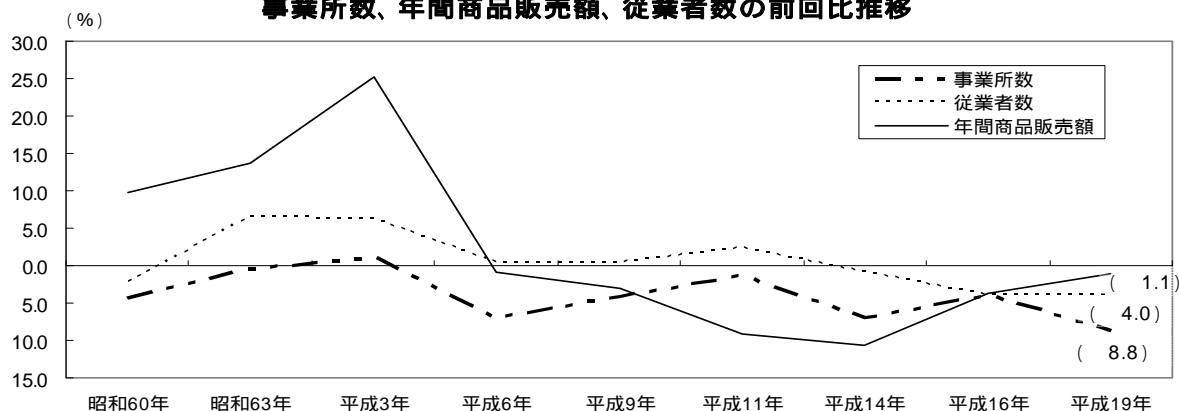
調査結果の概要

概況

～ 減少が続く事業所数、年間商品販売額、従業者数～

	商業計	卸売業	小売業
事業所数	2万6124事業所	4869事業所	2万1255事業所
年間商品販売額	4兆6701億5179万円	2兆6312億4368万円	2兆389億811万円
従業者数	16万4752人	3万9146人	12万5606人
就業者数	17万1094人	4万335人	13万759人

事業所数、年間商品販売額、従業者数の前回比推移



平成19年6月1日現在で実施した商業統計調査における、卸売・小売業の事業所数は2万6124事業所(前回(平成16年) 8.8%)、年間商品販売額は4兆6702億円(同 1.1%)、従業者数は16万4752人(同 4.0%)、就業者数(派遣・下請出向者を含む。以下同じ。)は17万1094人(同 4.7%)であった。事業所数、年間商品販売額はともに平成6年調査以降、従業者数は平成14年調査以降減少が続いている。

<総括表> 事業所数、年間商品販売額、従業者数、就業者数の推移

		昭和60年(5月1日)			昭和63年(6月1日)			平成3年(7月1日)			平成6年(7月1日)			平成9年(6月1日)		
		実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
事業所数	合計	36,174	100.0	4.4	35,998	100.0	0.5	36,404	100.0	1.1	33,864	100.0	7.0	32,485	100.0	4.1
	卸売業	5,749	15.9	1.8	6,197	17.2	7.8	6,640	18.2	11.8	6,204	18.3	6.6	5,823	17.9	6.1
	小売業	30,425	84.1	4.9	29,801	82.8	2.1	29,764	81.8	1.1	27,660	81.7	7.1	26,662	82.1	3.6
年間商品販売額	合計	4,417,864	100.0	9.7	5,018,163	100.0	13.6	6,286,008	100.0	25.3	6,227,167	100.0	0.9	6,039,323	100.0	3.0
	卸売業	2,814,500	63.7	10.4	3,215,246	64.1	14.2	4,150,822	66.0	29.7	3,941,760	63.3	5.0	3,642,246	60.3	7.6
	小売業	1,603,364	36.3	8.4	1,802,917	35.9	12.4	2,135,185	34.0	17.4	2,285,407	36.7	7.0	2,397,077	39.7	4.9
従業者数	合計	154,046	100.0	2.2	164,033	100.0	6.5	174,515	100.0	6.4	175,389	100.0	0.5	176,035	100.0	0.4
	卸売業	43,820	28.4	5.2	46,717	28.5	6.6	53,885	30.9	17.5	51,717	29.5	4.0	48,718	27.7	5.8
	小売業	110,226	71.6	1.0	117,316	71.5	6.4	120,630	69.1	2.0	123,672	70.5	2.5	127,317	72.3	2.9
就業者数	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

売場面積	小売業	昭和60年			昭和63年			平成3年			平成6年			平成9年		
		実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
		1,669,705	-	5.5	1,761,068	-	5.5	1,967,817	-	11.7	2,103,387	-	6.9	2,279,467	-	8.4

注1)平成3年の数値は、平成6年の産業分類改訂に伴い新分類に対応可能となるよう再集計した数値であり、前回比とは一致しない。

注2)平成11年調査において事業所の捕捉等を行っており、平成11年の増減率については時系列を考慮したもので算出している。

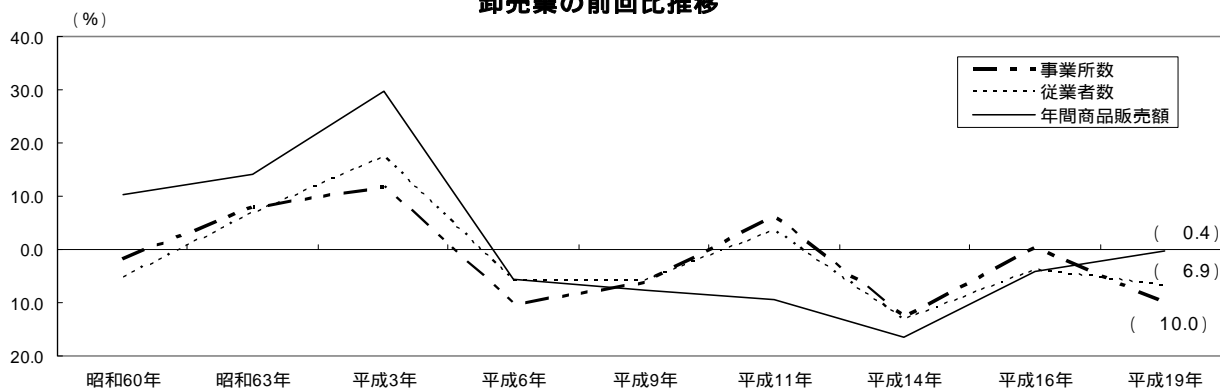
注3)表頭中の各年の()内は、各調査年の実施日である。

注4)就業者数は、従業者数に臨時雇用者及び出向・派遣受入者を加えたもの(就業者数は平成11年から調査)。

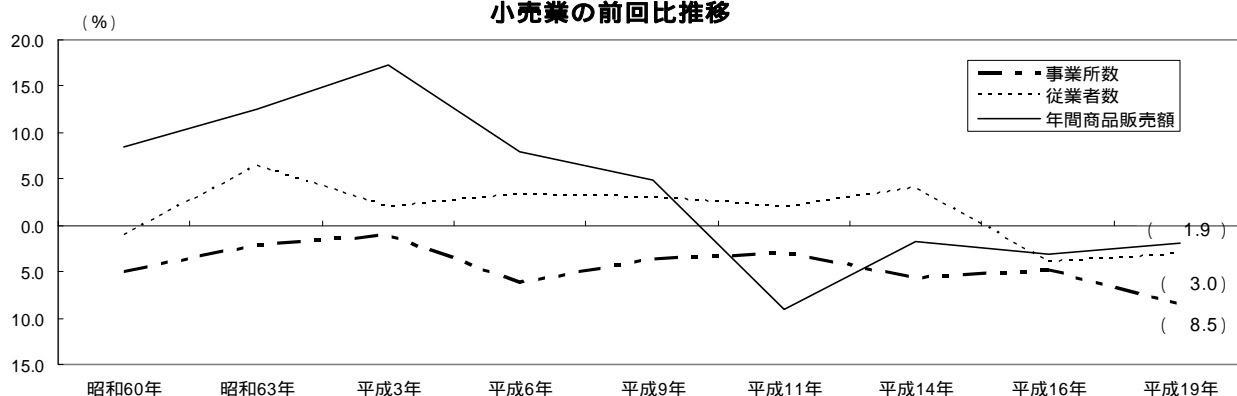
卸売業、小売業別にみると、卸売業の事業所数は4869事業所（前回比 10.0%）と減少し、年間商品販売額は2兆6312億円（同 0.4%）で平成6年調査以降6調査連続の減少、従業者数は3万9146人（同 6.9%）、就業者数は4万335人（同 7.1%）であった。

小売業の事業所数は2万1255事業所（同 8.5%）と昭和60年調査以降9調査連続の減少、年間商品販売額は2兆389億円（同 1.9%）と平成11年調査以降4調査連続の減少、従業者数は12万5606人（同 3.0%）、就業者数は13万759人（同 4.0%）であった。

卸売業の前回比推移



小売業の前回比推移



平成11年 (7月1日)			平成14年 (6月1日)			平成16年 (6月1日)			平成19年 (6月1日)		
実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
		11年/9年			14年/11年			16年/14年			19年/16年
事業所	%	%	事業所	%	%	事業所	%	%	事業所	%	%
32,036	100.0	1.4	29,802	100.0	7.0	28,644	100.0	3.9	26,124	100.0	8.8
6,177	19.3	6.1	5,392	18.1	12.7	5,407	18.9	0.3	4,869	18.6	10.0
25,859	80.7	3.0	24,410	81.9	5.6	23,237	81.1	4.8	21,255	81.4	8.5
百万円	%	%	百万円	%	%	万円	%	%	万円	%	%
5,483,641	100.0	9.2	4,898,557	100.0	10.7	4,720,635	100.0	3.6	4,670,152	100.0	1.1
3,301,676	60.2	9.4	2,753,139	56.2	16.6	2,641,859	56.0	4.0	2,631,244	56.3	0.4
2,181,966	39.8	9.0	2,145,418	43.8	1.7	2,078,776	44.0	3.1	2,038,908	43.7	1.9
人	%	%	人	%	%	人	%	%	人	%	%
180,321	100.0	2.4	178,744	100.0	0.9	171,586	100.0	4.0	164,752	100.0	4.0
50,483	28.0	3.6	43,768	24.5	13.3	42,033	24.5	4.0	39,146	23.8	6.9
129,838	72.0	2.0	134,976	75.5	4.0	129,553	75.5	4.0	125,606	76.2	3.0
人	%	%	人	%	%	人	%	%	人	%	%
189,780	100.0	-	185,972	100.0	2.0	179,550	100.0	3.5	171,094	100.0	4.7
53,444	28.2	-	46,226	24.9	13.5	43,412	24.2	6.1	40,335	23.6	7.1
136,336	71.8	-	139,746	75.1	2.5	136,138	75.8	2.6	130,759	76.4	4.0
m ²	%	%	m ²	%	%	m ²	%	%	m ²	%	%
2,320,427	-	1.8	2,631,817	-	13.4	2,675,924	-	1.7	2,747,602	-	2.7

卸売業

～ 事業所数、販売額、従業者数及び就業者数、全て減少 ～

1 事業所数

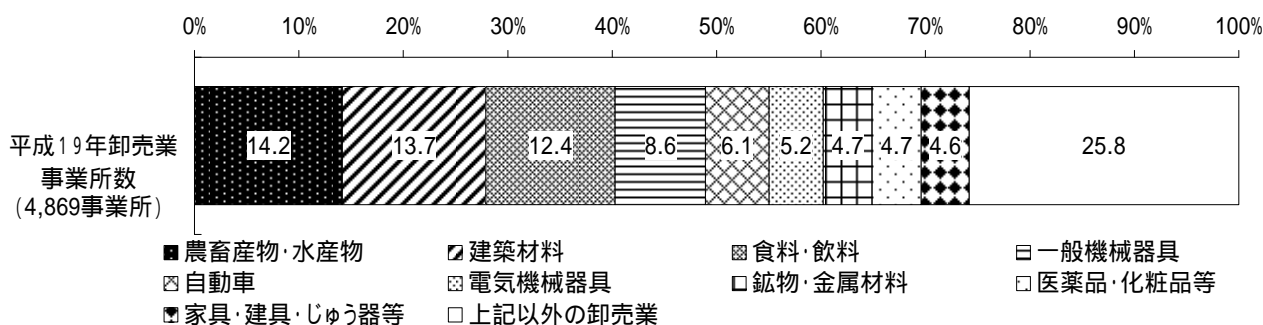
～ 3業種で増加、13業種は減少 ～

平成19年調査における福島県の卸売業の事業所数は、4869事業所で、商業事業所の18.6%を占めている。卸売業の事業所数は前回調査では微増していたが、前回比10.0%減少した。

(1) 業種別の事業所数

業種別にみると、「農畜産物・水産物卸売業」(690事業所、構成比14.2%)、「建築材料卸売業」(669事業所、同13.7%)、「食料・飲料卸売業」(602事業所、同12.4%)、「一般機械器具卸売業」(421事業所、同8.6%)などで、これら上位4業種で卸売業全体の約5割を占めている。

[卸売業] 事業所数の業種別構成比(平成19年)

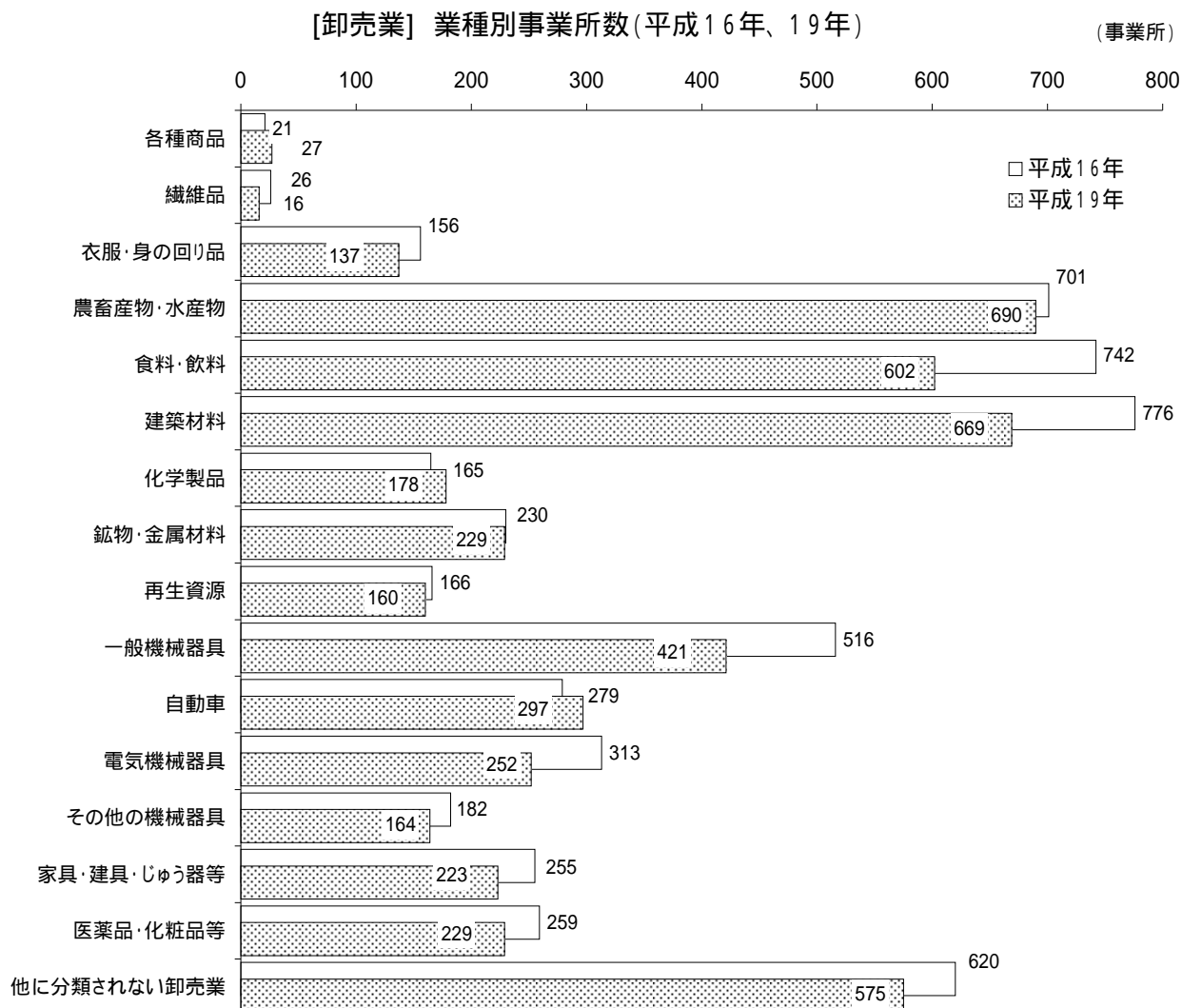


[卸売業] 業種別事業所数、構成比(平成16年、19年)及び前回比(平成19年)

業種	事業所数				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	19年/16年
卸売業計	5,407	4,869	100.0	100.0	10.0
各種商品卸売業	21	27	0.4	0.6	28.6
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	26	16	0.5	0.3	38.5
衣服・身の回り品卸売業	156	137	2.9	2.8	12.2
農畜産物・水産物卸売業	701	690	13.0	14.2	1.6
食料・飲料卸売業	742	602	13.7	12.4	18.9
建築材料卸売業	776	669	14.4	13.7	13.8
化学製品卸売業	165	178	3.1	3.7	7.9
鉱物・金属材料卸売業	230	229	4.3	4.7	0.4
再生資源卸売業	166	160	3.1	3.3	3.6
一般機械器具卸売業	516	421	9.5	8.6	18.4
自動車卸売業	279	297	5.2	6.1	6.5
電気機械器具卸売業	313	252	5.8	5.2	19.5
その他の機械器具卸売業	182	164	3.4	3.4	9.9
家具・建具・じゅう器等卸売業	255	223	4.7	4.6	12.5
医薬品・化粧品等卸売業	259	229	4.8	4.7	11.6
他に分類されない卸売業	620	575	11.5	11.8	7.3

前回比をみると、「各種商品卸売業」が28.6%、「化学製品卸売業」が7.9%、「自動車卸売業」が6.5%と、16業種中3業種で増加となった。

一方、「繊維品卸売業」が38.5%、「電気機械器具卸売業」が19.5%、「食料・飲料卸売業」が18.9%など、13業種で減少した。



(2) 従業者規模別の事業所数

従業者規模別にみると、多いのは「5人～9人」規模（構成比29.0%）、「2人以下」規模（同25.2%）、「3人～4人」規模（同24.2%）、「10人～19人」規模（同13.8%）の順で、「小規模事業所（4人以下）」が卸売業全体の49.4%、「中規模事業所（5人～99人）」が50.4%を占めている。

前回比をみると、「100人以上」規模が11.1%と増加したが、「3人～4人」規模が13.5%、「10人～19人」規模及び「50人～99人」規模が10.9%など、他の規模は減少している。

[卸売業] 従業者規模別事業所数、構成比（平成16年、19年）及び前回比（平成19年）

従業者規模	事業所数				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	19年/16年
卸売業計	5,407	4,869	100.0	100.0	10.0
2人以下	1,322	1,225	24.4	25.2	7.3
3人～4人	1,363	1,179	25.2	24.2	13.5
5人～9人	1,556	1,413	28.8	29.0	9.2
10人～19人	752	670	13.9	13.8	10.9
20人～29人	219	204	4.1	4.2	6.8
30人～49人	131	119	2.4	2.4	9.2
50人～99人	55	49	1.0	1.0	10.9
100人以上	9	10	0.2	0.2	11.1
小規模事業所(4人以下)	2,685	2,404	49.7	49.4	10.5
中規模事業所(5人～99人)	2,713	2,455	50.2	50.4	9.5
大規模事業所(100人以上)	9	10	0.2	0.2	11.1

(3) 経営組織別の事業所数

経営組織別の構成比をみると、法人事業所が80.1%、個人事業所が19.9%を占めている。

前回比をみると、法人事業所は10.2%、個人事業所は8.8%とともに減少している。

[卸売業] 経営組織別事業所数、構成比（平成16年、19年）及び前回比（平成19年）

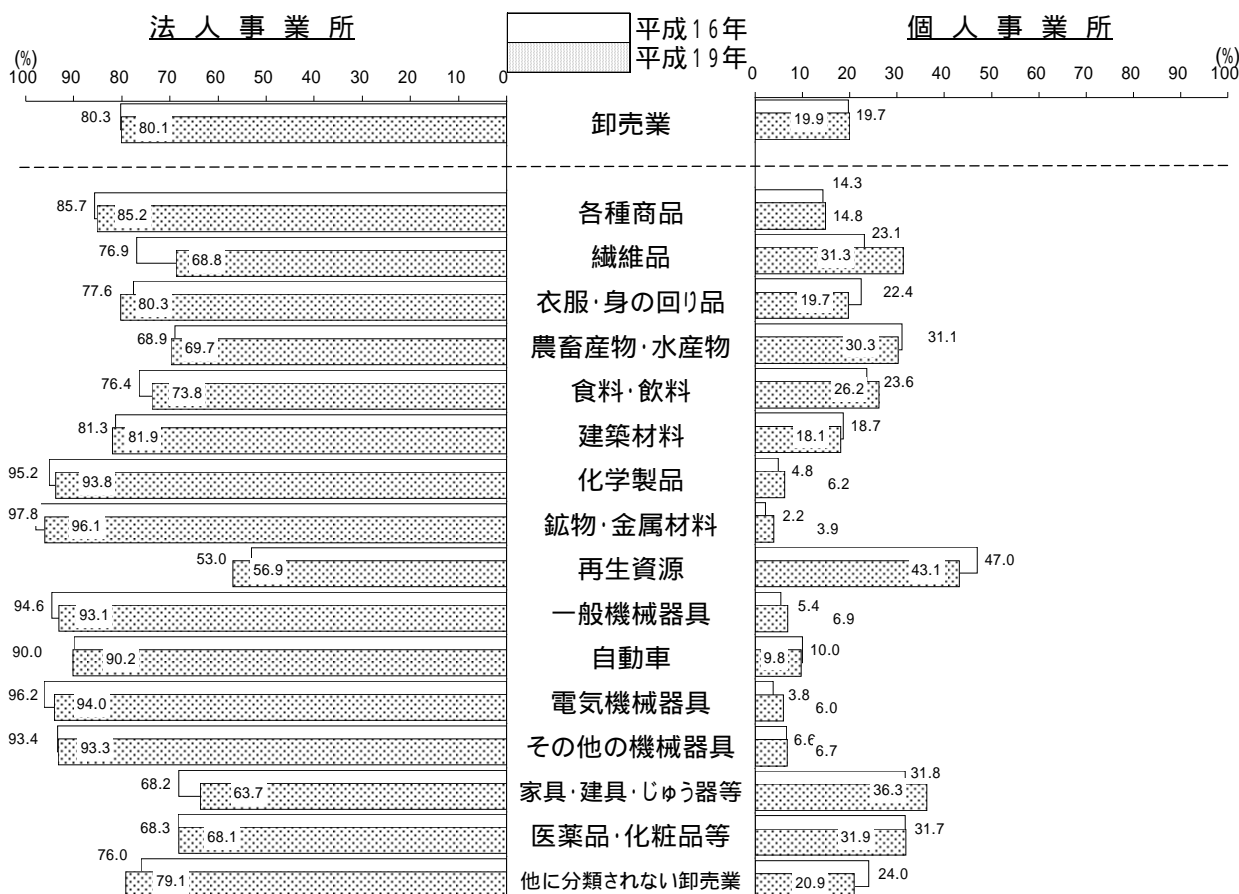
経営組織	事業所数				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	19年/16年
卸売業計	5,407	4,869	100.0	100.0	10.0
法人	4,342	3,898	80.3	80.1	10.2
個人	1,065	971	19.7	19.9	8.8

業種別に前回比をみると、法人事業所では、「繊維品卸売業」、「食料・飲料卸売業」、「電気機械器具卸売業」など12業種で減少している。一方、個人事業所では、「各種商品卸売業」、「化学製品卸売業」など6業種で増加している。

[卸売業] 業種別・経営組織別事業所数、構成比（平成16年、19年）及び前回比（平成19年）

業種	事業所数									
	法人事業所					個人事業所				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%) 19年/16年	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%) 19年/16年
			平成16年	平成19年				平成16年	平成19年	
卸売業計	4,342	3,898	100.0	100.0	10.2	1,065	971	100.0	100.0	8.8
各種商品卸売業	18	23	0.4	0.6	27.8	3	4	0.3	0.4	33.3
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	20	11	0.5	0.3	45.0	6	5	0.6	0.5	16.7
衣服・身の回り品卸売業	121	110	2.8	2.8	9.1	35	27	3.3	2.8	22.9
農畜産物・水産物卸売業	483	481	11.1	12.3	0.4	218	209	20.5	21.5	4.1
食料・飲料卸売業	567	444	13.1	11.4	21.7	175	158	16.4	16.3	9.7
建築材料卸売業	631	548	14.5	14.1	13.2	145	121	13.6	12.5	16.6
化学製品卸売業	157	167	3.6	4.3	6.4	8	11	0.8	1.1	37.5
鉱物・金属材料卸売業	225	220	5.2	5.6	2.2	5	9	0.5	0.9	80.0
再生資源卸売業	88	91	2.0	2.3	3.4	78	69	7.3	7.1	11.5
一般機械器具卸売業	488	392	11.2	10.1	19.7	28	29	2.6	3.0	3.6
自動車卸売業	251	268	5.8	6.9	6.8	28	29	2.6	3.0	3.6
電気機械器具卸売業	301	237	6.9	6.1	21.3	12	15	1.1	1.5	25.0
その他の機械器具卸売業	170	153	3.9	3.9	10.0	12	11	1.1	1.1	8.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	174	142	4.0	3.6	18.4	81	81	7.6	8.3	0.0
医薬品・化粧品等卸売業	177	156	4.1	4.0	11.9	82	73	7.7	7.5	11.0
他に分類されない卸売業	471	455	10.8	11.7	3.4	149	120	14.0	12.4	19.5

[卸売業] 業種別にみた経営組織別事業所数の構成比(平成16年、19年)



業種別にみると、すべての業種で法人事業所の割合が高く、このうち、「鉱物・金属材料卸売業」では、法人事業所の割合が95%を超えている。

個人事業所の割合は、「再生資源卸売業」が43.1%と、前回は下回ったものの、他の業種に比べ引き続き高い割合となっている。

2 年間商品販売額

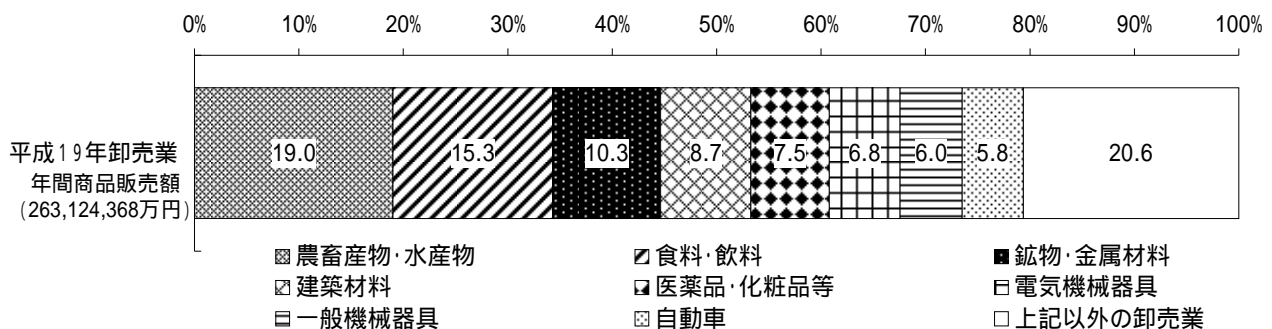
～ 前回比 0.4% の微減 ～

平成19年調査における福島県の卸売業の年間商品販売額は、2兆6312億4368万円で、商業事業所の56.3%を占めている。卸売業の年間商品販売額は、平成6年以降減少が続いているものの、前回比 0.4%と、前回に比べ減少幅は縮小している。

(1) 業種別の年間商品販売額

業種別にみると、「農畜産物・水産物卸売業」(5000億7356万円、構成比19.0%)、「食料・飲料卸売業」(4026億5166万円、同15.3%)、「鉱物・金属材料卸売業」(2717億5936万円、同10.3%)で、これら上位3業種で卸売業全体の4割強を占めている。以下、「建築材料卸売業」(2278億2407万円、同8.7%)、「医薬品・化粧品等卸売業」(1973億7604万円、同7.5%)、「電気機械器具卸売業」(1780億7281万円、同6.8%)、「一般機械器具卸売業」(1568億5977万円、同6.0%)、「自動車卸売業」(1534億6304万円、同5.8%)の順となっている。

[卸売業] 年間商品販売額の業種別構成比(平成19年)

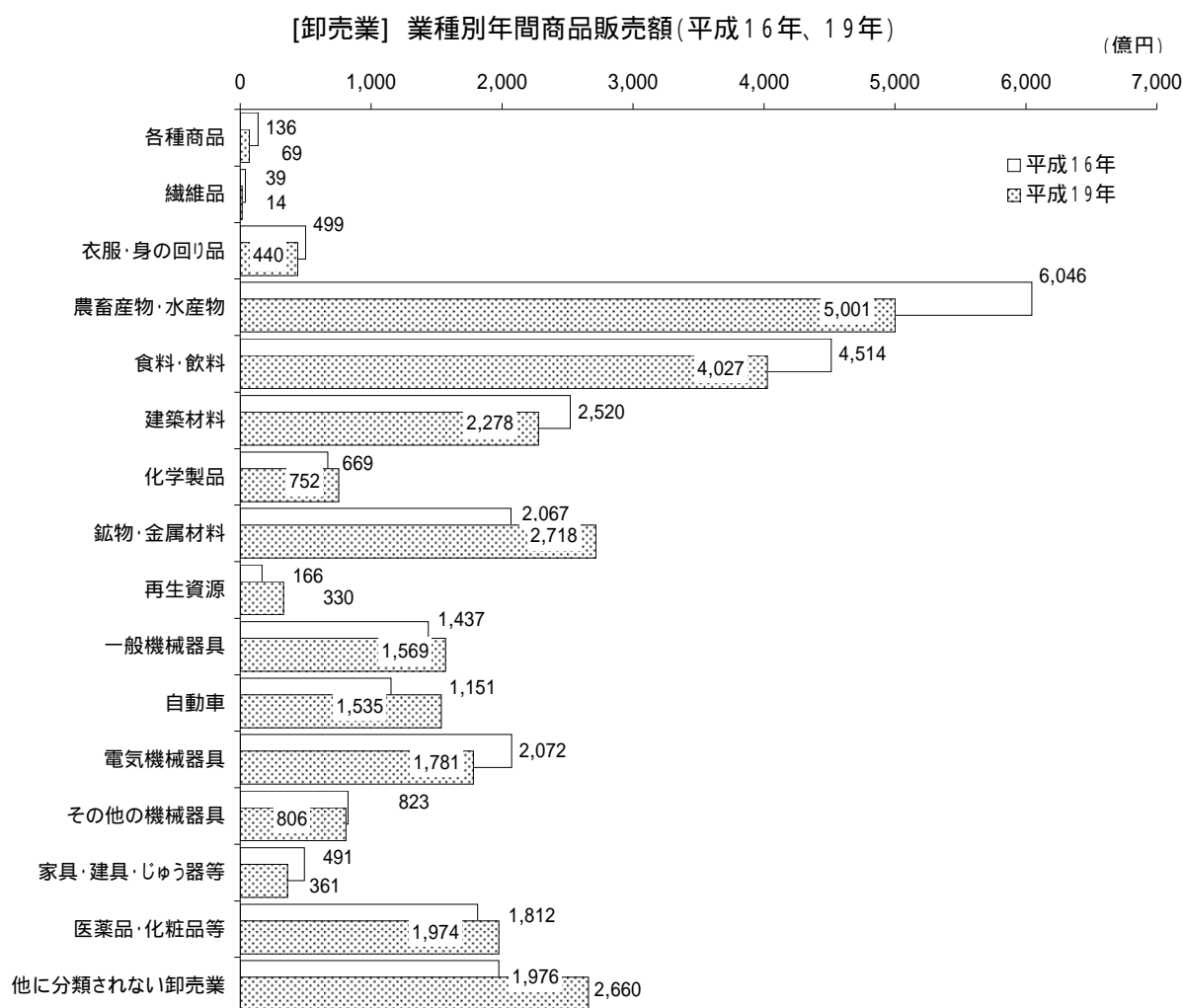


[卸売業] 業種別年間商品販売額、構成比(平成16年、19年)及び前回比(平成19年)

業種	年間商品販売額(万円)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	
卸売業計	264,185,871	263,124,368	100.0	100.0	0.4
各種商品卸売業	1,361,588	686,281	0.5	0.3	49.6
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	385,142	144,755	0.1	0.1	62.4
衣服・身の回り品卸売業	4,992,234	4,399,567	1.9	1.7	11.9
農畜産物・水産物卸売業	60,458,802	50,007,356	22.9	19.0	17.3
食料・飲料卸売業	45,144,763	40,265,166	17.1	15.3	10.8
建築材料卸売業	25,196,490	22,782,407	9.5	8.7	9.6
化学製品卸売業	6,689,550	7,517,260	2.5	2.9	12.4
鉱物・金属材料卸売業	20,668,620	27,175,936	7.8	10.3	31.5
再生資源卸売業	1,660,387	3,299,971	0.6	1.3	98.7
一般機械器具卸売業	14,367,421	15,685,977	5.4	6.0	9.2
自動車卸売業	11,514,710	15,346,304	4.4	5.8	33.3
電気機械器具卸売業	20,723,776	17,807,281	7.8	6.8	14.1
その他の機械器具卸売業	8,232,414	8,059,927	3.1	3.1	2.1
家具・建具・じゅう器等卸売業	4,908,792	3,612,648	1.9	1.4	26.4
医薬品・化粧品等卸売業	18,121,706	19,737,604	6.9	7.5	8.9
他に分類されない卸売業	19,759,476	26,595,928	7.5	10.1	34.6

前回比をみると、「繊維品卸売業」が 62.4%、「各種商品卸売業」が 49.6%、「家具・建具・じゅう器等卸売業」が 26.4%、「農畜産物・水産物卸売業」が 17.3%、「電気機械器具卸売業」が 14.1%、「衣服・身の回り品卸売業」が 11.9%、「食料・飲料卸売業」が 10.8%と2桁の減少となっているなど、計9業種で減少している。

一方、「再生資源卸売業」が98.7%、「自動車卸売業」が33.3%、「鉱物・金属材料卸売業」が31.5%など、7業種で増加している。



(2) 従業者規模別の年間商品販売額

従業者規模別にみると、「5人～9人」規模(構成比21.6%)と「10人～19人」規模(同21.6%)で卸売業全体の4割強を占めるなど、「中規模事業所(5人～99人)」で卸売業全体の約8割を占めている。

前回比をみると、「中規模事業所(5人～99人)」は3.5%、「小規模事業所(4人以下)」は4.2%の減少、「大規模事業所(100人以上)」は34.5%の増加となっている。

[卸売業] 従業者規模別年間商品販売額、構成比(平成16年、19年)及び前回比(平成19年)

従業者規模	年間商品販売額(億円)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	19年/16年
卸売業計	26,419	26,312	100.0	100.0	0.4
2人以下	792	817	3.0	3.1	3.2
3人～4人	2,170	2,020	8.2	7.7	6.9
5人～9人	5,973	5,685	22.6	21.6	4.8
10人～19人	5,931	5,689	22.5	21.6	4.1
20人～29人	3,501	3,457	13.3	13.1	1.2
30人～49人	3,045	3,466	11.5	13.2	13.8
50人～99人	2,820	2,233	10.7	8.5	20.8
100人以上	2,188	2,944	8.3	11.2	34.5
小規模事業所(4人以下)	2,962	2,838	11.2	10.8	4.2
中規模事業所(5人～99人)	21,269	20,531	80.5	78.0	3.5
大規模事業所(100人以上)	2,188	2,944	8.3	11.2	34.5

(3) 経営組織別の年間商品販売額

経営組織別の構成比をみると、法人事業所が99.0%、個人事業所が1.0%を占めている。

前回比をみると、法人事業所は0.1%、個人事業所は23.3%とそれぞれ減少している。

[卸売業] 経営組織別年間商品販売額、構成比(平成16年、19年)及び前回比(平成19年)

経営組織	年間商品販売額(億円)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	19年/16年
卸売業計	26,419	26,312	100.0	100.0	0.4
法人	26,079	26,052	98.7	99.0	0.1
個人	340	261	1.3	1.0	23.3

業種別に前回比をみると、法人事業所では、「繊維品卸売業」、「各種商品卸売業」、「家具・建具・じゅう器等卸売業」、「農畜産物・水産物卸売業」、「電気機械器具卸売業」、「衣服・身の回り品卸売業」、「食料・飲料卸売業」、「建築材料卸売業」、「その他の機械器具卸売業」の9業種で減少、「再生資源卸売業」、「自動車卸売業」、「鉱物・金属材料卸売業」、「化学製品卸売業」、「一般機械器具卸売業」、「医薬品・化粧品等卸売業」、「他に分類されない卸売業」の7業種で増加した。

個人事業所では、「鉱物・金属材料卸売業」、「各種商品卸売業」、「衣服・身の回り品卸売業」、「食料・飲料卸売業」、「建築材料卸売業」、「農畜産物・水産物卸売業」、「一般機械器具卸売業」、「医薬品・化粧品卸売業」、「電気機械器具卸売業」、「家具・建具・じゅう器等卸売業」、「他に分類されない卸売業」の11業種で減少、「化学製品卸売業」、「自動車卸売業」、「再生資源卸売業」、「衣服・身の回り品・じゅう器等卸売業」、「その他の機械器具卸売業」の5業種で増加した。

[卸売業] 業種別・経営組織別年間商品販売額、構成比（平成16年、19年）
及び前回比（平成19年）

業種	年間商品販売額（億円）									
	法人事業所					個人事業所				
	平成16年	平成19年	構成比（%）		前回比（%）	平成16年	平成19年	構成比（%）		前回比（%）
			平成16年	平成19年	19年/16年			平成16年	平成19年	19年/16年
卸売業計	26,079	26,052	100.0	100.0	0.1	340	261	100.0	100.0	23.3
各種商品卸売業	135	68	0.5	0.3	49.7	1	1	0.4	0.3	39.2
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	38	14	0.1	0.1	63.5	1	1	0.2	0.2	6.4
衣服・身の回り品卸売業	493	436	1.9	1.7	11.6	6	4	1.8	1.5	36.1
農畜産物・水産物卸売業	5,934	4,922	22.8	18.9	17.1	112	79	32.9	30.4	29.2
食料・飲料卸売業	4,464	3,993	17.1	15.3	10.5	51	34	14.9	12.9	33.7
建築材料卸売業	2,468	2,243	9.5	8.6	9.1	52	35	15.2	13.6	31.6
化学製品卸売業	666	748	2.6	2.9	12.2	2	4	0.7	1.4	47.9
鉱物・金属材料卸売業	2,062	2,716	7.9	10.4	31.7	4	2	1.3	0.6	65.0
再生資源卸売業	157	319	0.6	1.2	102.8	9	11	2.6	4.4	28.2
一般機械器具卸売業	1,424	1,560	5.5	6.0	9.5	13	9	3.7	3.5	28.8
自動車卸売業	1,145	1,527	4.4	5.9	33.3	6	8	1.8	3.1	28.7
電気機械器具卸売業	2,068	1,777	7.9	6.8	14.1	4	3	1.3	1.3	24.3
その他の機械器具卸売業	820	802	3.1	3.1	2.1	4	4	1.0	1.4	4.9
家具・建具・じゅう器等卸売業	479	351	1.8	1.3	26.8	12	11	3.6	4.1	12.6
医薬品・化粧品等卸売業	1,789	1,956	6.9	7.5	9.4	23	17	6.9	6.7	25.0
他に分類されない卸売業	1,937	2,621	7.4	10.1	35.4	39	38	11.6	14.7	2.9

3 従業者数

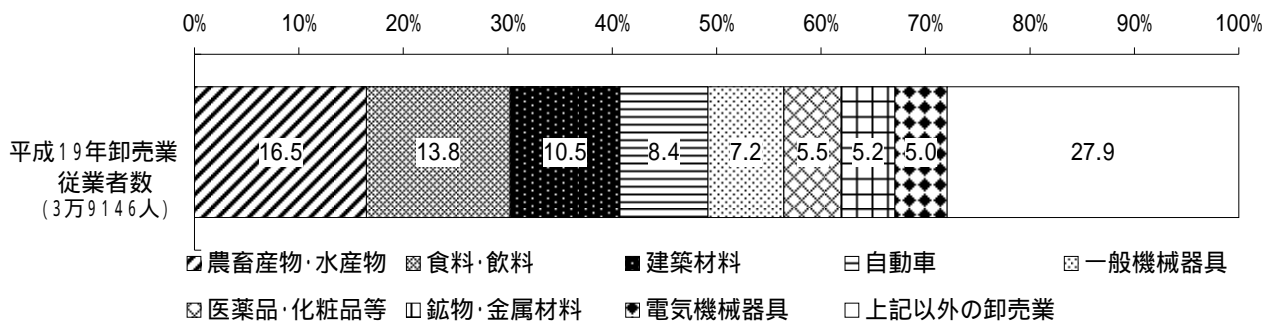
～ 6業種で増加、10業種は減少 ～

平成19年調査における福島県の卸売業の従業者数は、3万9146人で、商業事業所の23.8%を占めている。卸売業の従業者数は平成14年以降減少が続いており、前回比6.9%と、前回に比べ減少幅は拡大している。

(1) 業種別の従業者数

業種別にみると、「農畜産物・水産物卸売業」(6441人、構成比16.5%)、「食料・飲料卸売業」(5388人、同13.8%)、「建築材料卸売業」(4115人、同10.5%)、「自動車卸売業」(3307人、同8.4%)で、これら上位4業種で卸売業全体の約5割を占めている。以下、「一般機械器具卸売業」(2838人、同7.2%)、「医薬品・化粧品等卸売業」(2148人、同5.5%)、「鉱物・金属材料卸売業」(2018人、同5.2%)、「電気機械器具卸売業」(1955人、同5.0%)の順となっている。

[卸売業] 従業者数の業種別構成比(平成19年)

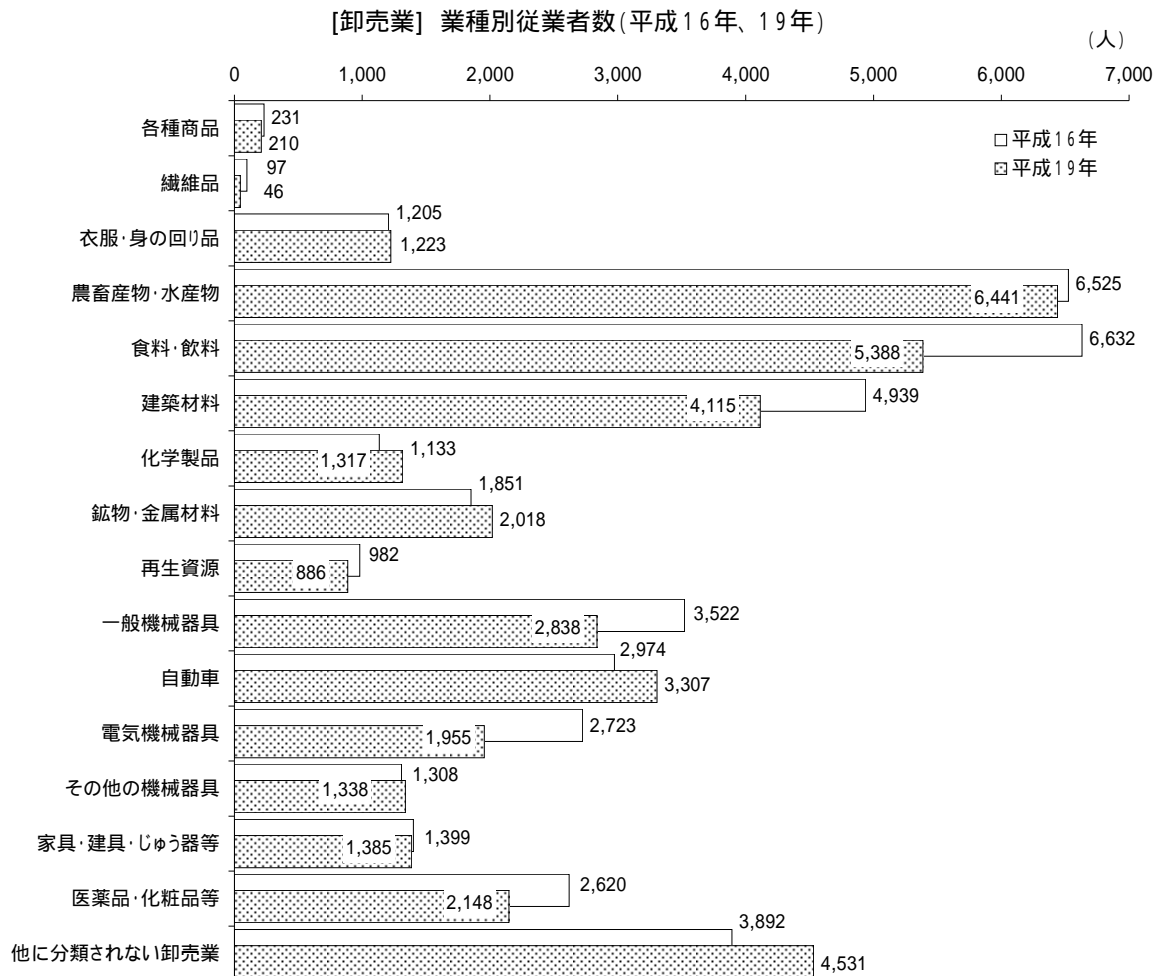


[卸売業] 業種別従業者数、構成比(平成16年、19年)及び前回比(平成19年)

業種	従業者数(人)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	
卸売業計	42,033	39,146	100.0	100.0	6.9
各種商品卸売業	231	210	0.5	0.5	9.1
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	97	46	0.2	0.1	52.6
衣服・身の回り品卸売業	1,205	1,223	2.9	3.1	1.5
農畜産物・水産物卸売業	6,525	6,441	15.5	16.5	1.3
食料・飲料卸売業	6,632	5,388	15.8	13.8	18.8
建築材料卸売業	4,939	4,115	11.8	10.5	16.7
化学製品卸売業	1,133	1,317	2.7	3.4	16.2
鉱物・金属材料卸売業	1,851	2,018	4.4	5.2	9.0
再生資源卸売業	982	886	2.3	2.3	9.8
一般機械器具卸売業	3,522	2,838	8.4	7.2	19.4
自動車卸売業	2,974	3,307	7.1	8.4	11.2
電気機械器具卸売業	2,723	1,955	6.5	5.0	28.2
その他の機械器具卸売業	1,308	1,338	3.1	3.4	2.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	1,399	1,385	3.3	3.5	1.0
医薬品・化粧品等卸売業	2,620	2,148	6.2	5.5	18.0
他に分類されない卸売業	3,892	4,531	9.3	11.6	16.4

前回比をみると、「繊維品卸売業」が 52.6%、「電気機械器具卸売業」が 28.2%、「一般機械器具卸売業」が 19.4%、「食料・飲料卸売業」が 18.8%、「医薬品・化粧品等卸売業」が 18.0%、「建築材料卸売業」が 16.7%と2桁の減少となるなど、10業種で減少している。

一方、「化学製品卸売業」が16.2%、「自動車卸売業」が11.2%、「鉱物・金属材料卸売業」が9.0%など、6業種で増加している。



(2) 経営組織別の従業者数

経営組織別の構成比をみると、法人事業所が93.7%、個人事業所が6.3%を占めている。

前回比をみると、法人事業所は 6.6%、個人事業所は 11.4%とそれぞれ減少している。

[卸売業] 経営組織別従業者数、構成比(平成16年、19年)及び前回比(平成19年)

経営組織	従業者数(人)				前回比(%) 19年/16年
	平成16年	平成19年	構成比(%)		
			平成16年	平成19年	
卸売業計	42,033	39,146	100.0	100.0	6.9
法人	39,267	36,695	93.4	93.7	6.6
個人	2,766	2,451	6.6	6.3	11.4

業種別に前回比をみると、法人事業所では、「繊維品卸売業」、「電気機械器具卸売業」、「食料・飲料卸売業」、「一般機械器具卸売業」など10業種で減少、「化学製品卸売業」、「自動車卸売業」、「鉱物・金属材料卸売業」など6業種で増加した。

個人事業所では、「衣服・身の回り品卸売業」、「一般機械器具卸売業」、「自動車卸売業」、「建築材料卸売業」、「他に分類されない卸売業」など13業種で減少し、「化学製品卸売業」1業種で増加した。

[卸売業] 業種別・経営組織別従業者数、構成比(平成16年、19年)及び前回比(平成19年)

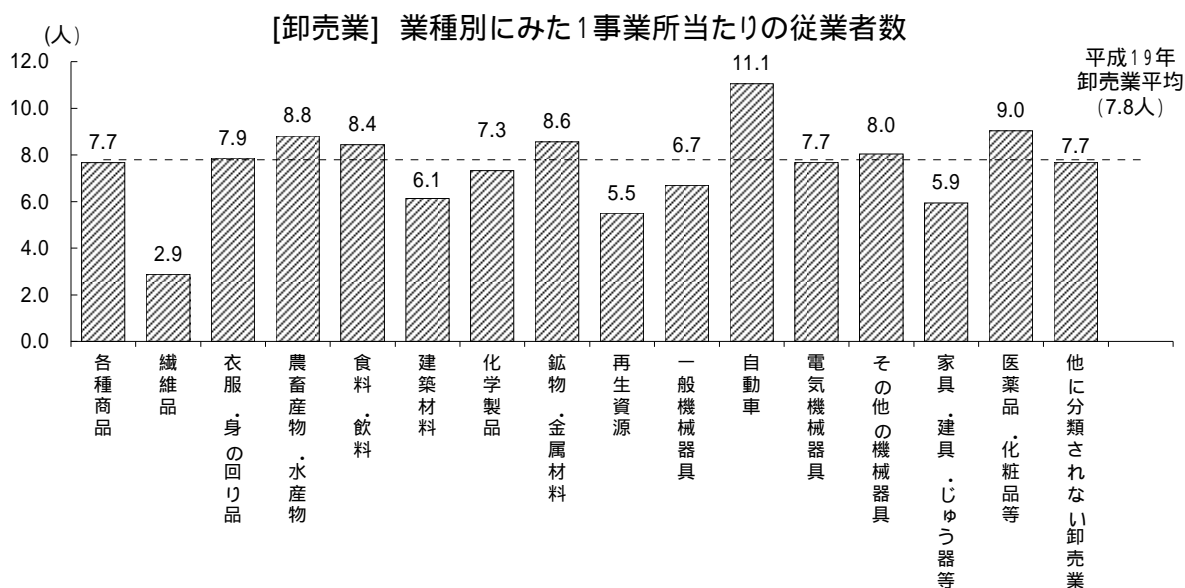
業種	従業者数(人)									
	法人事業所					個人事業所				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	19年/16年			平成16年	平成19年	19年/16年
卸売業計	39,267	36,695	100.0	100.0	6.6	2,766	2,451	100.0	100.0	11.4
各種商品卸売業	222	201	0.6	0.5	9.5	9	9	0.3	0.4	0.0
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	87	36	0.2	0.1	58.6	10	10	0.4	0.4	0.0
衣服・身の回り品卸売業	1,133	1,171	2.9	3.2	3.4	72	52	2.6	2.1	27.8
農畜産物・水産物卸売業	5,938	5,894	15.1	16.1	0.7	587	547	21.2	22.3	6.8
食料・飲料卸売業	6,172	4,973	15.7	13.6	19.4	460	415	16.6	16.9	9.8
建築材料卸売業	4,589	3,824	11.7	10.4	16.7	350	291	12.7	11.9	16.9
化学製品卸売業	1,117	1,287	2.8	3.5	15.2	16	30	0.6	1.2	87.5
鉱物・金属材料卸売業	1,826	1,997	4.7	5.4	9.4	25	21	0.9	0.9	16.0
再生資源卸売業	781	709	2.0	1.9	9.2	201	177	7.3	7.2	11.9
一般機械器具卸売業	3,436	2,771	8.8	7.6	19.4	86	67	3.1	2.7	22.1
自動車卸売業	2,890	3,239	7.4	8.8	12.1	84	68	3.0	2.8	19.0
電気機械器具卸売業	2,690	1,924	6.9	5.2	28.5	33	31	1.2	1.3	6.1
その他の機械器具卸売業	1,282	1,315	3.3	3.6	2.6	26	23	0.9	0.9	11.5
家具・建具・じゅう器等卸売業	1,238	1,234	3.2	3.4	0.3	161	151	5.8	6.2	6.2
医薬品・化粧品等卸売業	2,395	1,939	6.1	5.3	19.0	225	209	8.1	8.5	7.1
他に分類されない卸売業	3,471	4,181	8.8	11.4	20.5	421	350	15.2	14.3	16.9

(3) 1事業所当たりの従業者数

卸売業の1事業所当たりの従業者数は7.8人であった。

業種別にみると、「自動車卸売業」11.1人、「医薬品・化粧品等卸売業」9.0人、「農畜産物・水産物卸売業」8.8人の順となっている。

(注) 1事業所当たりの従業者数は、パート・アルバイト等を8時間換算したものをを用いている。



4 就業者数

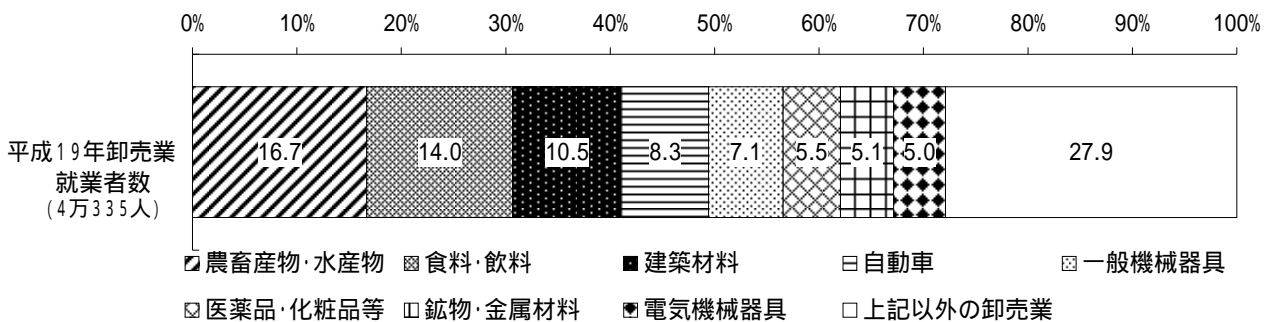
～ 10業種で減少、6業種は増加 ～

平成19年調査における福島県の卸売業の就業者数（派遣・下請出向者を含む。以下同じ。）は、4万335人で、商業事業所の23.6%を占めている。卸売業の就業者数は前回に続き減少しており、前回比7.1%と、前回に比べ減少幅は拡大している。

(1) 業種別の就業者数

業種別にみると、「農畜産物・水産物卸売業」（6728人、構成比16.7%）、「食料・飲料卸売業」（5632人、同14.0%）、「建築材料卸売業」（4223人、同10.5%）、「自動車卸売業」（3347人、同8.3%）で、これら上位4業種で卸売業全体の約5割を占めている。以下、「一般機械器具卸売業」（2883人、同7.1%）、「医薬品・化粧品等卸売業」（2211人、同5.5%）、「鉱物・金属材料卸売業」（2050人、同5.1%）、「電気機械器具卸売業」（2002人、同5.0%）の順となっている。

[卸売業] 就業者数の業種別構成比（平成19年）

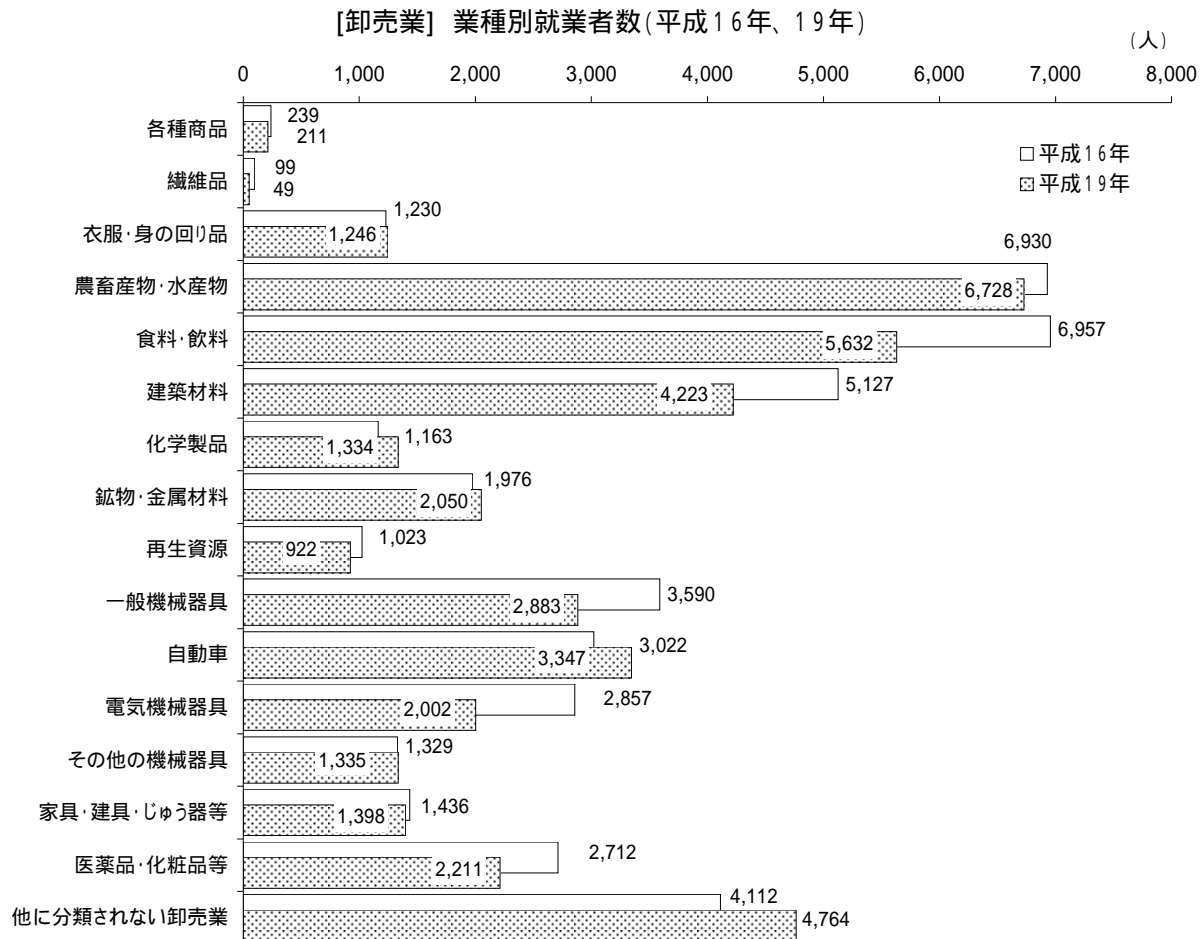


[卸売業] 業種別就業者数、構成比（平成16年、19年）及び前回比（平成19年）

業種	就業者数(人)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	
卸売業計	43,412	40,335	100.0	100.0	7.1
各種商品卸売業	239	211	0.6	0.5	11.7
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	99	49	0.2	0.1	50.5
衣服・身の回り品卸売業	1,227	1,246	2.8	3.1	1.5
農畜産物・水産物卸売業	6,800	6,728	15.7	16.7	1.1
食料・飲料卸売業	6,801	5,632	15.7	14.0	17.2
建築材料卸売業	5,113	4,223	11.8	10.5	17.4
化学製品卸売業	1,160	1,334	2.7	3.3	15.0
鉱物・金属材料卸売業	1,959	2,050	4.5	5.1	4.6
再生資源卸売業	1,010	922	2.3	2.3	8.7
一般機械器具卸売業	3,578	2,883	8.2	7.1	19.4
自動車卸売業	3,019	3,347	7.0	8.3	10.9
電気機械器具卸売業	2,837	2,002	6.5	5.0	29.4
その他の機械器具卸売業	1,328	1,335	3.1	3.3	0.5
家具・建具・じゅう器等卸売業	1,429	1,398	3.3	3.5	2.2
医薬品・化粧品等卸売業	2,710	2,211	6.2	5.5	18.4
他に分類されない卸売業	4,103	4,764	9.5	11.8	16.1

前回比をみると、「繊維品卸売業」が 50.5%、「電気機械器具卸売業」が 29.4%、「一般機械器具卸売業」が 19.4%、「食料・飲料卸売業」が 17.2%、「医薬品・化粧品等卸売業」が 18.4%など、10業種で減少している。

一方、「化学製品卸売業」が 15.0%、「自動車卸売業」が 10.9%など、6業種で増加している。



就業者数の内訳をみると、「正社員・正職員」が2万6247人(構成比65.1%)、「パート・アルバイト等」が6321人(同15.7%)と、常用雇用者が全体の8割を占めている。以下、「有給役員」、「個人業主及び無給の家族従業者」の順となっている。

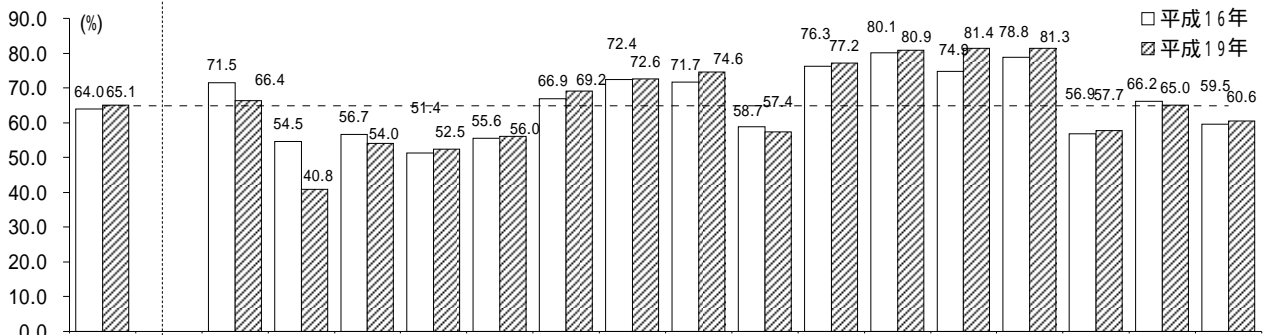
[卸売業] 就業者内訳別就業者数、構成比(平成16年、19年)及び前回比(平成19年)

	平成16年		平成19年		前回比(%) 19年/16年
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	
卸売業計	43,412	100.0	40,335	100.0	7.1
個人業主及び無給の家族従業者	1,451	3.3	1,399	3.5	3.6
有給役員	5,729	13.2	5,179	12.8	9.6
常用雇用者	34,853	80.3	32,568	80.7	6.6
正社員・正職員	28,048	64.6	26,247	65.1	6.4
パート・アルバイト等	6,805	15.7	6,321	15.7	7.1
臨時雇用者	1,047	2.4	700	1.7	33.1
出向・派遣受入者	722	1.7	613	1.5	15.1
従業者・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者()	390	0.9	124	0.3	

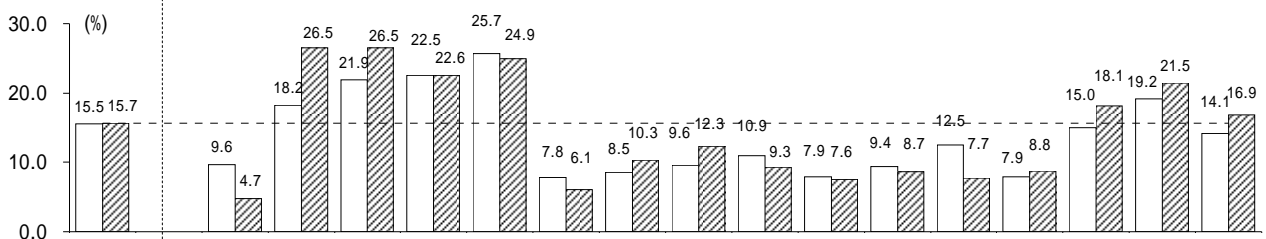
就業者の内訳について業種別に見ると、「正社員・正職員」の割合が高いのは、「自動車卸売業」、「電気機械器具卸売業」、「その他の機械器具卸売業」の3業種で、それぞれ8割以上を占めている。「パート・アルバイト等」については、「繊維品卸売業」、「衣服・身の回り品卸売業」、「食料・飲料卸売業」など5業種で、それぞれ2割以上を占めている。

構成比を前回と比べると、5業種で「正社員・正職員」の割合が縮小したが、11業種では割合が拡大している。

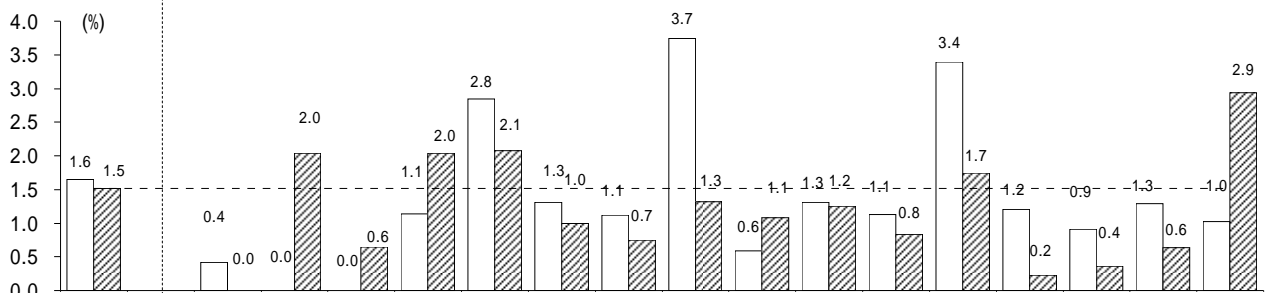
正社員・正職員



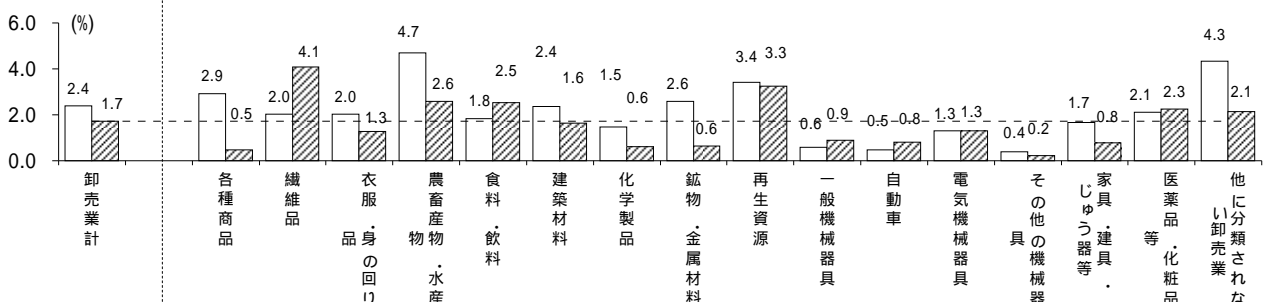
パート・アルバイト等



出向・派遣受入者



臨時雇用者



(2) 派遣・下請出向者数(注)

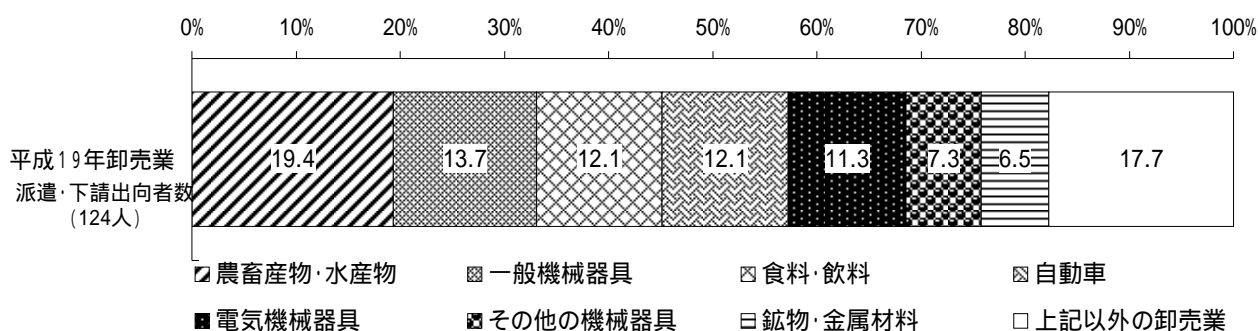
(注) 派遣・下請出向者数とは、派遣または下請として他の会社など別経営の事業所で働くものをいう。

労働者派遣法という派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍があって別経営の事業所で働く者、請負先の事業所で請負仕事を行っている者が含まれる。

卸売業の就業者数において、派遣・下請出向者数は124人(構成比0.3%)であった。

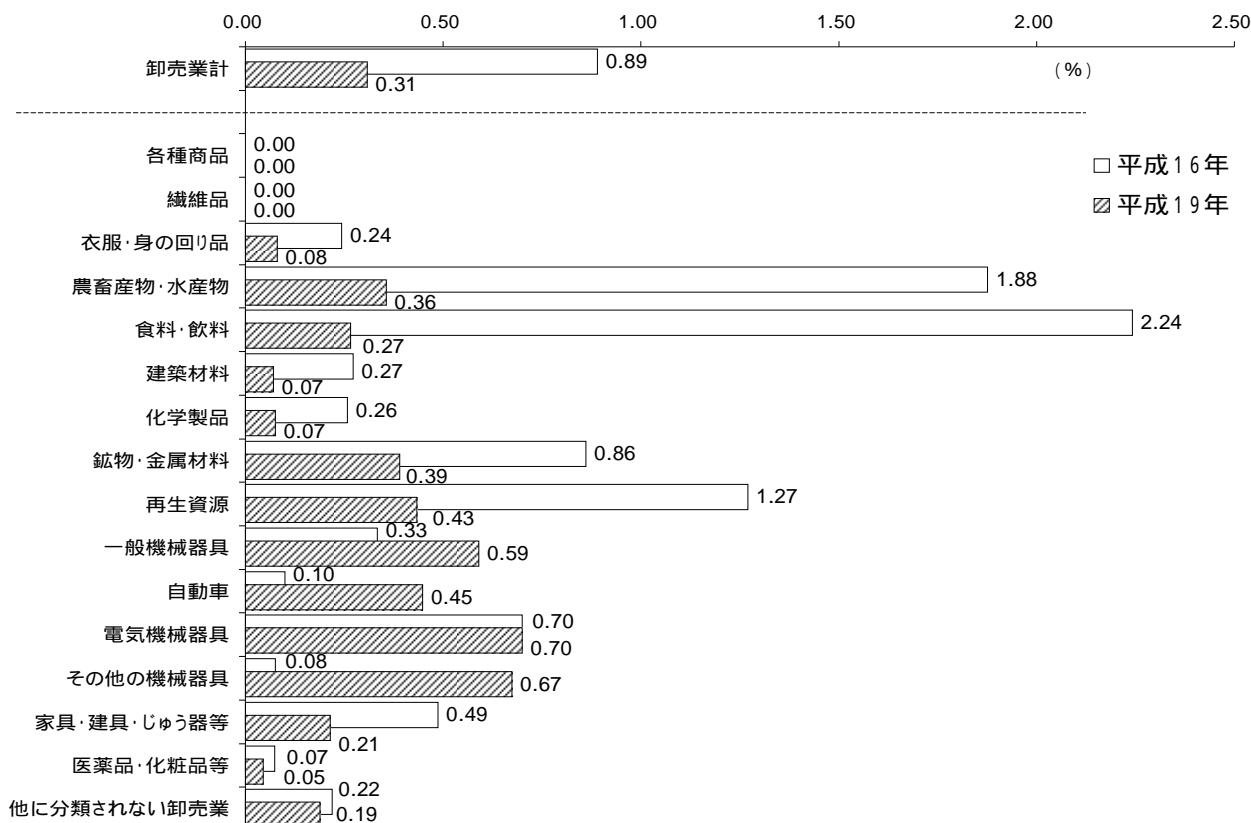
派遣・下請出向者数を業種別にみると、「農畜産物・水産物卸売業」(24人、構成比19.4%)、「一般機械器具卸売業」(17人、同13.7%)、「食料・飲料卸売業」(15人、同12.1%)、「自動車卸売業」(15人、同12.1%)、「電気機械卸売業」(14人、同11.3%)の順となっている。

[卸売業] 派遣・下請出向者数の業種別構成比(平成19年)



就業者全体に占める派遣・下請出向者数の割合を業種別にみると、「食料・飲料卸売業」、「農畜産物・水産物卸売業」、「再生資源卸売業」などで、前回より大きく減少している。

[卸売業] 業種別にみた派遣・下請出向者数の割合(平成19年)



(3) 経営組織別の就業者数

経営組織別の構成比をみると、法人事業所が93.6%、個人事業所が6.4%を占めている。

前回比をみると、法人事業所は6.6%、個人事業所は13.4%とそれぞれ減少している。

[卸売業] 経営組織別就業者数、構成比(平成16年、19年)及び前回比(平成19年)

経営組織	就業者数(人)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	19年/16年
卸売業計	43,412	40,335	100.0	100.0	7.1
法人	40,423	37,746	93.1	93.6	6.6
個人	2,989	2,589	6.9	6.4	13.4

業種別に前回比をみると、法人事業所では、「繊維品卸売業」、「電気機械器具卸売業」、「医薬品・化粧品等卸売業」、「食料・飲料卸売業」など9業種で減少し、「化学製品卸売業」、「自動車卸売業」など7業種で増加した。

個人事業所では、「衣服・身の回り品卸売業」、「一般機械器具卸売業」、「自動車卸売業」、「建築材料卸売業」など13業種で減少し、「化学製品卸売業」の1業種で増加した。

[卸売業] 業種別・経営組織別就業者数、構成比(平成16年、19年)及び前回比(平成19年)

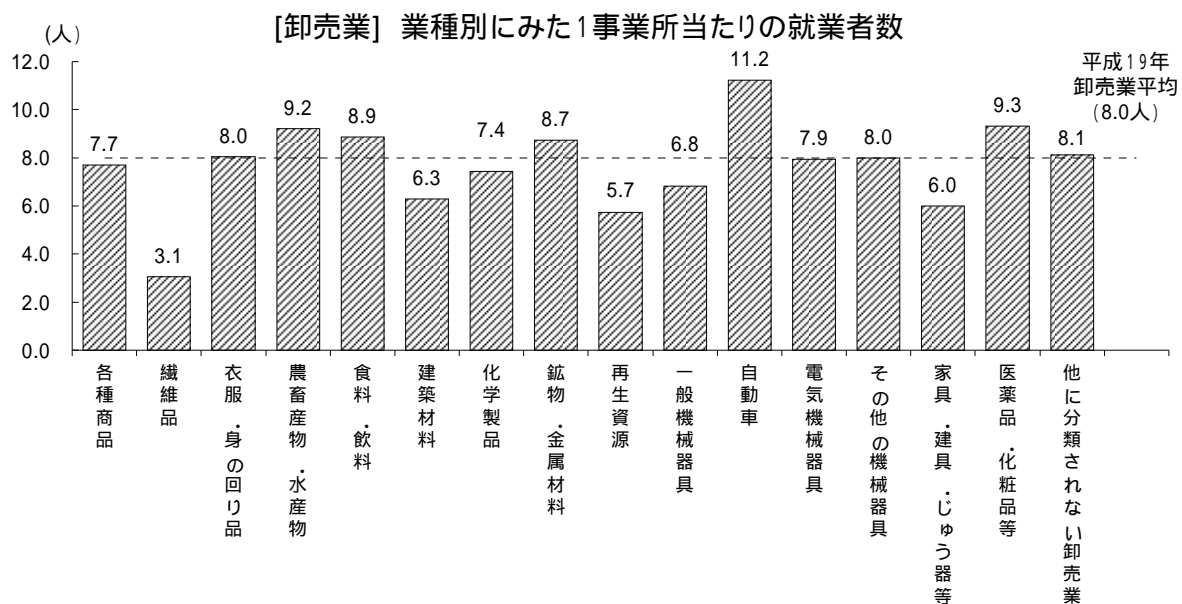
業種	就業者数(人)									
	法人事業所					個人事業所				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	19年/16年			平成16年	平成19年	19年/16年
卸売業計	40,423	37,746	100.0	100.0	6.6	2,989	2,589	100.0	100.0	13.4
各種商品卸売業	230	202	0.6	0.5	12.2	9	9	0.3	0.3	0.0
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	89	39	0.2	0.1	56.2	10	10	0.3	0.4	0.0
衣服・身の回り品卸売業	1,149	1,191	2.8	3.2	3.7	78	55	2.6	2.1	29.5
農畜産物・水産物卸売業	6,150	6,156	15.2	16.3	0.1	650	572	21.7	22.1	12.0
食料・飲料卸売業	6,314	5,194	15.6	13.8	17.7	487	438	16.3	16.9	10.1
建築材料卸売業	4,734	3,914	11.7	10.4	17.3	379	309	12.7	11.9	18.5
化学製品卸売業	1,139	1,303	2.8	3.5	14.4	21	31	0.7	1.2	47.6
鉱物・金属材料卸売業	1,934	2,029	4.8	5.4	4.9	25	21	0.8	0.8	16.0
再生資源卸売業	794	728	2.0	1.9	8.3	216	194	7.2	7.5	10.2
一般機械器具卸売業	3,492	2,816	8.6	7.5	19.4	86	67	2.9	2.6	22.1
自動車卸売業	2,931	3,276	7.3	8.7	11.8	88	71	2.9	2.7	19.3
電気機械器具卸売業	2,804	1,970	6.9	5.2	29.7	33	32	1.1	1.2	3.0
その他の機械器具卸売業	1,302	1,312	3.2	3.5	0.8	26	23	0.9	0.9	11.5
家具・建具・じゅう器等卸売業	1,265	1,245	3.1	3.3	1.6	164	153	5.5	5.9	6.7
医薬品・化粧品等卸売業	2,479	1,988	6.1	5.3	19.8	231	223	7.7	8.6	3.5
他に分類されない卸売業	3,617	4,383	8.9	11.6	21.2	486	381	16.3	14.7	21.6

(4) 1事業所当たりの就業者数

卸売業の1事業所当たりの就業者数は8.0人であった。

業種別にみると、「自動車卸売業」11.2人、「医薬品・化粧品等卸売業」9.3人、「農畜産物・水産物卸売業」9.2人の順となっている。

(注) 1事業所当たりの就業者数は、パート・アルバイト等を8時間換算したものをを用いている。



小売業

～ 事業所数、販売額、従業者数、就業者数いずれも減少、売場面積は微増 ～

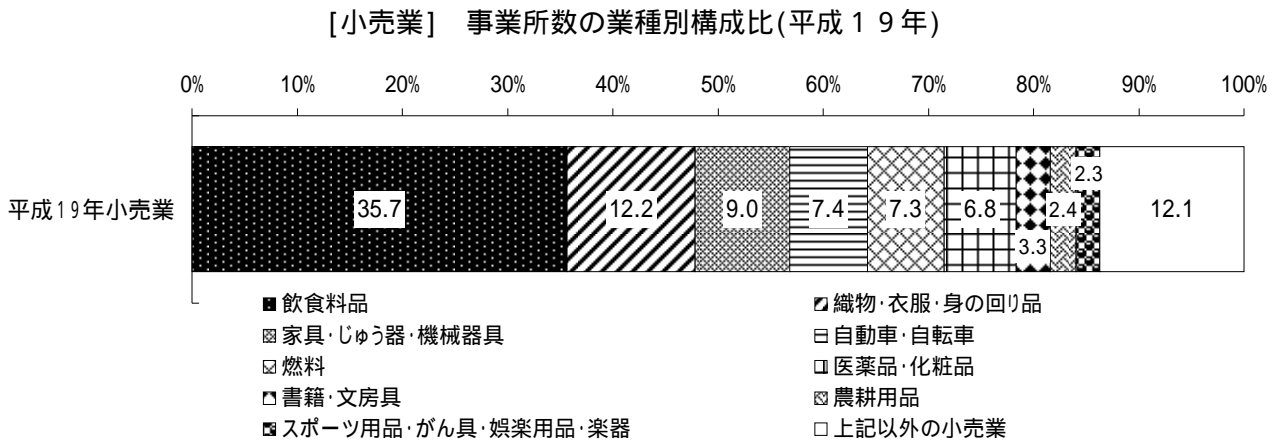
1 事業所数

～ 1業種で増加、12業種は減少 ～

平成19年調査における福島県の小売業の事業所数は、2万1255事業所で、商業事業所の81.4%を占めている。小売業の事業所数は、昭和57年をピークに減少が続いており、前回比8.5%と、昭和27年に統計を始めてから最も低い水準となっている。

(1) 業種別の事業所数

業種別にみると、「飲食料品小売業」(7587事業所、構成比35.7%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」(2594事業所、同12.2%)の順に多く、これら上位2業種で小売業全体の約5割を占めている。その他の業種については、前回調査と比べ構成比の順位に大きな変動は見られない。



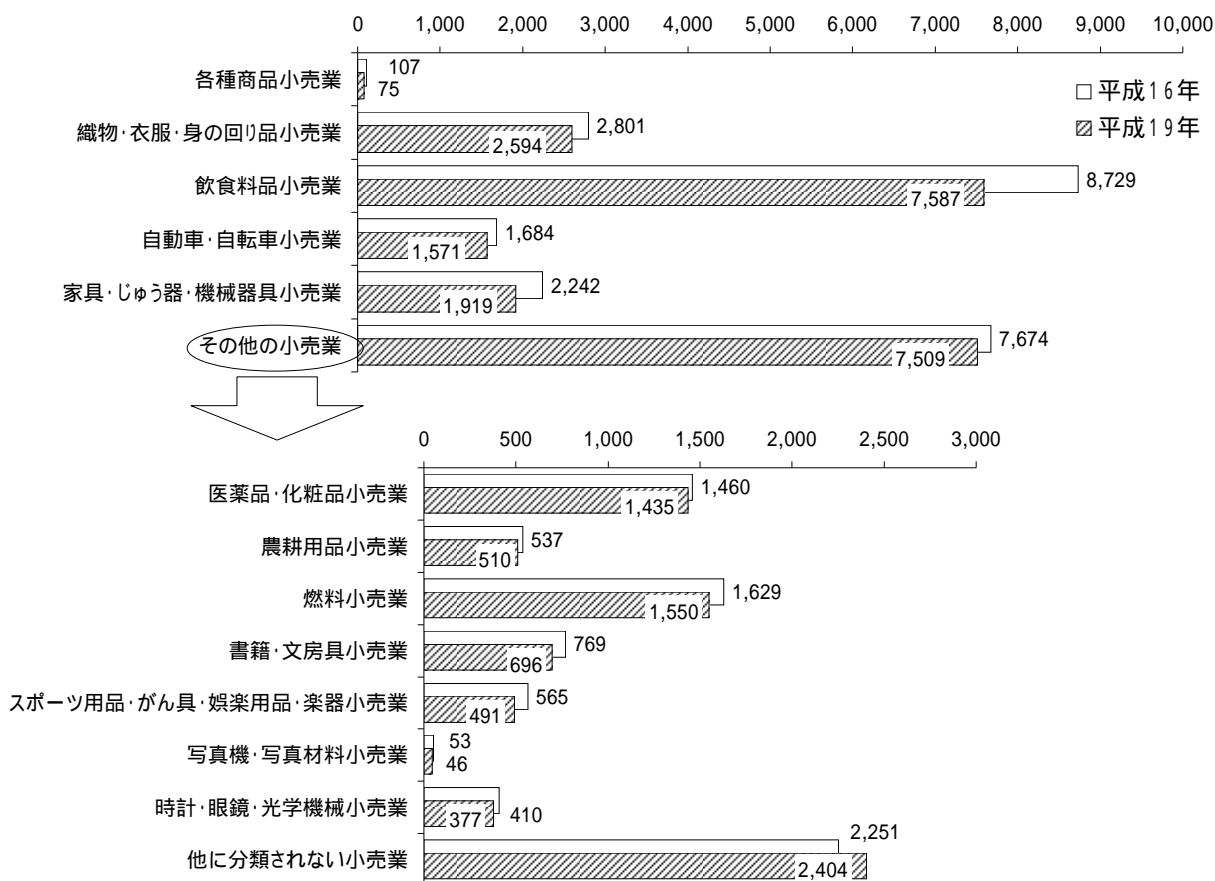
[小売業] 業種別事業所数、構成比(平成16年、19年)及び前回比(平成19年)

業種	事業所数				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%) 19年/16年
			平成16年	平成19年	
小売業計	23,237	21,255	100.0	100.0	8.5
各種商品小売業	107	75	0.5	0.4	29.9
織物・衣服・身の回り品小売業	2,801	2,594	12.1	12.2	7.4
飲食料品小売業	8,729	7,587	37.6	35.7	13.1
自動車・自転車小売業	1,684	1,571	7.2	7.4	6.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	2,242	1,919	9.6	9.0	14.4
その他の小売業	7,674	7,509	33.0	35.3	2.2
医薬品・化粧品小売業	1,460	1,435	6.3	6.8	1.7
農耕用品小売業	537	510	2.3	2.4	5.0
燃料小売業	1,629	1,550	7.0	7.3	4.8
書籍・文房具小売業	769	696	3.3	3.3	9.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	565	491	2.4	2.3	13.1
写真機・写真材料小売業	53	46	0.2	0.2	13.2
時計・眼鏡・光学機械小売業	410	377	1.8	1.8	8.0
他に分類されない小売業	2,251	2,404	9.7	11.3	6.8

前回比をみると「各種商品小売業」が前回比 29.9%と大幅な減少となっている。以下、「家具・じゅう器・機械器具小売業」が 14.4%、「写真機・写真材料小売業」が 13.2%など、12業種で減少となった。

一方、増加したのは「他に分類されない小売業」(6.8%) 1業種であった。

[小売業] 業種別事業所数(平成16年、19年)



(2) 従業者規模別の事業所数

従業者規模別にみると、多いのは「2人以下」規模（構成比47.5%）、「3人～4人」規模（同22.1%）、「5人～9人」規模（同16.9%）、「10人～19人」規模（同9.1%）の順で、「小規模事業所（4人以下）」が小売業全体の約7割を占めている。

前回比をみると、「100人以上」規模（前回比57.7%）、「10人～19人」規模（同2.7%）で増加しているが、「3人～4人」規模で12.1%と減少しているなど、ほとんどの規模区分で減少している。

[小売業] 従業者規模別事業所数、構成比（平成16年、19年）及び前回比（平成19年）

従業者規模	事業所数				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%) 19年/16年
			平成16年	平成19年	
小売業計	23,237	21,255	100.0	100.0	8.5
2人以下	11,308	10,090	48.7	47.5	10.8
3人～4人	5,341	4,697	23.0	22.1	12.1
5人～9人	3,725	3,588	16.0	16.9	3.7
10人～19人	1,880	1,931	8.1	9.1	2.7
20人～29人	434	395	1.9	1.9	9.0
30人～49人	297	286	1.3	1.3	3.7
50人～99人	200	186	0.9	0.9	7.0
100人以上	52	82	0.2	0.4	57.7
小規模事業所(4人以下)	16,649	14,787	71.6	69.6	11.2
中規模事業所(5人～49人)	6,336	6,200	27.3	29.2	2.1
大規模事業所(50人以上)	252	268	1.1	1.3	6.3

(3) 経営組織別の事業所数

経営組織別の構成比をみると、法人事業所が47.2%、個人事業所が52.8%を占めている。

前回比をみると、法人事業所は3.5%、個人事業所は12.6%とそれぞれ減少している。

[小売業] 経営組織別事業所数、構成比（平成16年、19年）及び前回比（平成19年）

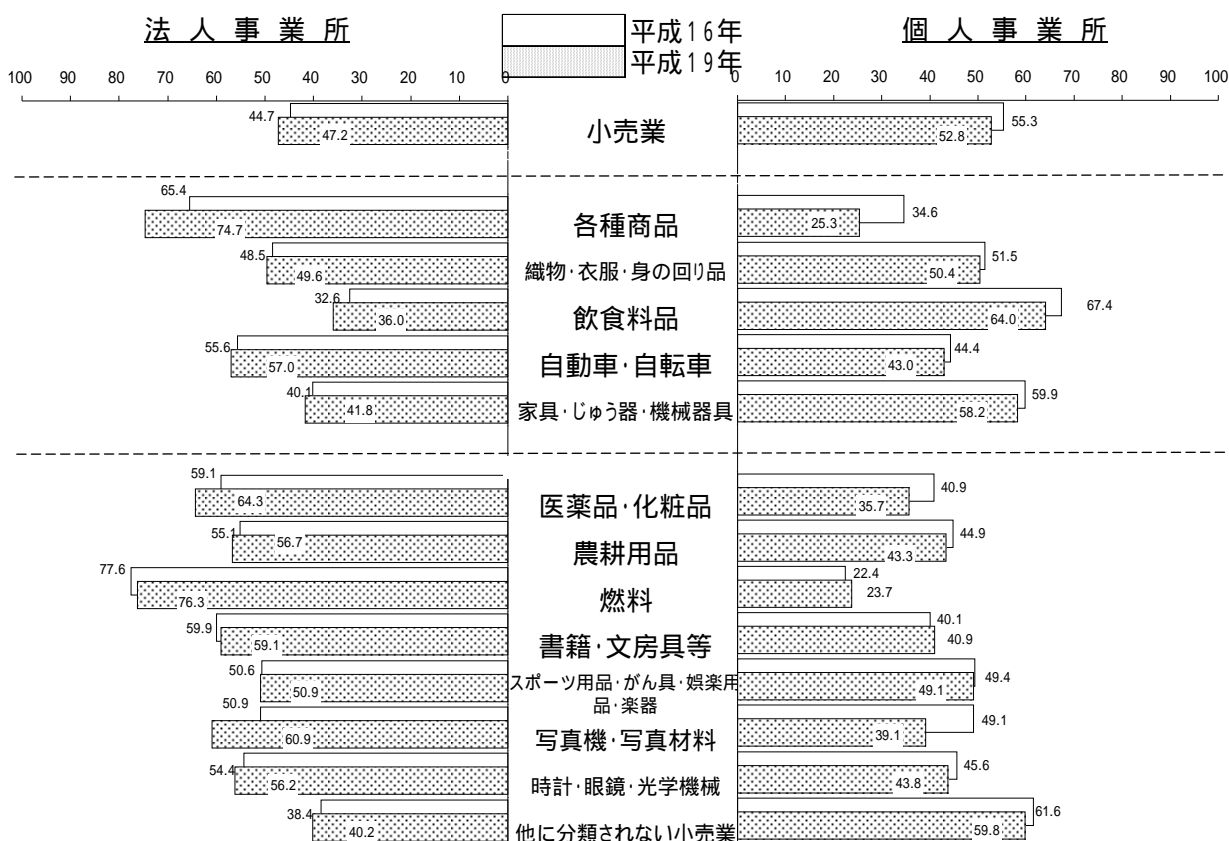
経営組織	事業所数				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%) 19年/16年
			平成16年	平成19年	
小売業計	23,237	21,255	100.0	100.0	8.5
法人	10,393	10,032	44.7	47.2	3.5
個人	12,844	11,223	55.3	52.8	12.6

業種別に前回比をみると、法人事業所では、「各種商品小売業」、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」など10業種で減少している。一方、個人事業所では、「各種商品小売業」、「写真機・写真材料小売業」、「飲食料品小売業」、「家具・じゅう器・機械器具小売業」など11業種で減少している。

[小売業] 業種別・経営組織別事業所数、構成比（平成16年、19年）及び前回は（平成19年）

	事業所数									
	法人事業所					個人事業所				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回は(%) 19年/16年	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回は(%) 19年/16年
			平成16年	平成19年				平成16年	平成19年	
小売業計	10,393	10,032	100.0	100.0	3.5	12,844	11,223	100.0	100.0	12.6
各種商品小売業	70	56	0.7	0.6	20.0	37	19	0.3	0.2	48.6
織物・衣服・身の回り品小売業	1,358	1,287	13.1	12.8	5.2	1,443	1,307	11.2	11.6	9.4
飲食料品小売業	2,843	2,731	27.4	27.2	3.9	5,886	4,856	45.8	43.3	17.5
自動車・自転車小売業	937	895	9.0	8.9	4.5	747	676	5.8	6.0	9.5
家具・じゅう器・機械器具小売業	900	802	8.7	8.0	10.9	1,342	1,117	10.4	10.0	16.8
その他の小売業	4,285	4,261	41.2	42.5	0.6	3,389	3,248	26.4	28.9	4.2
医薬品・化粧品小売業	863	923	8.3	9.2	7.0	597	512	4.6	4.6	14.2
農耕用品小売業	296	289	2.8	2.9	2.4	241	221	1.9	2.0	8.3
燃料小売業	1,264	1,182	12.2	11.8	6.5	365	368	2.8	3.3	0.8
書籍・文房具小売業	461	411	4.4	4.1	10.8	308	285	2.4	2.5	7.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	286	250	2.8	2.5	12.6	279	241	2.2	2.1	13.6
写真機・写真材料小売業	27	28	0.3	0.3	3.7	26	18	0.2	0.2	30.8
時計・眼鏡・光学機械小売業	223	212	2.1	2.1	4.9	187	165	1.5	1.5	11.8
他に分類されない小売業	865	966	8.3	9.6	11.7	1,386	1,438	10.8	12.8	3.8

[小売業] 業種別にみた経営組織別事業所数の構成比（平成16年、19年）



業種別にみると、個人事業所の割合が高いのは、「飲食料品小売業」、「家具・じゅう器・機械器具小売業」、「織物・衣服・身の回り品小売業」、「他に分類されない小売業」で、この4業種では個人事業所が過半を占めている。法人事業所の割合が高いのは、「燃料小売業」、百貨店、総合スーパーを含む「各種商品小売業」などである。前回に比べると、「燃料小売業」、「書籍・文房具等小売業」で個人事業所の割合が拡大したが、他の業種はすべて法人事業所の割合が拡大している。

2 年間商品販売額

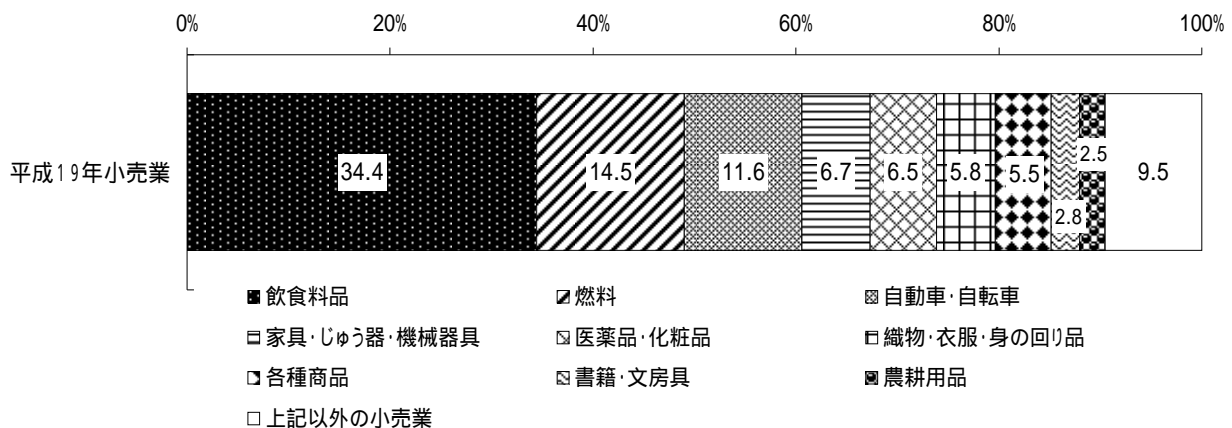
～ 前回比 1.9%の減少 ～

平成19年調査における福島県の小売業の年間商品販売額は、2兆389億811万円で、商業事業所の43.7%を占めている。小売業の年間商品販売額は、前回比1.9%で、平成11年以降減少が続いている。

(1) 業種別の年間商品販売額

業種別にみると、「飲食料品小売業」(7015億5932万円、構成比34.4%)、「燃料小売業」(2961億35万円、同14.5%)、「自動車・自転車小売業」(2358億928万円、同11.6%)、の順で、これら上位3業種で小売業全体の約6割を占めている。以下、「家具・じゅう器・機械器具小売業」(1365億5417万円、同6.7%)、「医薬品・化粧品小売業」(1328億341万円、同6.5%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」(1187億7450万円、同5.8%)、「各種商品小売業」(1125億4706万円、同5.5%)、「書籍・文房具小売業」(572億965万円、同2.8%)の順となっている。

[小売業] 年間商品販売額の業種別構成比(平成19年)

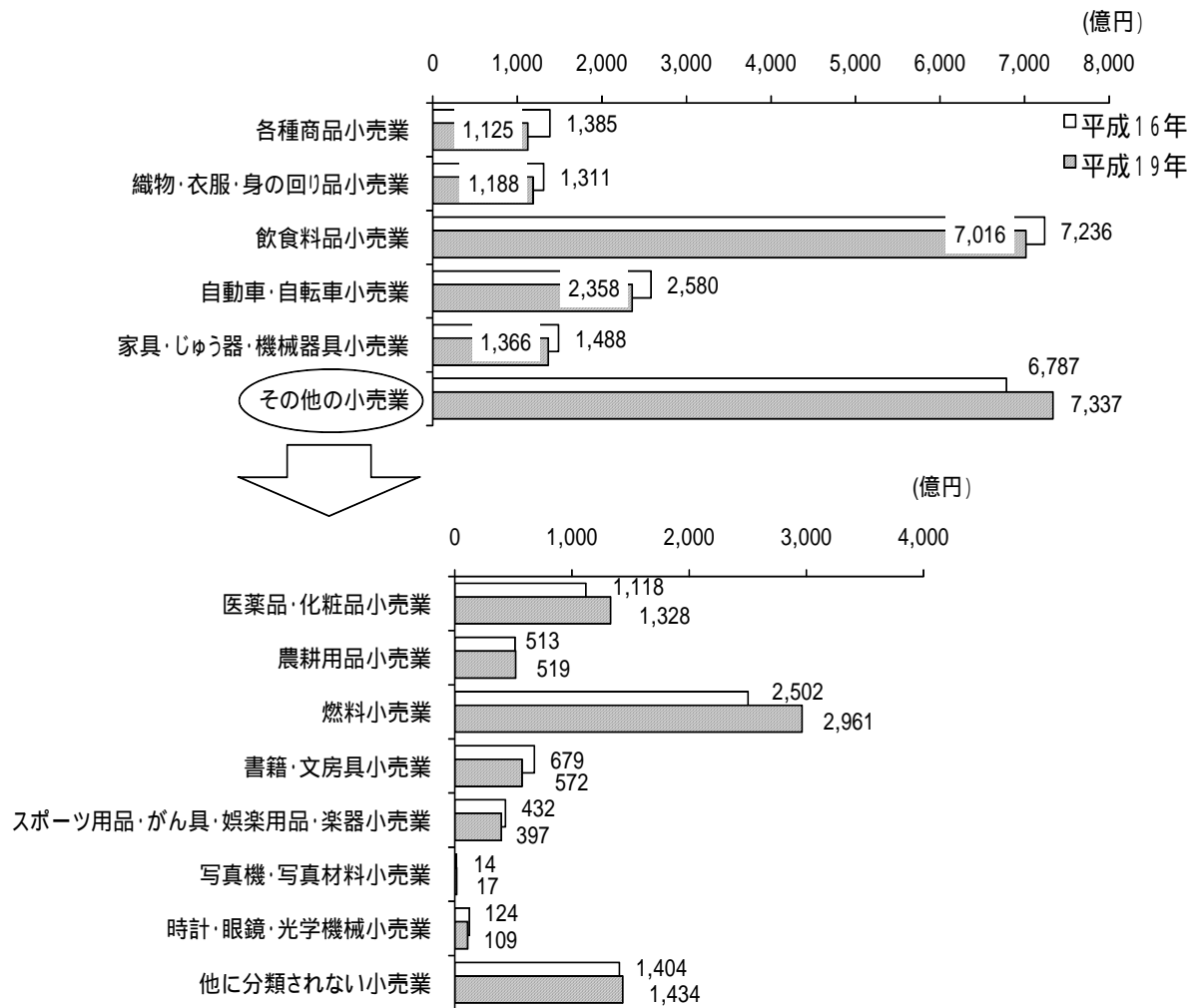


[小売業] 業種別年間商品販売額、構成比(平成16年、19年)及び前回比(平成19年)

業種	年間商品販売額(万円)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	
小売業計	207,877,626	203,890,811	100.0	100.0	1.9
各種商品小売業	13,850,345	11,254,706	6.7	5.5	18.7
織物・衣服・身の回り品小売業	13,112,036	11,877,450	6.3	5.8	9.4
飲食料品小売業	72,364,574	70,155,932	34.8	34.4	3.1
自動車・自転車小売業	25,799,106	23,580,928	12.4	11.6	8.6
家具・じゅう器・機械器具小売業	14,880,780	13,655,417	7.2	6.7	8.2
その他の小売業	67,870,785	73,366,378	32.6	36.0	8.1
医薬品・化粧品小売業	11,178,792	13,280,341	5.4	6.5	18.8
農耕用品小売業	5,131,252	5,185,201	2.5	2.5	1.1
燃料小売業	25,020,622	29,610,035	12.0	14.5	18.3
書籍・文房具小売業	6,789,359	5,720,965	3.3	2.8	15.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	4,319,382	3,965,970	2.1	1.9	8.2
写真機・写真材料小売業	144,756	174,435	0.1	0.1	20.5
時計・眼鏡・光学機械小売業	1,244,709	1,090,038	0.6	0.5	12.4
他に分類されない小売業	14,041,913	14,339,393	6.8	7.0	2.1

前回比をみると、「写真機・写真材料小売業」が20.5%、「医薬品・化粧品小売業」が18.8%、「燃料小売業」が18.3%など5業種で増加となった。一方、「各種商品小売業」が18.7%、「書籍・文房具小売業」が15.7%、「時計・眼鏡・光学機械小売業」が12.4%、「織物・衣服・身の回り品小売業」が9.4%、「自動車・自転車小売業」が8.6%など、8業種で減少となった。

[小売業] 業種別年間商品販売額（平成16年、19年）



(2) 従業者規模別の年間商品販売額

従業者規模別にみると、「5人～9人」規模（構成比22.8%）、「10人～19人」規模（同22.5%）の順に多く、それぞれ小売業の年間商品販売額の2割程度を占めている。以下、「100人以上」規模（同12.6%）、「50人～99人」規模（同10.4%）、「3人～4人」規模（同10.2%）、「30人～49人」規模（同8.2%）、「20人～29人」規模（同7.0%）、「2人以下」規模（同6.3%）の順となっている。「中規模事業所（5人～49人）」の販売額が小売業全体の約6割を占めている。

前回比をみると、「100人以上」規模が27.5%と大きく増加しているほか、「5人～9人」規模（7.0%）、「10人～19人」規模（5.4%）で増加している。一方、「50人～99人」規模で23.0%と大きく減少したほか、「20人～29人」規模（12.4%）、「30～49人」規模（12.0%）、「2人以下」規模（11.4%）、「3人～4人」規模（11.4%）で減少している。

[小売業] 従業者規模別年間商品販売額、構成比（平成16年、19年）及び前回比（平成19年）

従業者規模	年間商品販売額（億円）				
	平成16年	平成19年	構成比（%）		前回比（%） 19年/16年
			平成16年	平成19年	
小売業計	20,788	20,389	100.0	100.0	1.9
2人以下	1,443	1,278	6.9	6.3	11.4
3人～4人	2,344	2,077	11.3	10.2	11.4
5人～9人	4,346	4,650	20.9	22.8	7.0
10人～19人	4,360	4,595	21.0	22.5	5.4
20人～29人	1,631	1,429	7.8	7.0	12.4
30人～49人	1,901	1,674	9.1	8.2	12.0
50人～99人	2,743	2,113	13.2	10.4	23.0
100人以上	2,018	2,574	9.7	12.6	27.5
小規模事業所（4人以下）	3,788	3,355	18.2	16.5	11.4
中規模事業所（5人～49人）	12,238	12,347	58.9	60.6	0.9
大規模事業所（50人以上）	4,762	4,687	22.9	23.0	1.6

(3) 経営組織別の年間商品販売額

経営組織別の構成比をみると、法人事業所が90.2%、個人事業所が9.8%を占めている。

前回比をみると、法人事業所は0.3%、個人事業所は15.0%とそれぞれ減少している。

[小売業] 経営組織別年間商品販売額、構成比（平成16年、19年）及び前回比（平成19年）

経営組織	年間商品販売額（億円）				
	平成16年	平成19年	構成比（%）		前回比（%） 19年/16年
			平成16年	平成19年	
小売業計	20,788	20,389	100.0	100.0	1.9
法人	18,447	18,400	88.7	90.2	0.3
個人	2,341	1,989	11.3	9.8	15.0

業種別に前回比をみると、法人事業所では、「写真機・写真材料小売業」(43.6%)、「医薬品・化粧品小売業」(22.6%)、「燃料小売業」(19.2%)など6業種で増加している。一方、「各種商品小売業」(18.3%)、「書籍・文房具小売業」(14.3%)、「時計・眼鏡・光学機械小売業」(11.1%)など7業種で減少している。

個人事業所で増加しているのは、「燃料小売業」(2.4%)など2業種のみであり、「各種商品小売業」(69.0%)、「写真機・写真材料小売業」(46.5%)、「書籍・文房具小売業」(22.9%)など11業種で減少している。

[小売業] 業種別・経営組織別年間商品販売額、構成比(平成16年、19年)及び前回比(平成19年)

	年間商品販売額(億円)									
	法人事業所					個人事業所				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	19年/16年			平成16年	平成19年	19年/16年
小売業計	18,447	18,400	100.0	100.0	0.3	2,341	1,989	100.0	100.0	15.0
各種商品小売業	1,373	1,122	7.4	6.1	18.3	12	4	0.5	0.2	69.0
織物・衣服・身の回り品小売業	1,146	1,043	6.2	5.7	8.9	166	144	7.1	7.3	12.7
飲食料品小売業	5,974	6,001	32.4	32.6	0.5	1,263	1,015	54.0	51.0	19.6
自動車・自転車小売業	2,472	2,267	13.4	12.3	8.3	108	91	4.6	4.6	15.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,327	1,239	7.2	6.7	6.6	161	126	6.9	6.3	21.7
その他の小売業	6,157	6,728	33.4	36.6	9.3	631	609	26.9	30.6	3.4
医薬品・化粧品小売業	983	1,205	5.3	6.5	22.6	135	123	5.8	6.2	8.8
農耕用品小売業	465	472	2.5	2.6	1.4	48	46	2.0	2.3	2.7
燃料小売業	2,376	2,832	12.9	15.4	19.2	126	129	5.4	6.5	2.4
書籍・文房具小売業	568	486	3.1	2.6	14.3	111	86	4.7	4.3	22.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	394	364	2.1	2.0	7.7	38	33	1.6	1.7	13.1
写真機・写真材料小売業	11	15	0.1	0.1	43.6	4	2	0.2	0.1	46.5
時計・眼鏡・光学機械小売業	110	98	0.6	0.5	11.1	15	11	0.6	0.6	22.6
他に分類されない小売業	1,250	1,256	6.8	6.8	0.5	154	178	6.6	9.0	15.5

3 従業者数

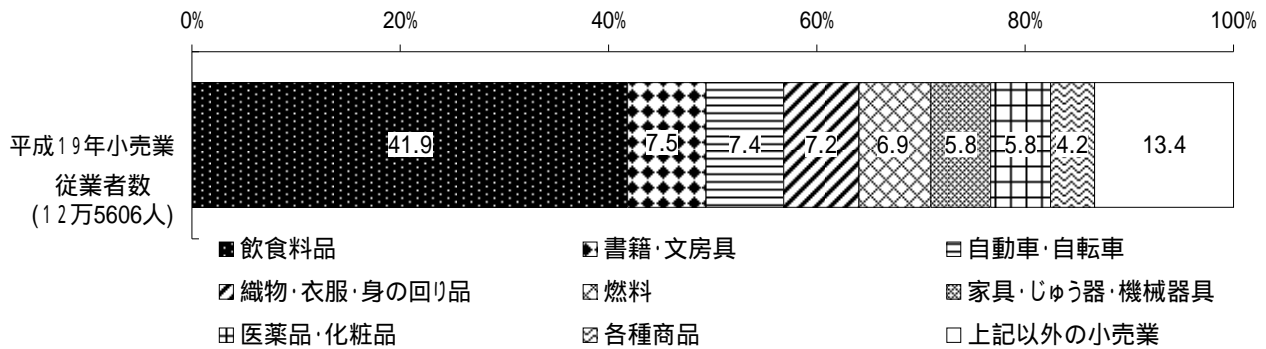
～ 3業種で増加、10業種は減少 ～

平成19年調査における福島県の小売業の従業者数は、12万5606人で、商業事業所の76.2%を占めており、前回は3.0%と前回に比べ減少している。

(1) 業種別の従業者数

業種別にみると、「飲食料品小売業」(5万2578人、構成比41.9%)が4割と大きく占めている。以下、「書籍・文房具小売業」(9452人、同7.5%)、「自動車・自転車小売業」(9349人、同7.4%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」(9029人、同7.2%)、「燃料小売業」(8670人、同6.9%)、「家具・じゅう器・機械器具小売業」(7254人、同5.8%)、「医薬品・化粧品小売業」(7245人、同5.8%)、「各種商品小売業」(5255人、同4.2%)、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」(2478人、同2.0%)、「農耕用品小売業」(2088人、同1.7%)の順となっている。

[小売業] 従業者数の業種別構成比(平成19年)

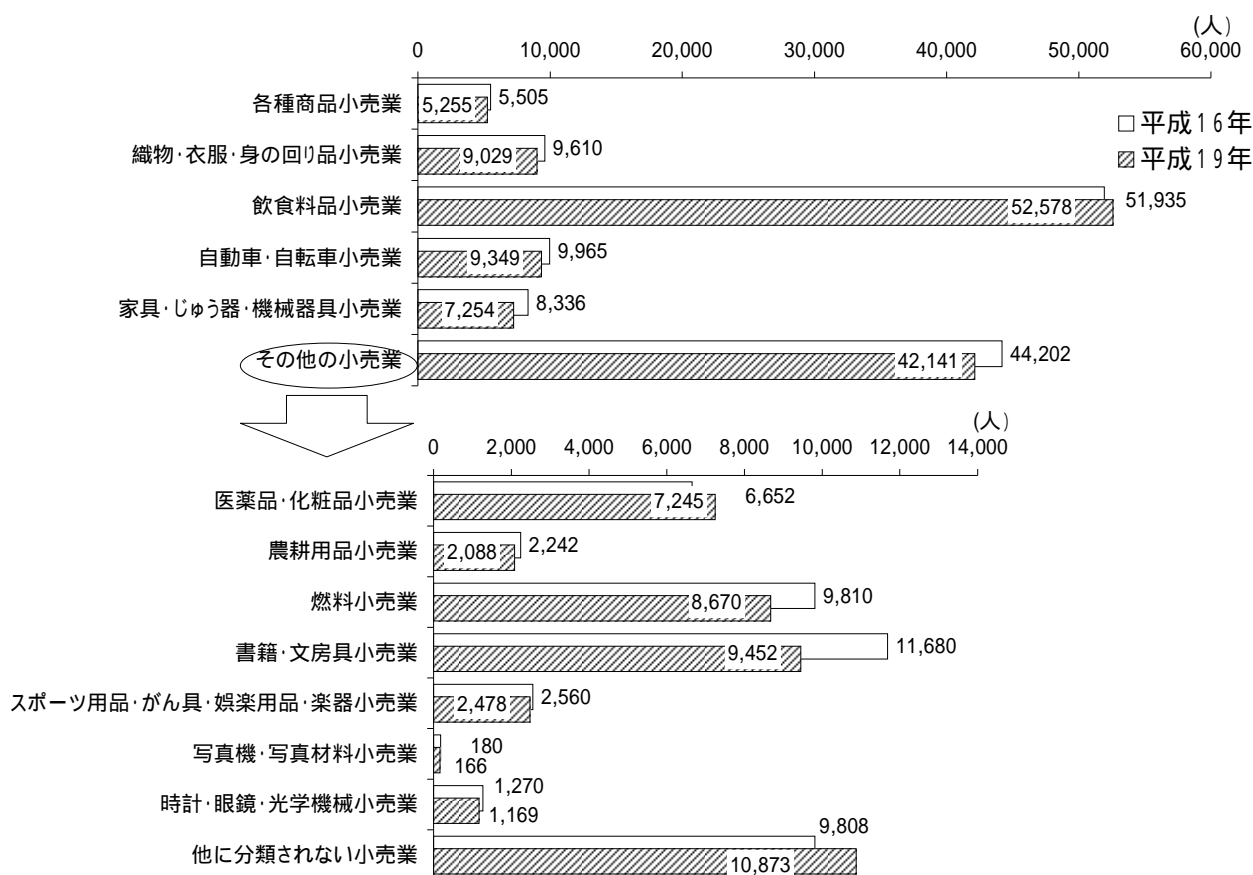


[小売業] 業種別従業者数、構成比(平成16年、19年)及び前回比(平成19年)

業種	従業者数(人)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%) 19年/16年
			平成16年	平成19年	
小売業計	129,553	125,606	100.0	100.0	3.0
各種商品小売業	5,505	5,255	4.2	4.2	4.5
織物・衣服・身の回り品小売業	9,610	9,029	7.4	7.2	6.0
飲食料品小売業	51,935	52,578	40.1	41.9	1.2
自動車・自転車小売業	9,965	9,349	7.7	7.4	6.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	8,336	7,254	6.4	5.8	13.0
その他の小売業	44,202	42,141	34.1	33.6	4.7
医薬品・化粧品小売業	6,652	7,245	5.1	5.8	8.9
農耕用品小売業	2,242	2,088	1.7	1.7	6.9
燃料小売業	9,810	8,670	7.6	6.9	11.6
書籍・文房具小売業	11,680	9,452	9.0	7.5	19.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,560	2,478	2.0	2.0	3.2
写真機・写真材料小売業	180	166	0.1	0.1	7.8
時計・眼鏡・光学機械小売業	1,270	1,169	1.0	0.9	8.0
他に分類されない小売業	9,808	10,873	7.6	8.7	10.9

前回比をみると、「医薬品・化粧品小売業」が8.9%、「飲食料品小売業」が1.2%と増加したが、「書籍・文房具小売業」が19.1%、「家具・じゅう器・機械器具小売業」が13.0%、「燃料小売業」が11.6%、「時計・眼鏡・光学機械小売業」が8.0%など、10業種で減少となった。

[小売業] 業種別従業者数(平成16年、19年)



(2) 経営組織別の従業者数

経営組織別の構成比をみると、法人事業所が77.3%、個人事業所が22.7%を占めている。

前回比をみると、法人事業所0.9%増加、個人事業所は14.3%と減少している。

[小売業] 経営組織別従業者数、構成比(平成16年、19年)及び前回比(平成19年)

経営組織	従業者数(人)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	
小売業計	129,553	125,606	100.0	100.0	3.0
法人	96,235	97,068	74.3	77.3	0.9
個人	33,318	28,538	25.7	22.7	14.3

業種別に前回比をみると、法人事業所では、「医薬品・化粧品小売業」、「他に分類されない小売業」など4業種で増加しているが、「書籍・文具小売業」、「燃料小売業」など9業種で減少している。一方、個人事業所では、「他に分類されない小売業」で増加しているほかは、「各種商品小売業」、「写真機・写真材料小売業」、「書籍・文房具小売業」、「時計・眼鏡・光学機械小売業」など12業種で減少している。

[小売業] 業種別・経営組織別従業者数、構成比（平成16年、19年）及び前回比（平成19年）

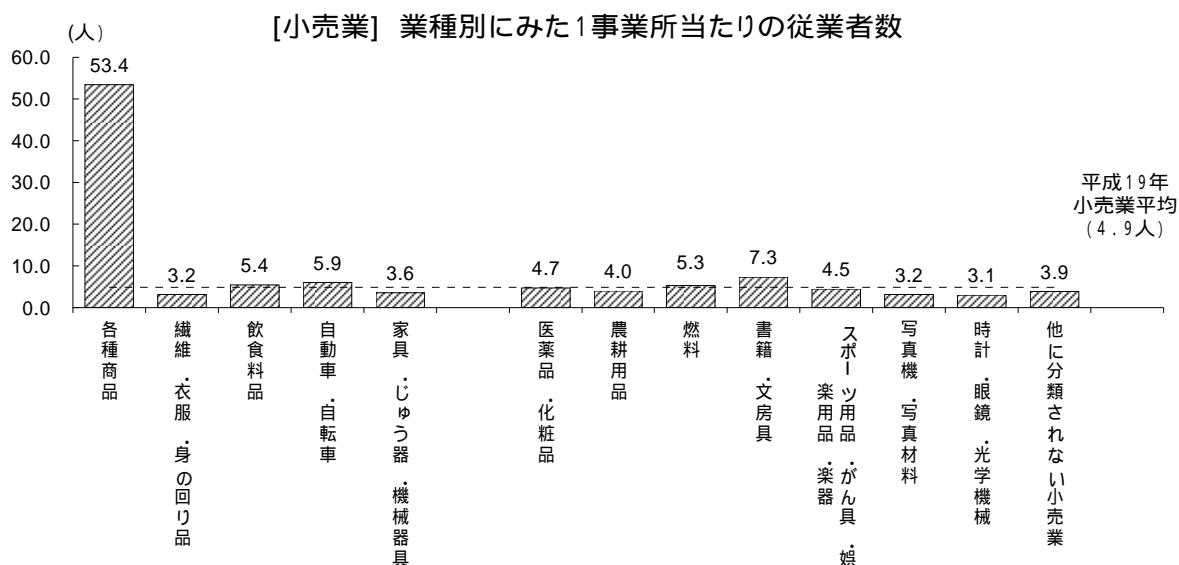
	従業者数(人)									
	法人事業所					個人事業所				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	19年/16年			平成16年	平成19年	19年/16年
小売業計	96,235	97,068	100.0	100.0	0.9	33,318	28,538	100.0	100.0	14.3
各種商品小売業	5,394	5,215	5.6	5.4	3.3	111	40	0.3	0.1	64.0
織物・衣服・身の回り品小売業	6,769	6,512	7.0	6.7	3.8	2,841	2,517	8.5	8.8	11.4
飲食料品小売業	35,958	39,020	37.4	40.2	8.5	15,977	13,558	48.0	47.5	15.1
自動車・自転車小売業	8,561	8,148	8.9	8.4	4.8	1,404	1,201	4.2	4.2	14.5
家具・じゅう器・機械器具小売業	5,695	5,074	5.9	5.2	10.9	2,641	2,180	7.9	7.6	17.5
その他の小売業	33,858	33,099	35.2	34.1	2.2	10,344	9,042	31.0	31.7	12.6
医薬品・化粧品小売業	5,143	6,073	5.3	6.3	18.1	1,509	1,172	4.5	4.1	22.3
農耕用品小売業	1,705	1,577	1.8	1.6	7.5	537	511	1.6	1.8	4.8
燃料小売業	8,776	7,655	9.1	7.9	12.8	1,034	1,015	3.1	3.6	1.8
書籍・文房具小売業	8,192	6,954	8.5	7.2	15.1	3,488	2,498	10.5	8.8	28.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,053	2,030	2.1	2.1	1.1	507	448	1.5	1.6	11.6
写真機・写真材料小売業	117	125	0.1	0.1	6.8	63	41	0.2	0.1	34.9
時計・眼鏡・光学機械小売業	922	882	1.0	0.9	4.3	348	287	1.0	1.0	17.5
他に分類されない小売業	6,950	7,803	7.2	8.0	12.3	2,858	3,070	8.6	10.8	7.4

(3) 1事業所当たりの従業者数

小売業の1事業所当たりの従業者数は4.9人であった。

業種別にみると、「各種商品小売業」が53.4人と非常に多く、次いで「書籍・文房具小売業」（7.3人）、「自動車・自転車業」（5.9人）の順となっている。

(注) 1事業所当たりの従業者数は、パート・アルバイト等を8時間換算したものをを用いている。



4 就業者数

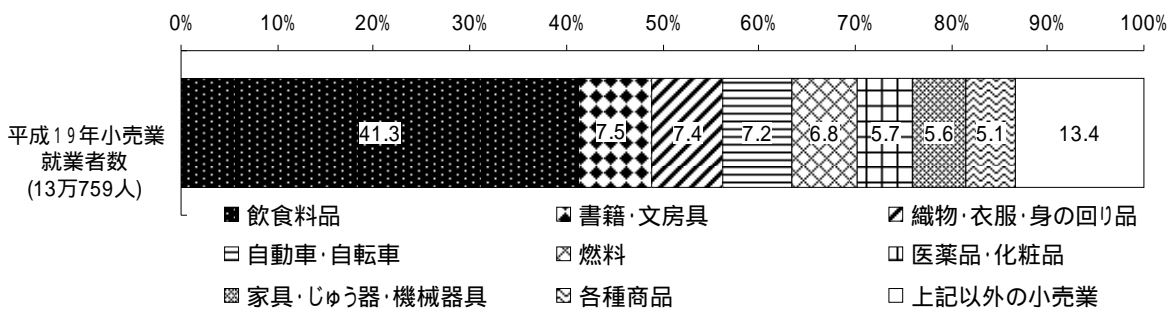
～ 2業種で増加、11業種は減少 ～

平成19年調査における福島県の小売業の就業者数（派遣・下請出向者を含む。以下同じ。）は、13万759人で、商業事業所の76.4%を占めており、前回比4.0%と前回に比べ減少している。

(1) 業種別の就業者数

業種別にみると、「飲食料品小売業」（5万3989人、構成比41.3%）が約4割を占めている。以下、「書籍・文房具小売業」（9787人、同7.5%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（9651人、同7.4%）、「自動車・自転車小売業」（9437人、同7.2%）、「燃料小売業」（8913人、同6.8%）、「医薬品・化粧品小売業」（7437人、同5.7%）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」（7376人、同5.6%）、「各種商品小売業」（6689人、同5.1%）の順となっている。

[小売業] 就業者数の業種別構成比（平成19年）

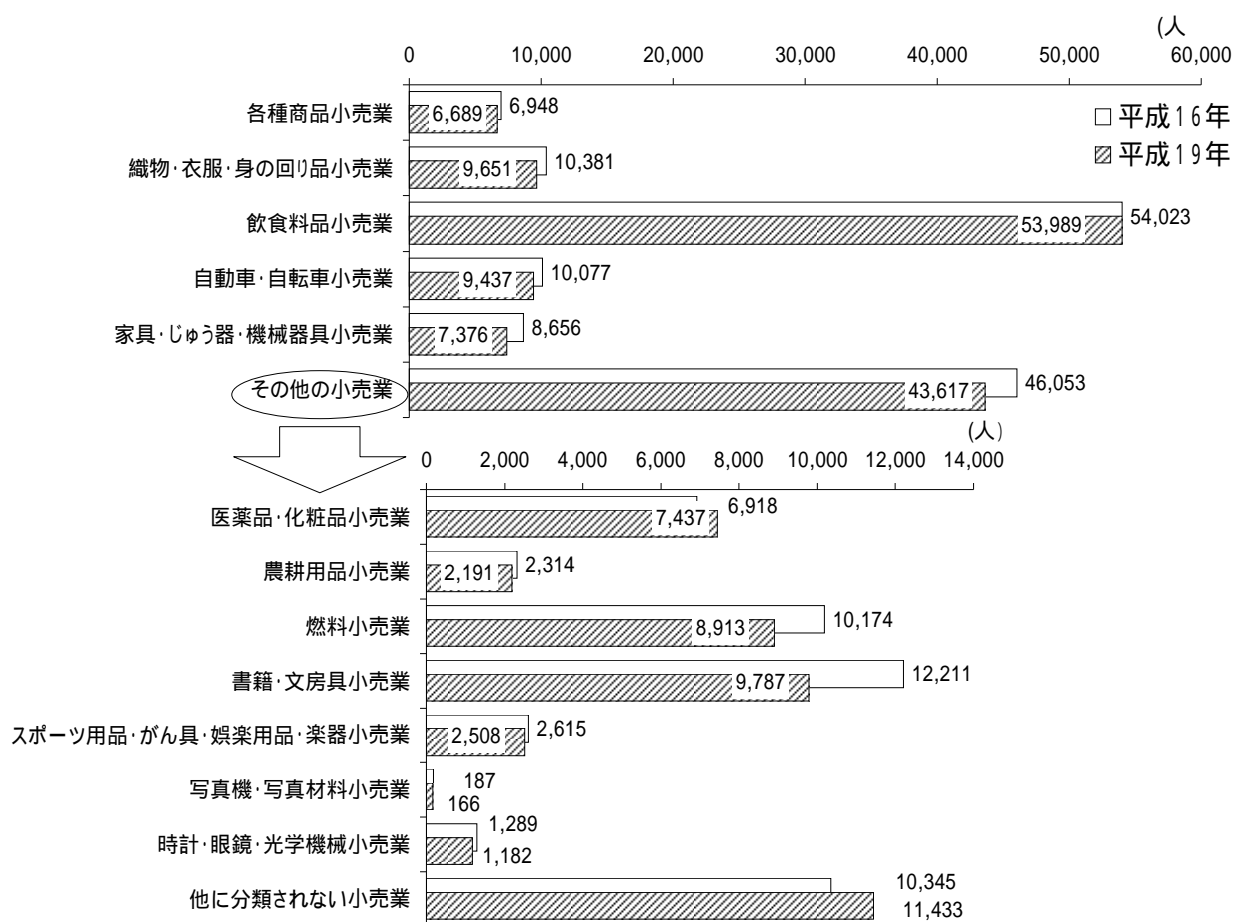


[小売業] 業種別就業者数、構成比（平成16年、19年）及び前回比（平成19年）

業種	平成16年	平成19年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成16年	平成19年	19年/16年
小売業計	136,138	130,759	100.0	100.0	4.0
各種商品小売業	6,948	6,689	5.1	5.1	3.7
織物・衣服・身の回り品小売業	10,381	9,651	7.6	7.4	7.0
飲食料品小売業	54,023	53,989	39.7	41.3	0.1
自動車・自転車小売業	10,077	9,437	7.4	7.2	6.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	8,656	7,376	6.4	5.6	14.8
その他の小売業	46,053	43,617	33.8	33.4	5.3
医薬品・化粧品小売業	6,918	7,437	5.1	5.7	7.5
農耕用品小売業	2,314	2,191	1.7	1.7	5.3
燃料小売業	10,174	8,913	7.5	6.8	12.4
書籍・文房具小売業	12,211	9,787	9.0	7.5	19.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,615	2,508	1.9	1.9	4.1
写真機・写真材料小売業	187	166	0.1	0.1	11.2
時計・眼鏡・光学機械小売業	1,289	1,182	0.9	0.9	8.3
他に分類されない小売業	10,345	11,433	7.6	8.7	10.5

前回比をみると、「医薬品・化粧品小売業」が7.5%と増加したが、「書籍・文房具小売業」が19.9%、「家具・じゅう器・機械器具小売業」が14.8%など、11業種で減少している。

[小売業] 業種別就業者数(平成16年、19年)



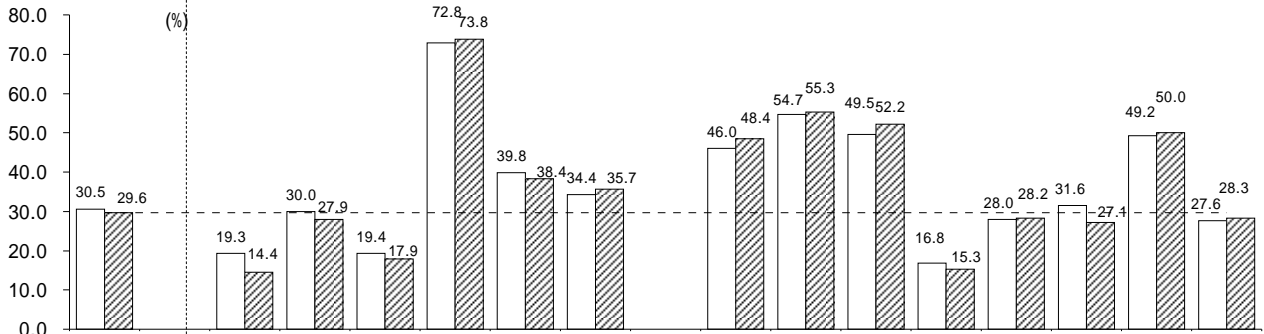
就業者数の内訳をみると、「正社員・正職員」が3万8677人(構成比29.6%)、「パート・アルバイト等」が6万814人(同46.5%)と、常用雇用者が全体の7割超を占めている。

[小売業] 就業者内訳別就業者数、構成比(平成16年、19年)及び前回比(平成19年)

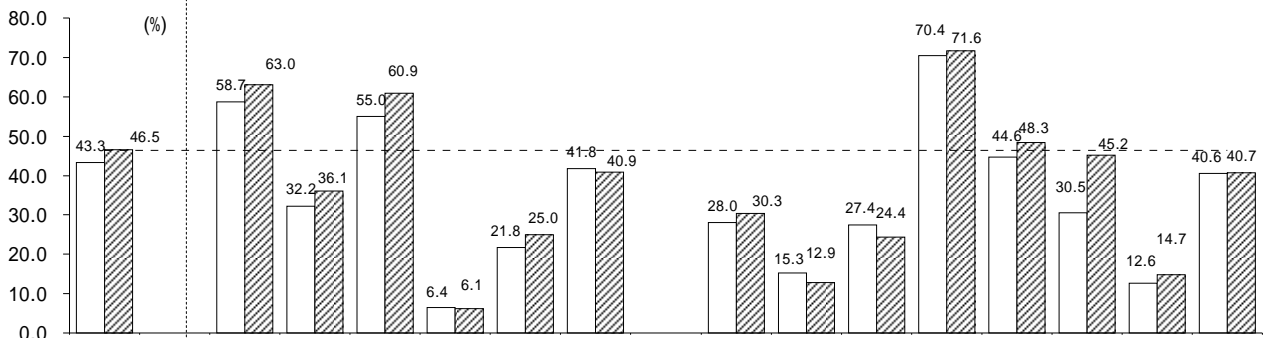
	平成16年		平成19年		前回比(%) 19年/16年
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	
小売業計	136,138	100.0	130,759	100.0	4.0
個人業主及び無給の家族従業者	17,891	13.1	16,256	12.4	9.1
有給役員	11,139	8.2	9,859	7.5	11.5
常用雇用者	100,523	73.8	99,491	76.1	1.0
正社員・正職員	41,585	30.5	38,677	29.6	7.0
パート・アルバイト等	58,938	43.3	60,814	46.5	3.2
臨時雇用者	4,240	3.1	2,668	2.0	37.1
出向・派遣受入者	2,533	1.9	2,730	2.1	7.8
従業者・臨時雇用社のうち派遣・下請出向者数()	188	0.1	245	0.2	

就業者の内訳について業種別にみると、「正社員・正職員」の割合が高いのは、「自動車・自転車小売業」（構成比73.8%）、「農耕用品小売業」（同55.3%）である。「パート・アルバイト等」の割合が高いのは、「書籍・文房具小売業」（同71.6%）である。

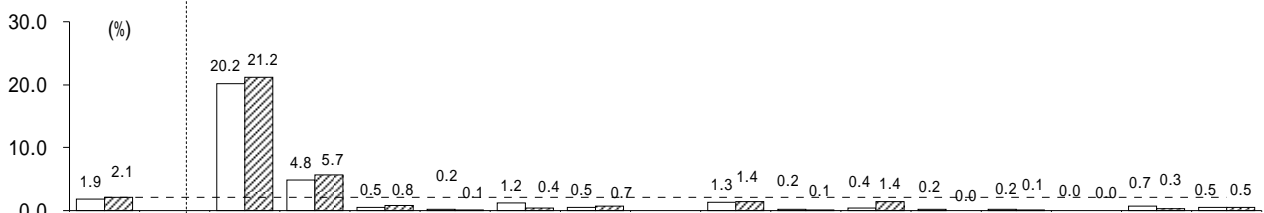
正社員・正職員



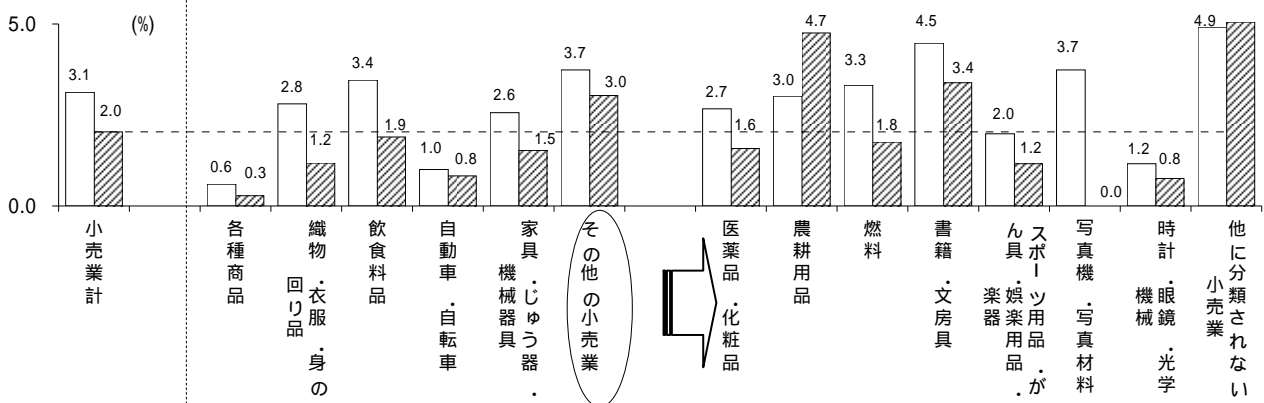
パート・アルバイト等



出向・派遣受入者



臨時雇用者



(2) 派遣・下請出向者数

平成19年調査において、従業者、臨時雇用者のうち派遣・下請出向者数(注)についての調査を行った。

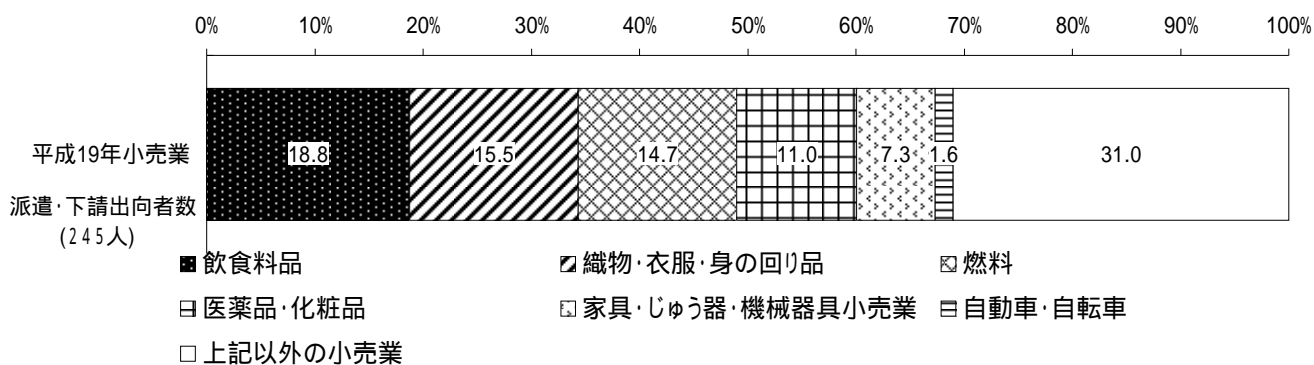
(注) 派遣・下請出向者数とは、派遣または下請として他の会社など別経営の事業所で働くものをいう。

労働者派遣法という派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍があって別経営の事業所で働く者、請負先の事業所で請負仕事を行っている者が含まれる。

小売業の就業者数において、派遣・下請出向者数は245人(構成比0.2%)であった。

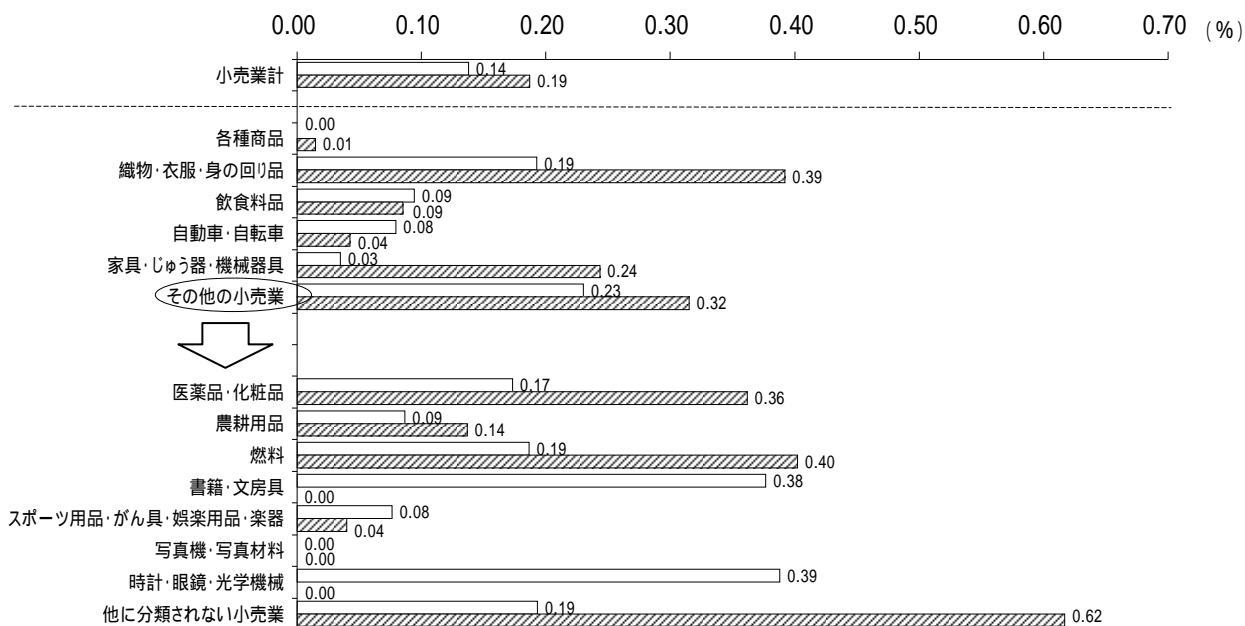
派遣・下請出向者数を業種別にみると、「飲食料点小売業」(46人、構成比18.8%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」(38人、同15.5%)、「燃料小売業」(36人、同14.7%)、「医薬品・化粧品小売業」(27人、同11.0%)、「家具・じゅう器・機械器具小売業」(18人、同7.3%)、「自動車・自転車小売業」(4人、同1.6%)の順となっている。

【小売業】 派遣・下請出向者数の業種別構成比(平成19年)



就業者全体に占める派遣・下請出向者数の割合を業種別にみると、他の業種に比べ高いのは、「他に分類されない小売業」、「織物・衣服・身の回り品小売業」、「医薬品・化粧品小売業」、「燃料小売業」となっている。

【小売業】 業種別にみた派遣・下請出向者数の割合(平成19年)



(3) 経営組織別の就業者数

経営組織別の構成比をみると、法人事業所が77.4%、個人事業所が22.6%を占めている。

前回比をみると、法人事業所は0.2%、個人事業所は15.0%とそれぞれ減少している。

[小売業] 経営組織別就業者数、構成比(平成16年、19年)及び前回比(平成19年)

経営組織	就業者数(人)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	19年/16年
小売業計	136,138	130,759	100.0	100.0	4.0
法人	101,376	101,212	74.5	77.4	0.2
個人	34,762	29,547	25.5	22.6	15.0

業種別に前回比をみると、法人事業所では、「医薬品・化粧品小売業」、「他に分類されない小売業」など4業種で増加しているが、「書籍・文具小売業」、「燃料小売業」など9業種で減少している。一方、個人事業所では、「他に分類されない小売業」で増加しているほかは、「各種商品小売業」、「写真機・写真材料小売業」、「書籍・文房具小売業」、「医薬品・化粧品小売業」など12業種で減少している。

[小売業] 業種別・経営組織別就業者数、構成比(平成16年、19年)及び前回比(平成19年)

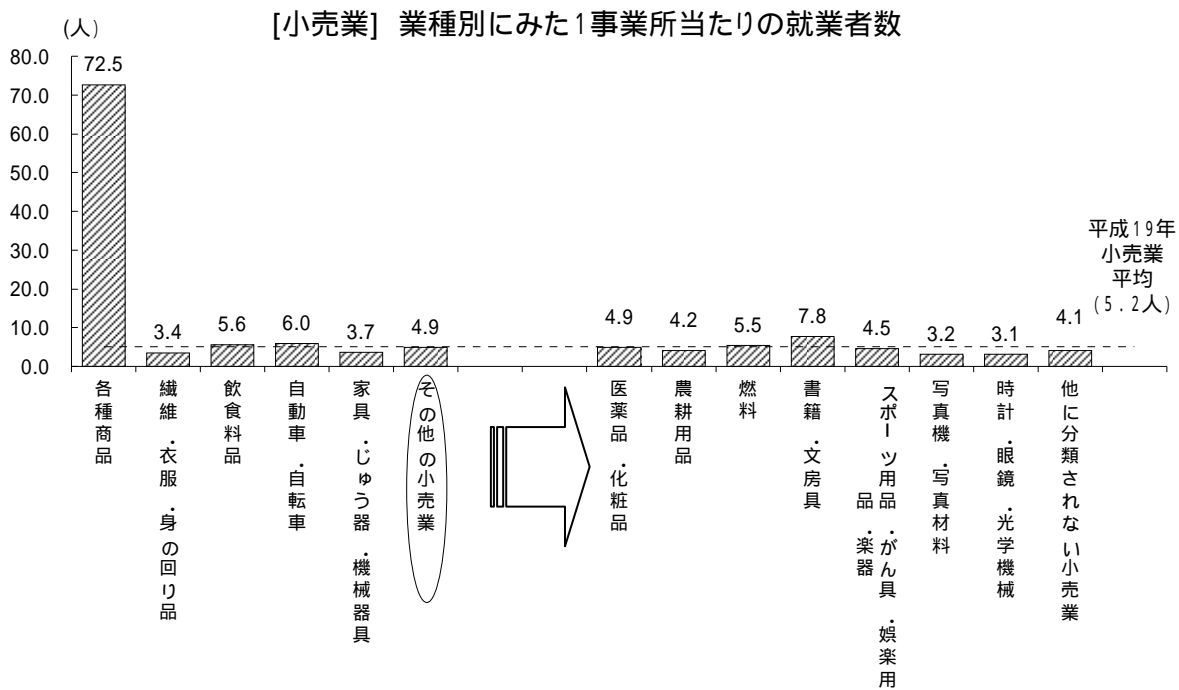
	就業者数(人)									
	法人事業所					個人事業所				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	19年/16年			平成16年	平成19年	19年/16年
小売業計	101,376	101,212	100.0	100.0	0.2	34,762	29,547	100.0	100.0	15.0
各種商品小売業	6,837	6,648	6.7	6.6	2.8	111	41	0.3	0.1	63.1
織物・衣服・身の回り品小売業	7,475	7,097	7.4	7.0	5.1	2,906	2,554	8.4	8.6	12.1
飲食料品小売業	37,301	39,928	36.8	39.4	7.0	16,722	14,061	48.1	47.6	15.9
自動車・自転車小売業	8,629	8,219	8.5	8.1	4.8	1,448	1,218	4.2	4.1	15.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	5,951	5,159	5.9	5.1	13.3	2,705	2,217	7.8	7.5	18.0
その他の小売業	35,183	34,161	34.7	33.8	2.9	10,870	9,456	31.3	32.0	13.0
医薬品・化粧品小売業	5,279	6,210	5.2	6.1	17.6	1,639	1,227	4.7	4.2	25.1
農耕用品小売業	1,760	1,653	1.7	1.6	6.1	553	538	1.6	1.8	2.7
燃料小売業	9,106	7,873	9.0	7.8	13.5	1,068	1,040	3.1	3.5	2.6
書籍・文房具小売業	8,574	7,123	8.5	7.0	16.9	3,637	2,664	10.5	9.0	26.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,091	2,049	2.1	2.0	2.0	525	459	1.5	1.6	12.6
写真機・写真材料小売業	120	125	0.1	0.1	4.2	67	41	0.2	0.1	38.8
時計・眼鏡・光学機械小売業	941	895	0.9	0.9	4.9	348	287	1.0	1.0	17.5
他に分類されない小売業	7,312	8,233	7.2	8.1	12.6	3,033	3,200	8.7	10.8	5.5

(4) 1事業所当たりの就業者数

小売業の1事業所当たりの就業者数は5.2人であった。

業種別にみると、「各種商品小売業」が72.5人と非常に多く、次いで「書籍・文房具小売業」(7.8人)、「自動車・自転車小売業」(6.0人)の順となっている。

(注) 1事業所当たりの就業者数は、パート・アルバイト等を8時間換算したものをを用いている。



5 売場面積

～ 拡大続く売場面積 ～

平成19年調査における福島県の小売事業所の売場面積(注)は、274万7602㎡(前回は2.7%)であり、前回は引き続き増加している。

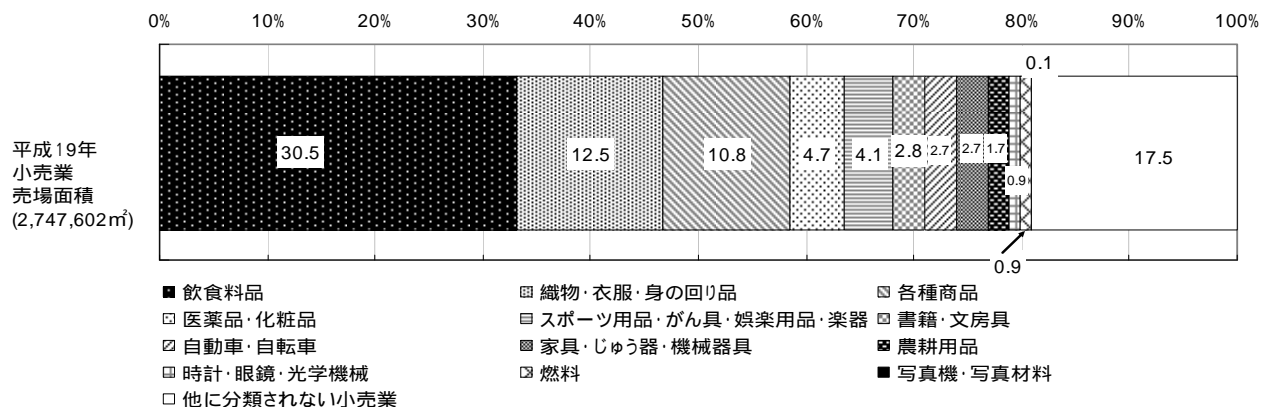
(注) 売場面積は、以下については調査を行っていない。

牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業に属する事業所、訪問販売、通信・カタログ販売等の事業所

(1) 業種別の売場面積

業種別にみると、「飲食料品小売業」(83万7225㎡、構成比30.5%)が約3割を占め、次いで「織物・衣服・身の回り品小売業」(34万3009㎡、同12.5%)、「家具・じゅう器・機械器具小売業」(29万7400㎡、同10.8%)、「各種商品小売業」(29万6463㎡、同10.8%)の順となっている。

[小売業] 売場面積の業種別構成比(平成19年)



[小売業] 業種別売場面積、構成比(平成16年、19年)及び前回比(平成19年)

業種	売場面積				
	平成16年 (㎡)	平成19年 (㎡)	構成比(%)		前回比(%) 19年/16年
			平成16年	平成19年	
小売業計	2,675,924	2,747,602	100.0	100.0	2.7
各種商品小売業	299,625	296,463	11.2	10.8	1.1
織物・衣服・身の回り品小売業	352,815	343,009	13.2	12.5	2.8
飲食料品小売業	823,213	837,225	30.8	30.5	1.7
自動車・自転車小売業	67,147	74,797	2.5	2.7	11.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	316,473	297,400	11.8	10.8	6.0
その他の小売業	816,651	898,708	30.5	32.7	10.0
医薬品・化粧品小売業	110,243	127,850	4.1	4.7	16.0
農業用品小売業	52,966	47,154	2.0	1.7	11.0
燃料小売業	20,405	25,501	0.8	0.9	25.0
書籍・文房具小売業	89,880	76,915	3.4	2.8	14.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	102,843	112,771	3.8	4.1	9.7
写真機・写真材料小売業	3,271	3,127	0.1	0.1	4.4
時計・眼鏡・光学機械小売業	27,459	25,170	1.0	0.9	8.3
他に分類されない小売業	409,584	480,220	15.3	17.5	17.2

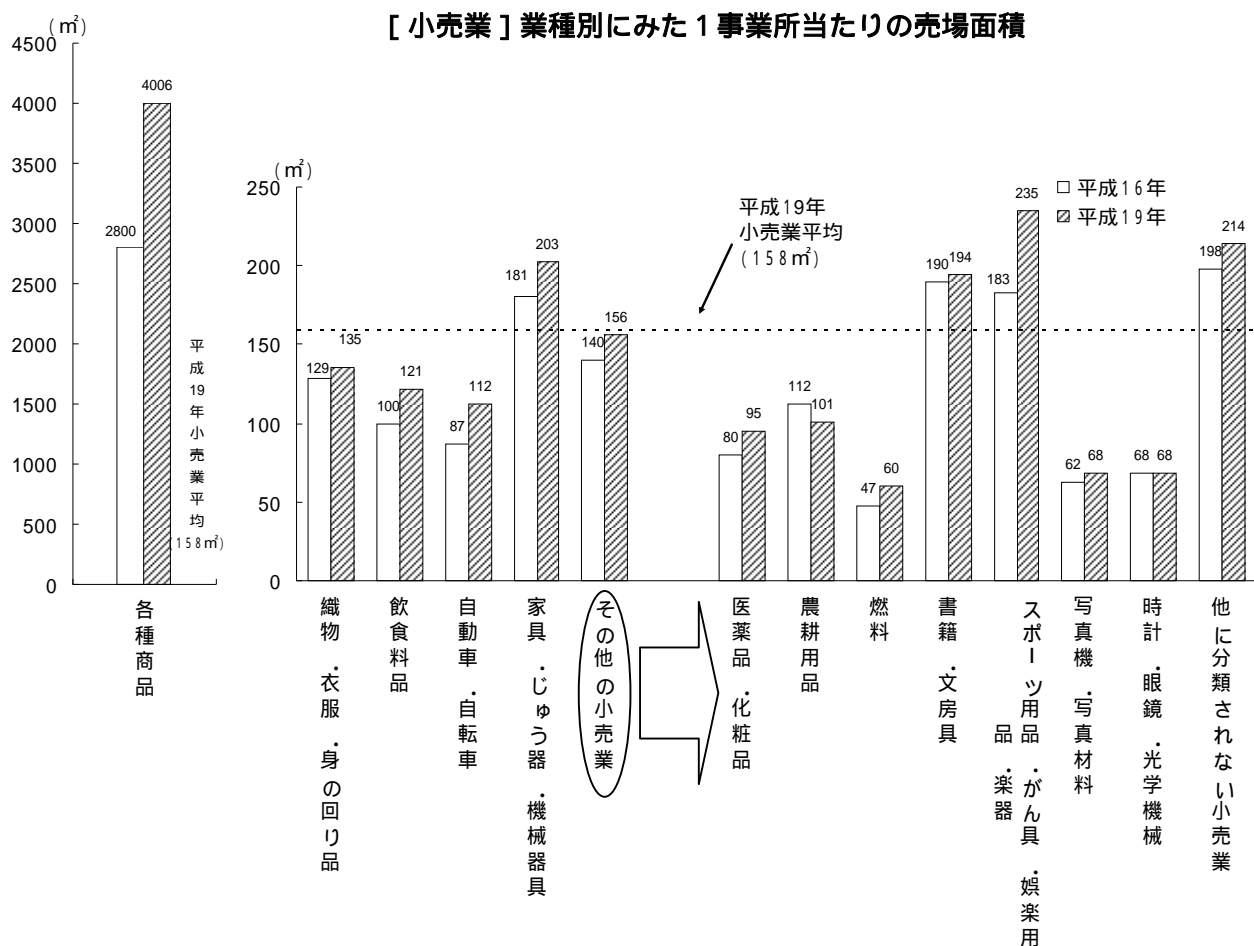
前回比をみると、「燃料小売業」が大きく増加している反面、「書籍・文房具小売業」が店舗数の減少により大きく減少している。

(2) 1事業所当たりの売場面積

1事業所当たりの売場面積は158㎡となっており、全国平均(156㎡/事業所)とほぼ同水準だった。

業種別にみると、1事業所当たりの売場面積は、「各種商品小売業」が4006㎡と圧倒的に多く、次いで、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」が235㎡、「家具・じゅう器・機械器具小売業」が203㎡、「書籍・文房具類小売業」が194㎡の順となっている。

前回比をみると、「農耕用品小売業」が減少し、「時計・眼鏡・光学機械小売業」は同水準、他の業種では増加している。



(注) 1事業所当たりの売場面積は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業に属する事業所、訪問販売、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

単位当たりの年間商品販売額（販売効率）

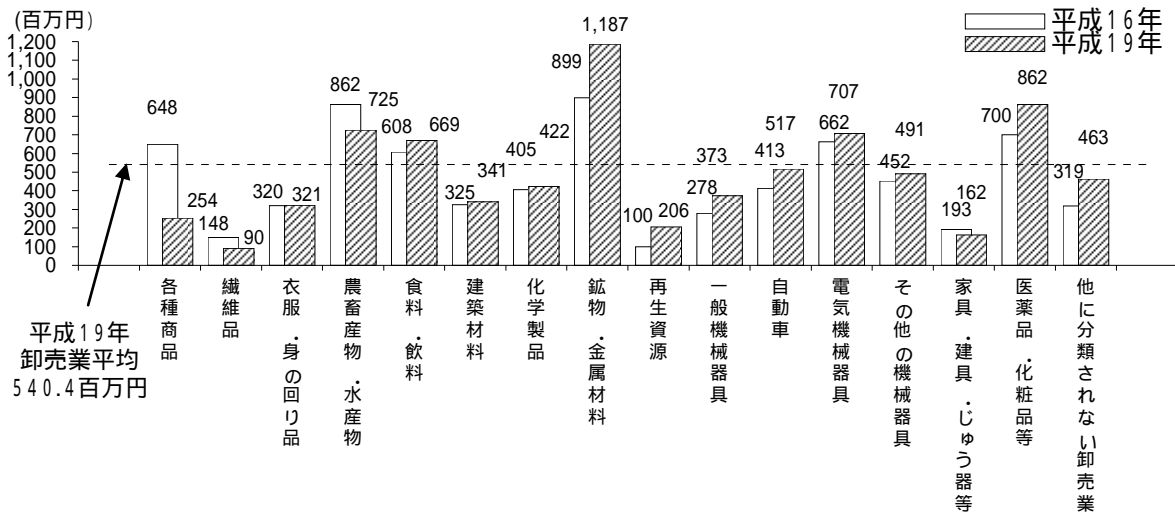
1 卸売業

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額は5億4,041万円であり、前回と比べて10.6%増加した。

業種別にみると、「鉱物・金属材料卸売業」11億8,672万円、「医薬品・化粧品等卸売業」8億6,190万円、「農畜産物・水産物卸売業」7億2,474万円の順となっている。

[卸売業] 業種別にみた1事業所当たりの年間商品販売額（平成16年、19年）



[卸売業] 業種別にみた1事業所当たり年間商品販売額（平成16年、19年）前回差、

前回比（平成19年）及び就業者1人当たり年間商品販売額（平成19年）

業種	1事業所当たりの年間商品販売額(万円)				就業者1人当たりの年間商品販売額(万円)
	平成16年	平成19年	前回差	前回比(%)	
卸売業計	48,860	54,041	5,181	10.6	6,729
各種商品卸売業	64,838	25,418	39,420	60.8	3,299
繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	14,813	9,047	5,766	38.9	2,954
衣服・身の回り品卸売業	32,002	32,114	112	0.3	4,000
農畜産物・水産物卸売業	86,247	72,474	13,773	16.0	7,849
食料・飲料卸売業	60,842	66,886	6,044	9.9	7,557
建築材料卸売業	32,470	34,054	1,584	4.9	5,413
化学製品卸売業	40,543	42,232	1,689	4.2	5,695
鉱物・金属材料卸売業	89,864	118,672	28,808	32.1	13,629
再生資源卸売業	10,002	20,625	10,623	106.2	3,607
一般機械器具卸売業	27,844	37,259	9,415	33.8	5,483
自動車卸売業	41,271	51,671	10,400	25.2	4,618
電気機械器具卸売業	66,210	70,664	4,454	6.7	8,971
その他の機械器具卸売業	45,233	49,146	3,913	8.7	6,129
家具・建具・じゅう器等卸売業	19,250	16,200	3,050	15.8	2,704
医薬品・化粧品等卸売業	69,968	86,190	16,222	23.2	9,258
他に分類されない卸売業	31,870	46,254	14,384	45.1	5,713

(注) 就業者1人当たりの年間商品販売額は、派遣・下請出向者数(平成16年より調査)を除外した就業者数を用いて算出した。

前回比をみると、「各種商品卸売業」が 60.8%、「繊維品卸売業」が 38.9%と大きく減少しているほか、「農畜産物・水産物卸売業」が 16.0%、「家具・建具・じゅう器等卸売業」が 15.8%と、4業種で減少している。

一方、「再生資源卸売業」が 106.2%と大きく増加しているほか、「一般機械器具卸売業」が 33.8%、「鉱物・金属材料卸売業」が 32.1%など、12業種で増加している。

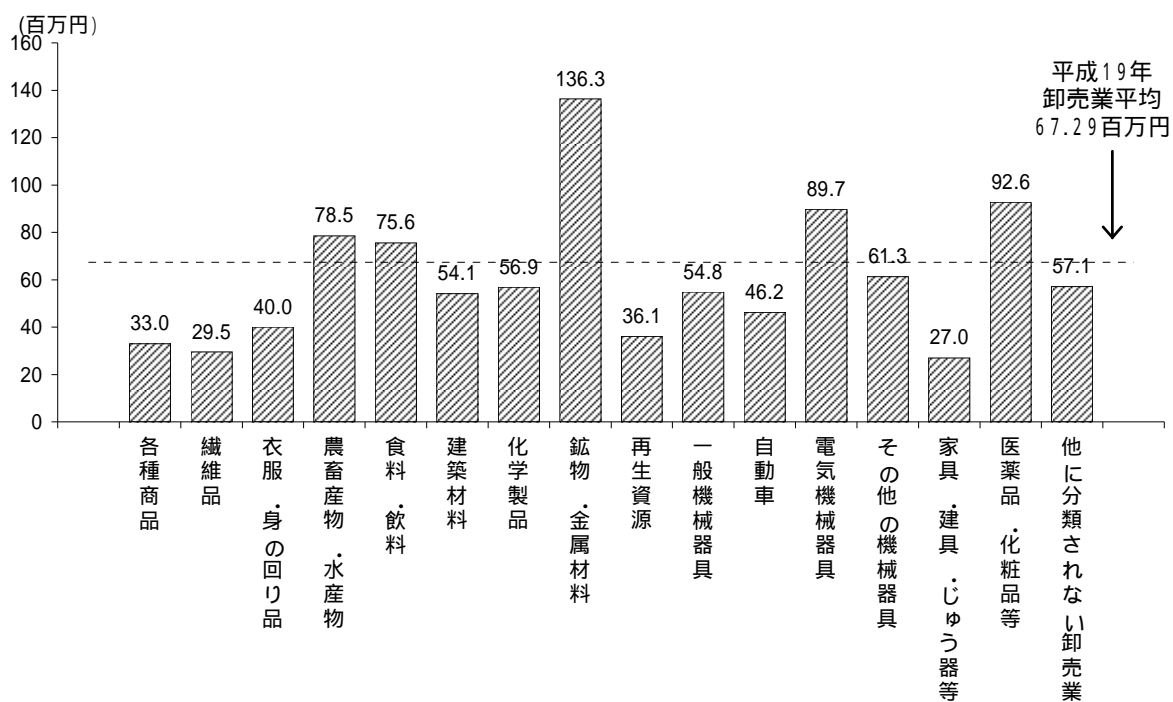
(2) 就業者1人当たりの年間商品販売額

卸売業の就業者1人当たり(注)年間商品販売額は、6729万円であった。

業種別にみると、「鉱物・金属材料卸売業」が1億3629万円と最も高く、次いで「医薬品・化粧品等卸売業」(9258万円)、「電気機械器具卸売業」(8971万円)の順となっている。

(注) 就業者数は、派遣・下請出向者数(平成16年より調査)を除外したものをを用いている。

[卸売業] 業種別にみた就業者1人当たりの年間商品販売額(平成19年)



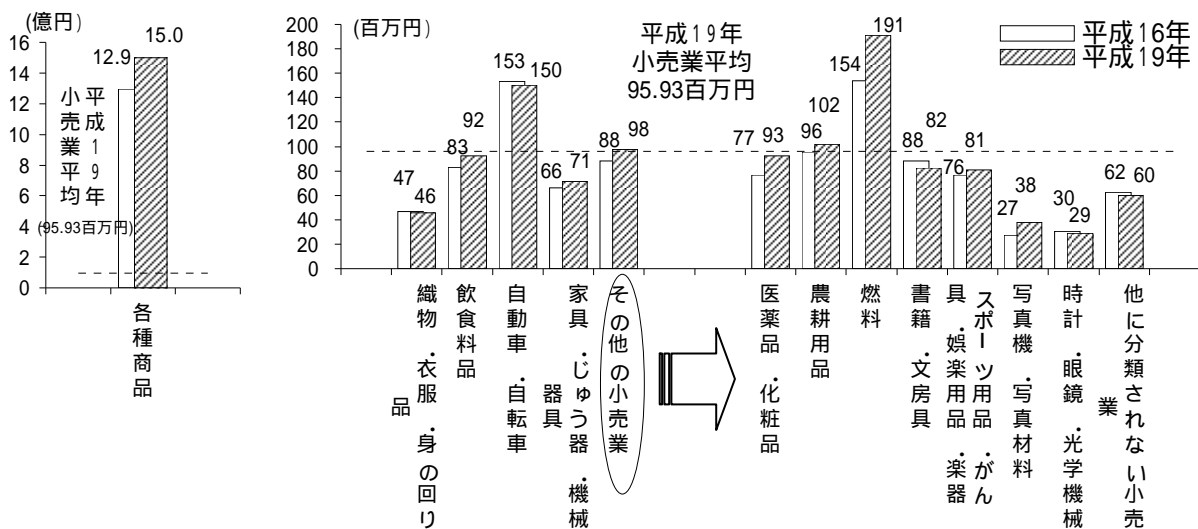
2 小売業

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

小売業1事業所当たり年間商品販売額は9,593万円であり、前回と比べて7.2%増加した。

業種別にみると、「各種商品小売業」が15億63万円と群を抜いて高く、以下、「燃料小売業」1億9103万円、「自動車・自転車小売業」1億5010万円、「農耕用品小売業」1億167万円の順で、これらの業種では1億円を超えている。

[小売業] 業種別にみた1事業所当たりの年間商品販売額（平成16年、19年）



[小売業] 業種別にみた1事業所当たり年間商品販売額（平成16年、19年）前回差、前回比（平成16年）及び就業者1人当たり年間商品販売額（平成19年）

業種	1事業所当たりの年間商品販売額(万円)				就業者1人当たりの年間商品販売額(万円)
	平成16年	平成19年	前回差	前回比(%)	
小売業計	8,946	9,593	647	7.2	1,861
各種商品小売業	129,442	150,063	20,621	15.9	2,069
織物・衣服・身の回り品小売業	4,681	4,579	102	2.2	1,330
飲食料品小売業	8,290	9,247	957	11.5	1,658
自動車・自転車小売業	15,320	15,010	310	2.0	2,506
家具・じゅう器・機械器具小売業	6,637	7,116	479	7.2	1,949
その他の小売業	8,844	9,771	927	10.5	2,012
医薬品・化粧品小売業	7,657	9,255	1,598	20.9	1,902
農耕用品小売業	9,555	10,167	612	6.4	2,432
燃料小売業	15,359	19,103	3,744	24.4	3,493
書籍・文房具小売業	8,829	8,220	609	6.9	1,060
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	7,645	8,077	432	5.7	1,781
写真機・写真材料小売業	2,731	3,792	1,061	38.9	1,187
時計・眼鏡・光学機械小売業	3,036	2,891	145	4.8	933
他に分類されない小売業	6,238	5,965	273	4.4	1,444

(注) 就業者1人当たりの年間商品販売額は、派遣・下請出向者数（平成16年より調査）を除外した就業者数を用いて算出した。

前回比をみると、「写真機・写真材料小売業」が38.9%、「燃料小売業」が24.4%、「医薬品・化粧品小売業」が20.9%など、8業種で増加している。

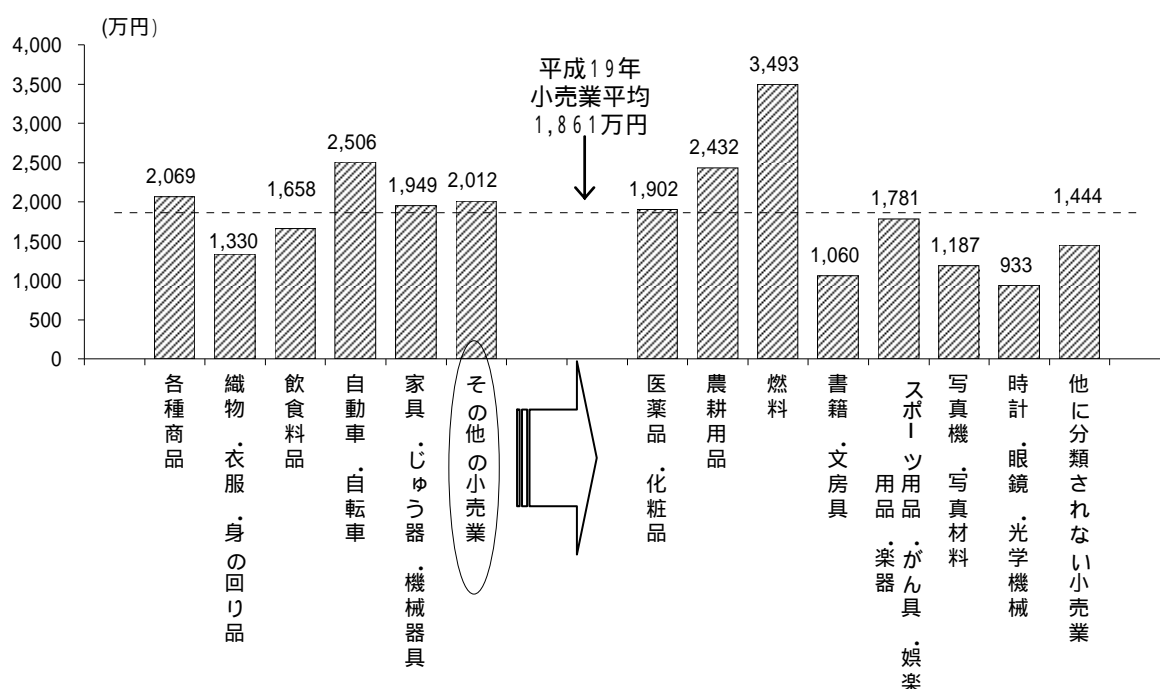
一方、「書籍・文房具小売業」が6.9%、「時計・眼鏡・光学機械小売業」が4.8%、「織物・衣服・身の回り品小売業」が2.2%など、5業種で減少している。

(2) 就業者1人当たりの年間商品販売額

小売業の就業者1人当たり(注)年間商品販売額は、1861万円であった。

業種別にみると、「燃料小売業」が3493万円と最も多く、次いで、「自動車・自転車小売業」が2506万円、「農耕用品小売業」2432万円の順となっている。

(注) 就業者数は、派遣・下請出向者数(平成16年より調査)を除外したものをを用いている。



(3) 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

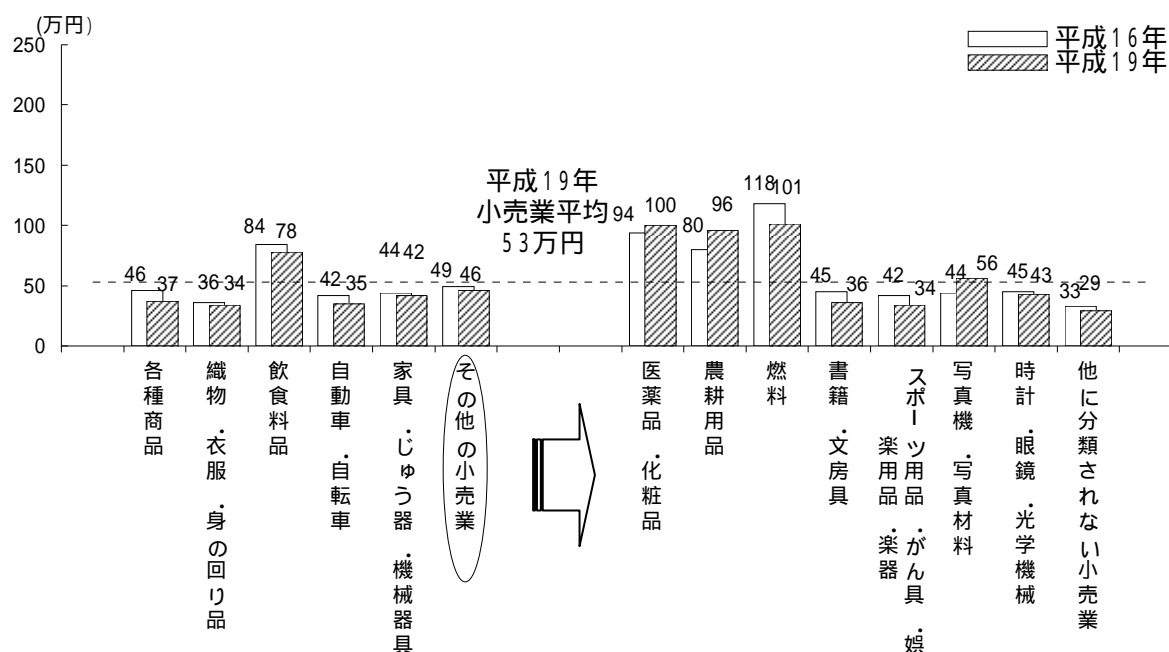
売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、53万円であり、前回と比べて7.0%減少した。

業種別にみると、1㎡当たりの年間商品販売額が最も高いのは「燃料小売業」101万円、次いで、「医薬品・化粧品小売業」100万円、「農耕用品小売業」96万円、「飲食料品小売業」78万円の順となっている。

前回比をみると、「書籍・文房具小売業」が20.0%、「各種商品小売業」19.6%、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」が19.0%と、10業種で減少している。

一方、「写真機・写真材料小売業」が27.3%、「農耕用品小売業」が20.0%、「医薬品・化粧品小売業」が6.4%と、3業種で増加している。

[小売業] 業種別にみた1㎡当たりの年間商品販売額（平成16年、19年）



(注) 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業に属する事業所、訪問販売、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

[小売業] 業種別にみた1㎡当たり年間商品販売額（平成16年、19年）前回差、前回比（平成19年）

業種	1㎡当たりの年間商品販売額(万円)			
	平成16年	平成19年	前回差	前回比 (%)
小売業計	57	53	4	7.0
各種商品小売業	46	37	9	19.6
織物・衣服・身の回り品小売業	36	34	2	5.6
飲食料品小売業	84	78	6	7.1
自動車・自転車小売業	42	35	7	16.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	44	42	2	4.5
その他の小売業	49	46	3	6.1
医薬品・化粧品小売業	94	100	6	6.4
農耕用品小売業	80	96	16	20.0
燃料小売業	118	101	17	14.4
書籍・文房具小売業	45	36	9	20.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	42	34	8	19.0
写真機・写真材料小売業	44	56	12	27.3
時計・眼鏡・光学機械小売業	45	43	2	4.4
他に分類されない小売業	33	29	4	12.1

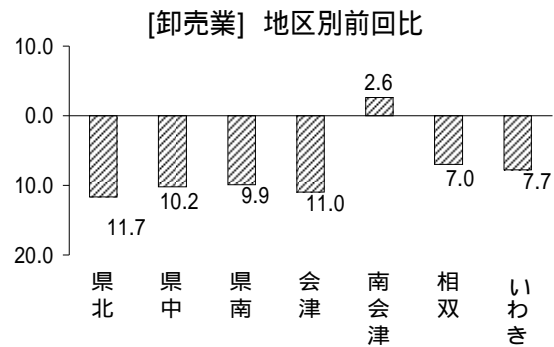
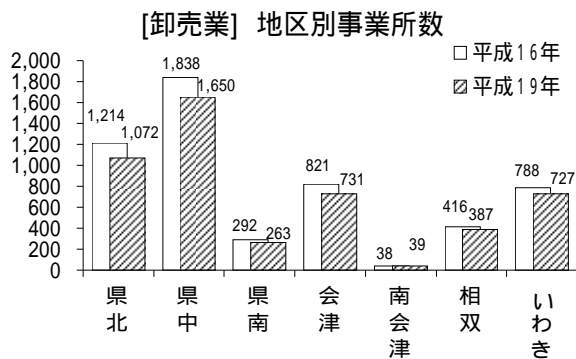
地区別

1 卸売業

(1) 事業所数

地区別にみると、「県中地区」が1,650事業所（構成比33.9%）と最も多く、次いで「県北地区」が1,072事業所（同22.0%）、「会津地区」が731事業所（同15.0%）、「いわき地区」が727事業所（同14.9%）、「相双地区」が387事業所（同7.9%）、「県南地区」が263事業所（同5.4%）、「南会津地区」が39事業所（同0.8%）の順となっている。

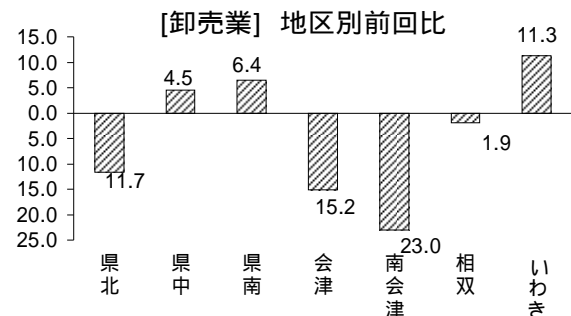
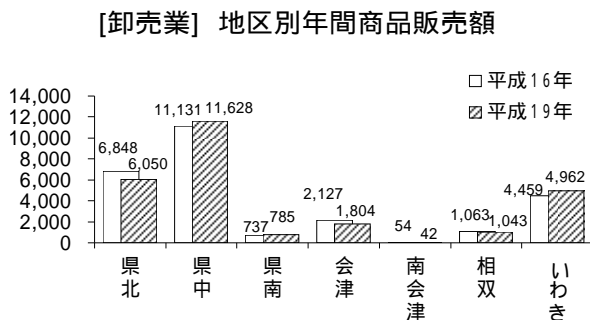
前回比をみると、「南会津地区」では2.6%増加しているが、「県北地区」が11.7%、「会津地区」が11.0%、「県中地区」が10.2%、「県南地区」が9.9%、「いわき地区」が7.7%、「相双地区」が7.0%と減少している。



(2) 年間商品販売額

地区別にみると、「県中地区」が1兆1,627億9,222万円（構成比44.2%）と最も多く、次いで「県北地区」が6,049億5,720万円（同23.0%）、「いわき地区」が4,962億1,470万円（同18.9%）、「会津地区」が1,803億9,058万円（同6.9%）、「相双地区」が1,042億5,157万円（同4.0%）、「県南地区」が784億5,807万円（同3.0%）、「南会津地区」が41億7,934万円（同0.2%）の順となっている。

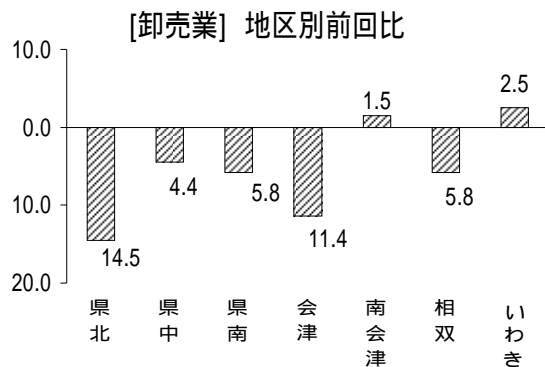
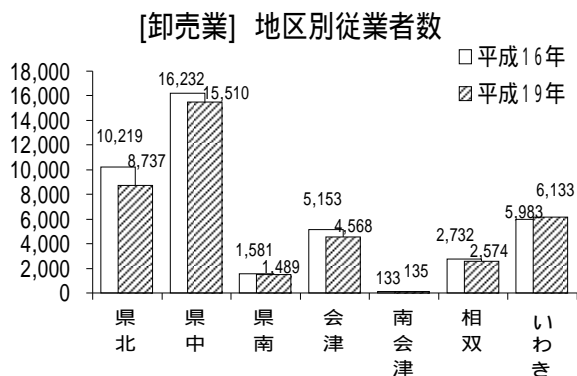
前回比をみると、「いわき地区」が11.3%、「県南地区」が6.4%、「県中地区」が4.5%と増加しており、「南会津地区」が23.0%、「会津地区」が15.2%、「県北地区」が11.7%、「相双地区」が1.9%と減少している。



(3) 従業者数

地区別にみると、「県中地区」が1万5510人(構成比39.6%)と最も多く、次いで「県北地区」が8737人(同22.3%)、「いわき地区」が6133人(同15.7%)、「会津地区」が4568人(同11.7%)、「相双地区」が2574人(同6.6%)、「県南地区」が1489人(同3.8%)、「南会津地区」が135人(同0.3%)の順となっている。

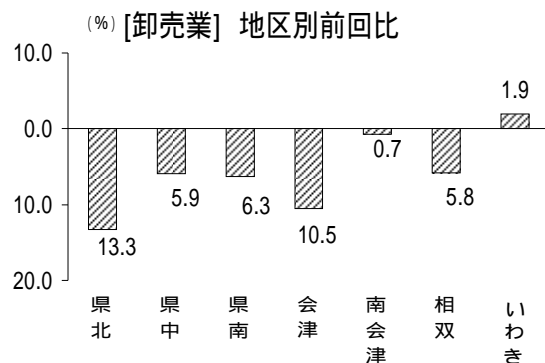
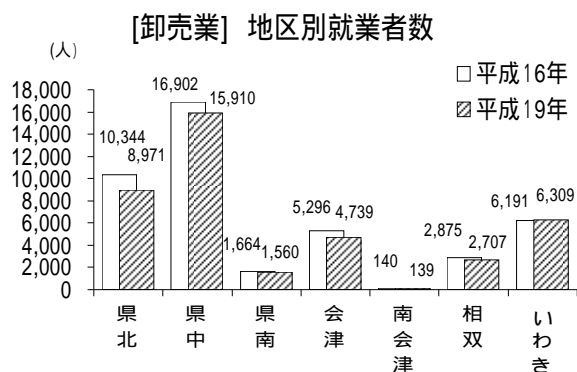
前回比をみると、増加しているのが「いわき地区」で2.5%、「南会津地区」で1.5%となっており、減少しているのが「県北地区」で14.5%、「会津地区」で11.4%、「県南地区」で5.8%、「相双地区」で5.8%、「県中地区」で4.4%となっている。



(4) 就業者数

地区別にみると、「県中地区」が1万5910人(構成比39.4%)と最も多く、次いで「県北地区」が8971人(同22.2%)、「いわき地区」が6309人(同15.6%)、「会津地区」が4739人(同11.7%)、「相双地区」が2707人(同6.7%)、「県南地区」が1560人(同3.9%)、「南会津地区」が139人(同0.3%)の順となっている。

前回比をみると、「いわき地区」で1.9%と増加しているほかは、「県北地区」が13.3%、「会津地区」が10.5%と比較的高い減少率をみせるなど各地区で減少している。

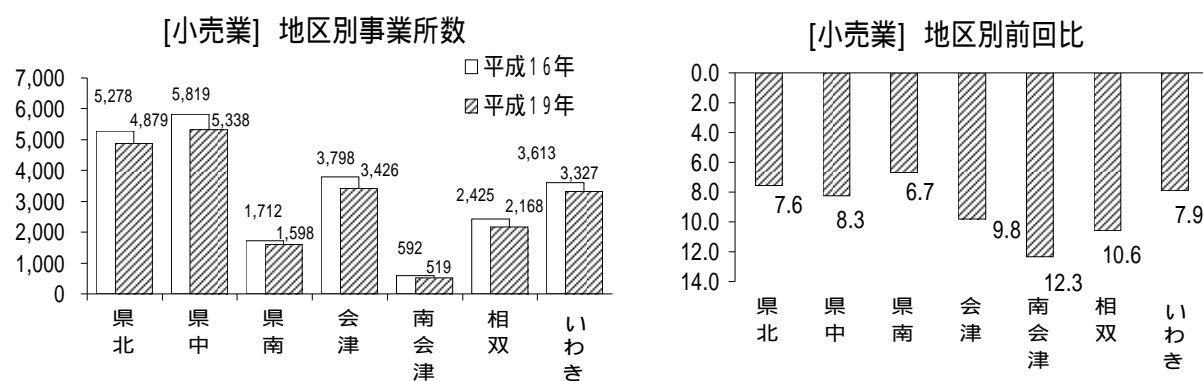


2 小売業

(1) 事業所数

地区別にみると、「県中地区」が5,338事業所（構成比25.1%）と最も多く、次いで「県北地区」が4,879事業所（同23.0%）、「会津地区」が3,426事業所（同16.1%）、「いわき地区」が3,327事業所（同15.7%）、「相双地区」が2,168事業所（同10.2%）、「県南地区」が1,598事業所（同7.5%）、「南会津地区」が519事業所（同2.4%）の順となっている。

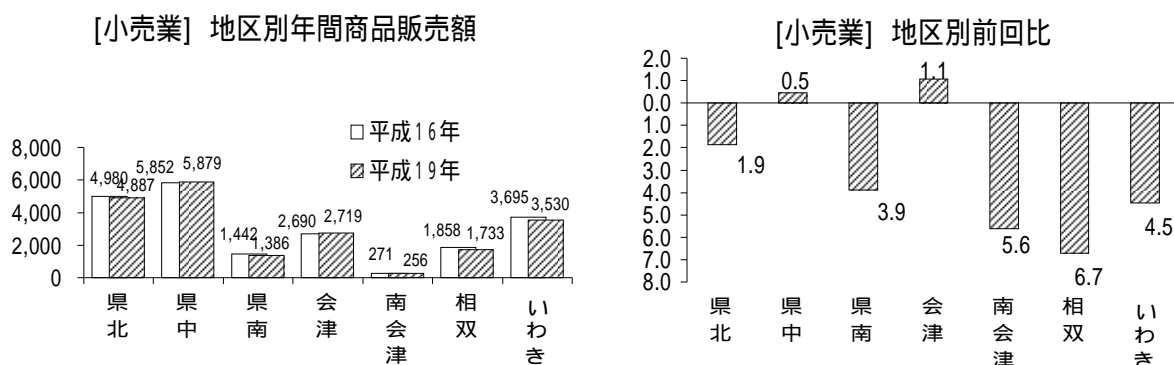
前回比をみると、全地区で減少しており、「南会津地区」が12.3%、「相双地区」が10.6%と比較的高い減少率をみせている。



(2) 年間商品販売額

地区別にみると、「県中地区」が5,878億7,783万円（構成比28.8%）と最も多く、次いで「県北地区」が4,887億4,188万円（同24.0%）、「いわき地区」が3,529億6,418万円（同17.3%）、「会津地区」が2,718億5,177万円（同13.3%）、「相双地区」が1,733億2,814万円（同8.5%）、「県南地区」が1,385億6,658万円（同6.8%）、「南会津地区」が2,557億7,773万円（同1.3%）の順となっている。

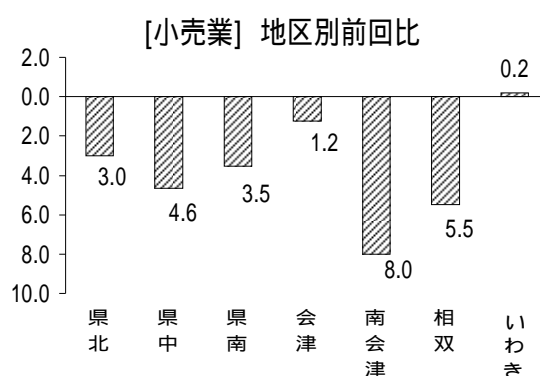
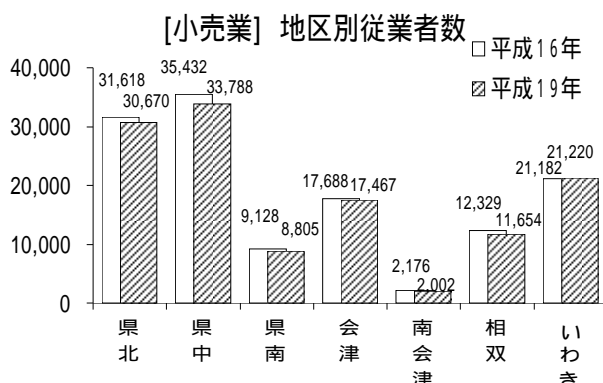
前回比をみると、「会津地区」が1.0%、「県中地区」が0.5%と増加しており、「相双地区」が6.7%、「南会津地区」が5.6%、「いわき地区」が4.5%、「県南地区」が3.9%、「県北地区」が1.9%と減少している。



(3) 従業者数

地区別にみると、「県中地区」が3万3788人(構成比26.9%)と最も多く、次いで「県北地区」が3万670人(同24.4%)、「いわき地区」が2万1220人(同16.9%)、「会津地区」が1万7467人(同13.9%)、「相双地区」が1万1654人(同9.3%)、「県南地区」が8805人(同7.0%)、「南会津地区」が2002人(同1.6%)の順となっている。

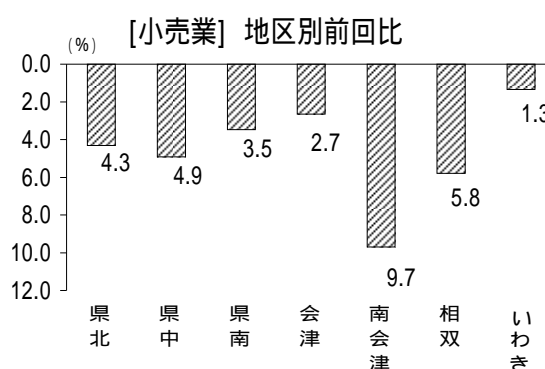
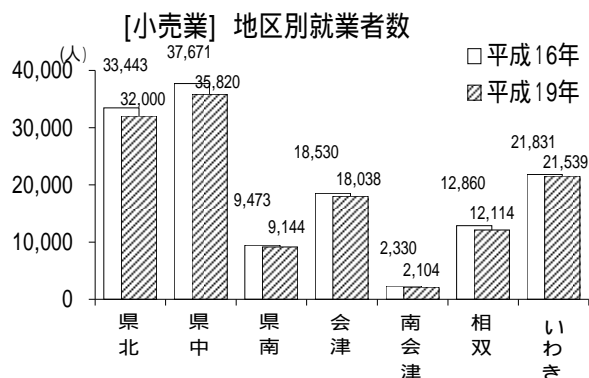
前回比をみると、「いわき地区」で0.2%増加しているものの、「南会津地区」で8.0%、「相双地区」で5.5%、「県中地区」で4.6%、「県南地区」で3.5%、「県北地区」で3.0%、「会津地区」で1.2%と減少している。



(4) 就業者数

地区別にみると、「県中地区」が3万5820人(構成比27.4%)と最も多く、次いで「県北地区」が3万2000人(同24.5%)、「いわき地区」が2万1539人(同16.5%)、「会津地区」が1万8038人(同13.8%)、「相双地区」が1万2114人(同9.3%)、「県南地区」が9144人(同7.0%)、「南会津地区」が2104人(同1.6%)の順となっている。

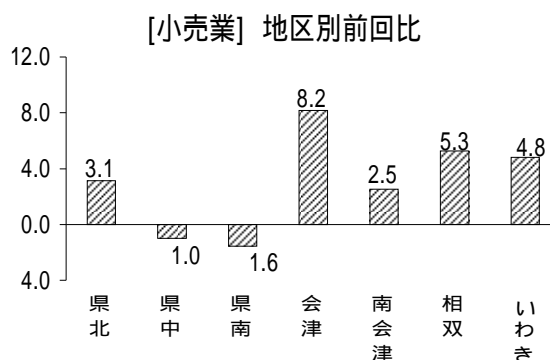
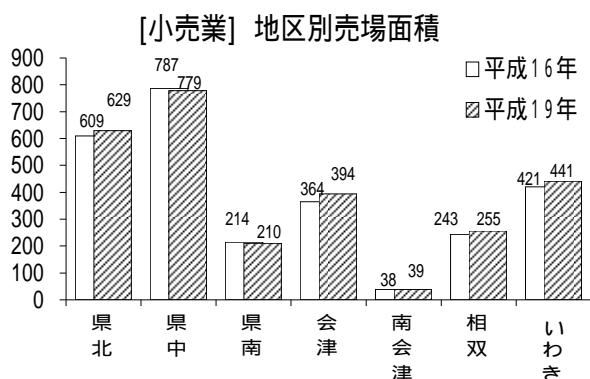
前回比をみると、「南会津地区」が9.7%、「相双地区」が5.8%と比較的高い減少率をみせるなどすべての地区で減少している。



(5) 売場面積

地区別にみると、「県中地区」が77万8765㎡（構成比28.3%）と最も多く、次いで「県北地区」が62万8624㎡（同22.9%）、「いわき地区」が44万1093㎡（同16.1%）、「会津地区」が39万4130㎡（同14.3%）、「相双地区」が25万5460㎡（同9.3%）、「県南地区」が21万378㎡（同7.7%）、「南会津地区」が3万9152㎡（同1.4%）の順となっている。

前回比をみると、「会津地区」が8.2%、「相双地区」が5.3%、「いわき地区」が4.8%、「県北地区」が3.1%、「南会津地区」が2.5%と増加しており、「県南地区」が1.6%、「県中地区」が1.0%と減少している。



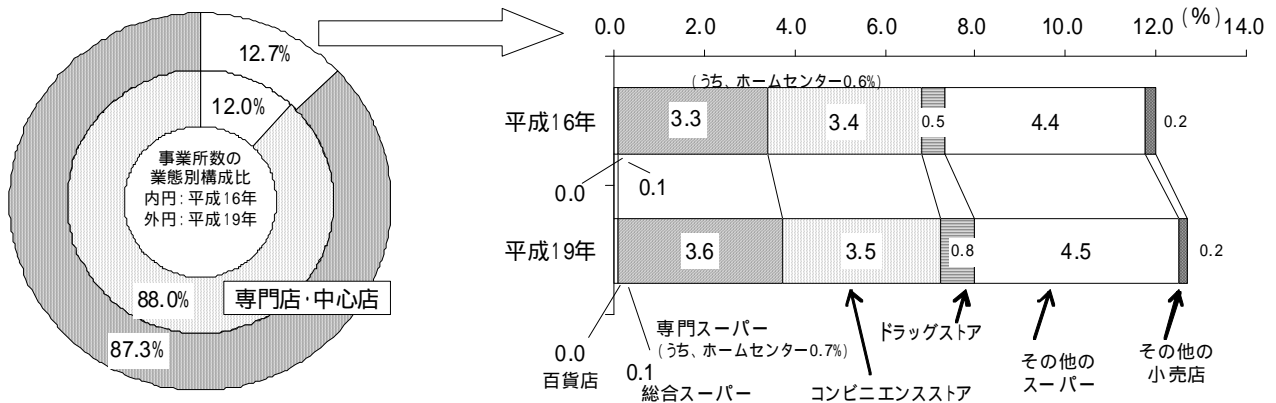
業態別にみた小売業

～ 事業所数が増加するドラッグストア ～

1 事業所数

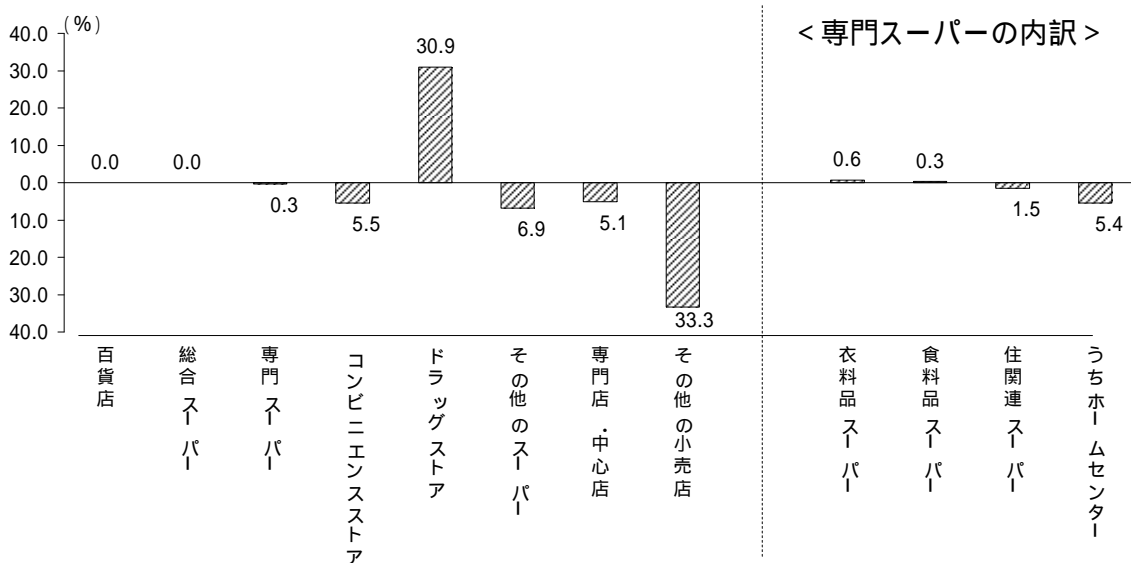
事業所数は、「専門店・中心店」が1万8561事業所（構成比87.3%）と9割近くを占め、以下、「その他のスーパー」960事業所（同4.5%）、「専門スーパー」770事業所（同3.6%）、「コンビニエンスストア」744事業所（同3.5%）の順となっている。

[小売業] 業態別事業所数の構成比（平成16、19年）



前回比をみると、「その他の小売店」が33.3%、「その他のスーパー」が6.9%、「コンビニエンスストア」が5.5%と減少している。一方、「ドラッグストア」が30.9%と増加している。なお、専門スーパーの内訳をみると、「衣料品スーパー」が0.6%と増加しており、「(住関連スーパー)のうちホームセンター」が5.4%と減少している。

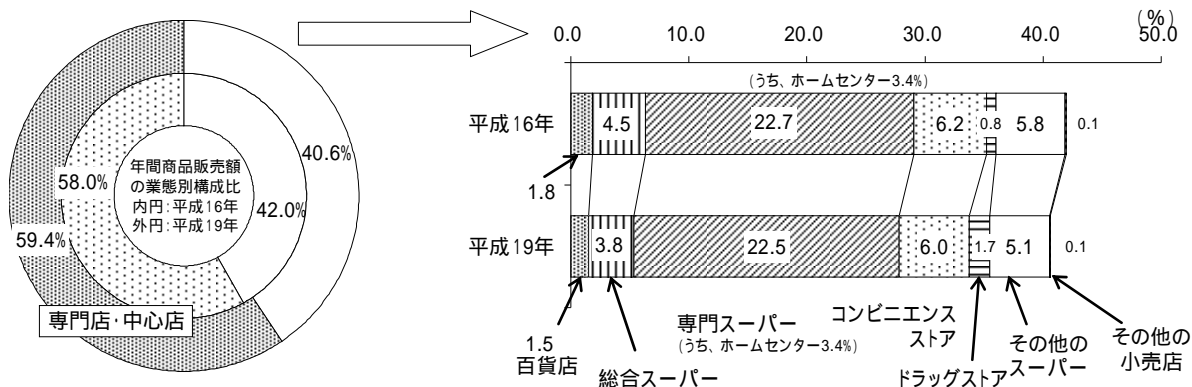
[小売業] 業態別事業所数の前回比（平成19年）



2 年間商品販売額

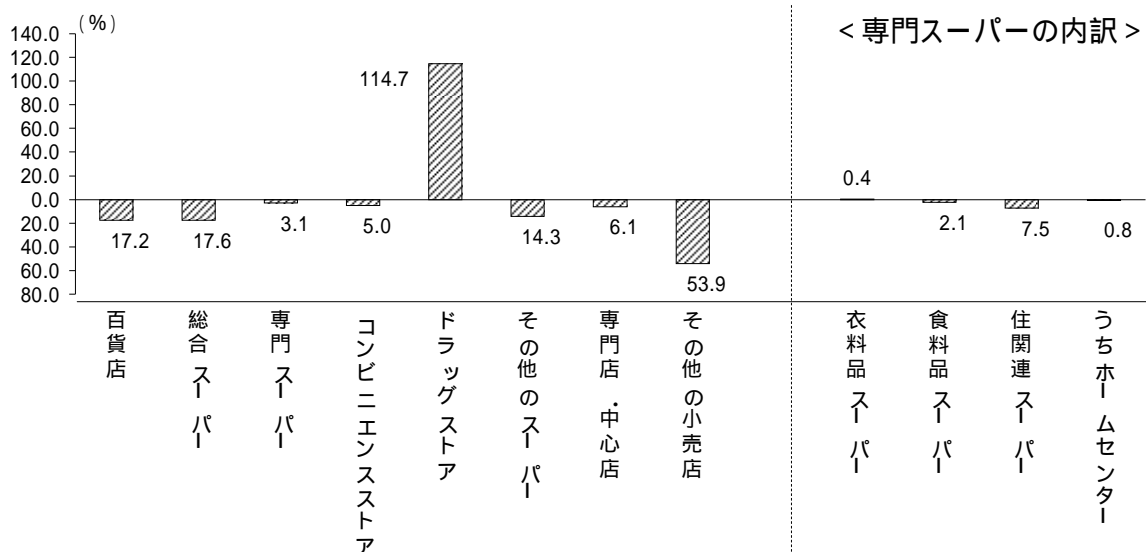
年間商品販売額は、「専門店・中心店」が1兆2108億円（構成比59.4%）と最も多く、以下、「専門スーパー」が4580億円（同22.5%）、「コンビニエンスストア」が1216億円（同6.0%）、「その他のスーパー」が1040億円（同5.1%）の順となっている。

【小売業】 業態別年間商品販売額の構成比（平成16年、19年）



前回比をみると、「その他の小売店」が53.9%と大きく減少しているほか、「総合スーパー」が17.6%、「百貨店」が17.2%、「その他のスーパー」が14.3%と減少している。一方、増加しているのは「ドラッグストア」のみで114.7%と大幅に増加している。なお、専門スーパーの内訳をみると、「衣料品スーパー」が0.4%と増加しており、「住関連スーパー」が7.5%と減少した。

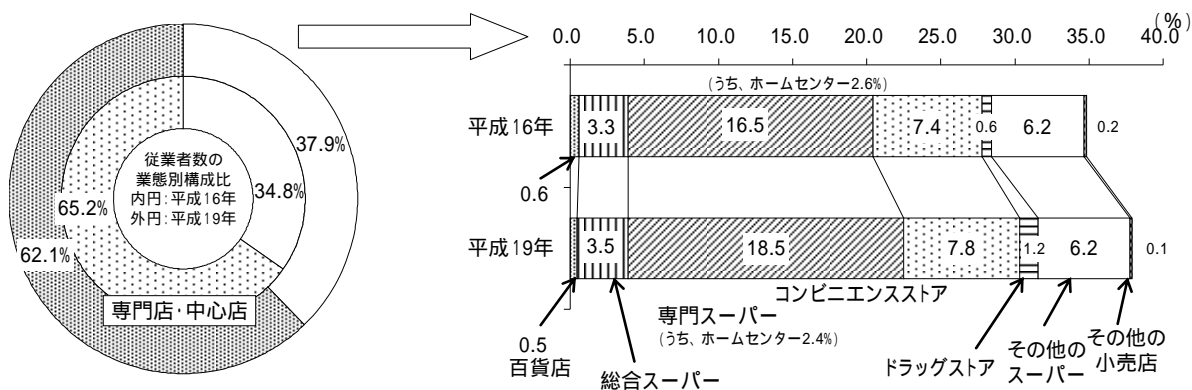
【小売業】 業態別年間商品販売額の前回比（平成19年）



3 従業者数

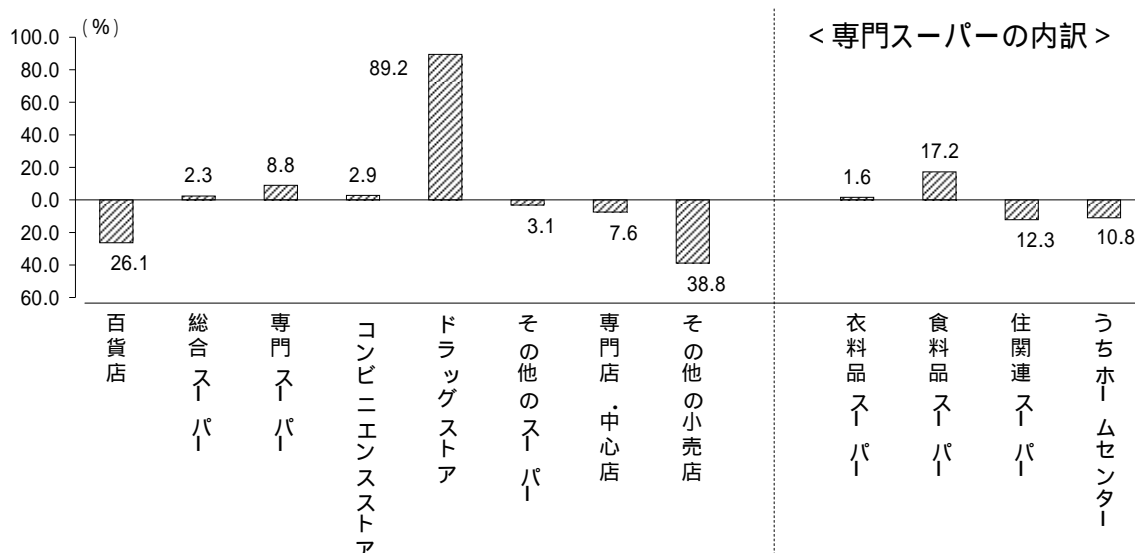
従業者数は、「専門店・中心店」が7万8022人（構成比62.1%）と最も多く、以下、「専門スーパー」2万3288人（同18.5%）、「コンビニエンスストア」9849人（同7.8%）、「その他のスーパー」7813人（同6.2%）の順となっている。

[小売業] 業態別従業者数の構成比（平成16年、19年）



前回比をみると、「その他の小売店」が38.8%、「百貨店」が26.1%、「専門店・中心店」が7.6%、「その他のスーパー」が3.1%と減少している。一方、「ドラッグストア」が89.2%、「専門スーパー」が8.8%、「コンビニエンスストア」が2.9%、「総合スーパー」が2.3%と増加している。なお、専門スーパーの内訳をみると、「食料品スーパー」が17.2%、「衣料品スーパー」が1.6%と増加しており、「住関連スーパー」が12.3%、「（住関連スーパー）のうちホームセンター」が10.8%と減少している。

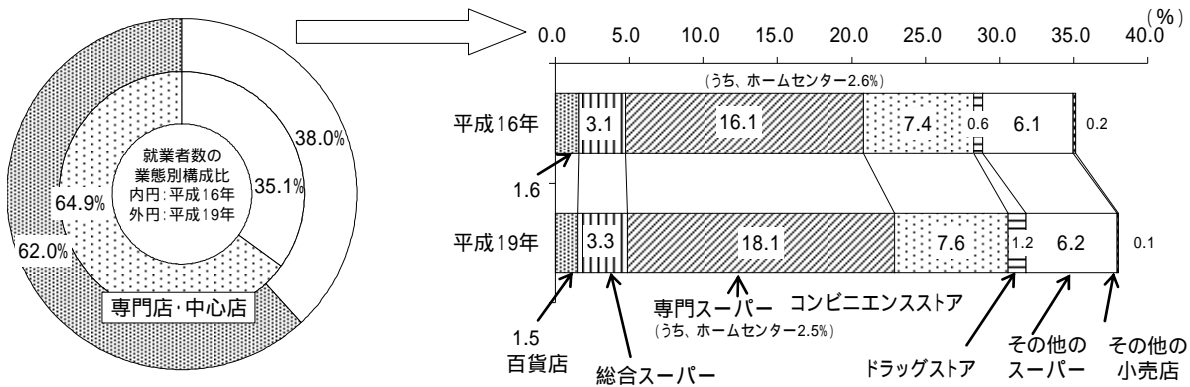
[小売業] 業態別従業者数の前回比（平成19年）



4 就業者数

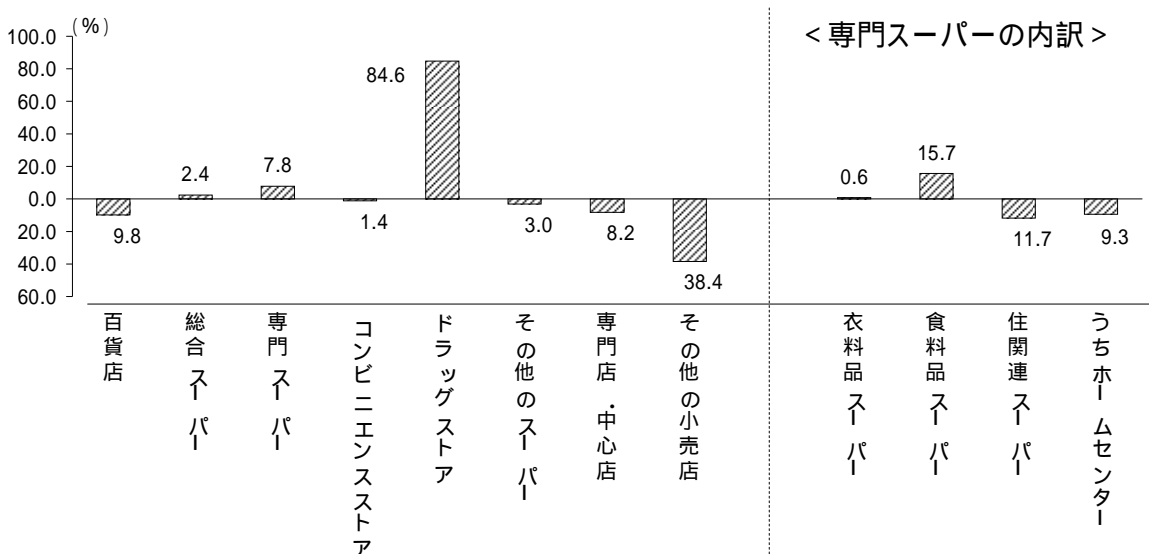
就業者数（派遣・下請出向者を含む。以下同じ。）は、「専門店・中心店」が8万1035人（構成比62.0%）と最も多く、以下、「専門スーパー」2万3606人（同18.1%）、「コンビニエンスストア」9994人（同7.6%）、「その他のスーパー」8046人（同6.2%）の順となっている。

[小売業] 業態別就業者数の構成比（平成16年、19年）



前回比をみると、「その他の小売店」が38.4%、「百貨店」が9.8%、「専門店・中心店」が8.2%、「その他のスーパー」が3.0%と減少している。一方、「ドラッグストア」が84.6%、「専門スーパー」が7.8%、「総合スーパー」が2.4%と増加している。なお、専門スーパーの内訳をみると、「食料品スーパー」が15.7%、「衣料品スーパー」が0.6%と増加しており、「住関連スーパー」が11.7%、「(住関連スーパー)のうち、ホームセンター」が9.3%と減少している。

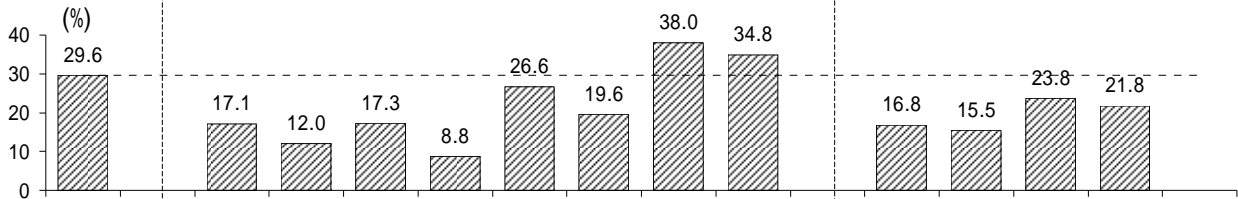
[小売業] 業態別就業者数の前回比（平成19年）



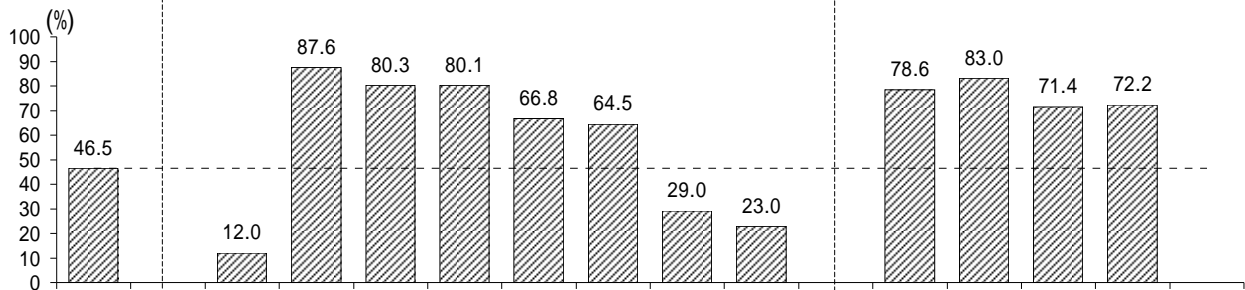
就業者数の内訳を業態別にみると、「正社員・正職員」の割合は、「コンビニエンスストア」が1割未満と低く、「専門店・中心店」、「その他の小売店」では3割台を占めている。「パート・アルバイト等」の割合は、「総合スーパー」、「専門スーパー」、「コンビニエンスストア」で8割台と高く、「出向・派遣受入者」の割合は、「百貨店」が7割を占めている。

正社員・正職員

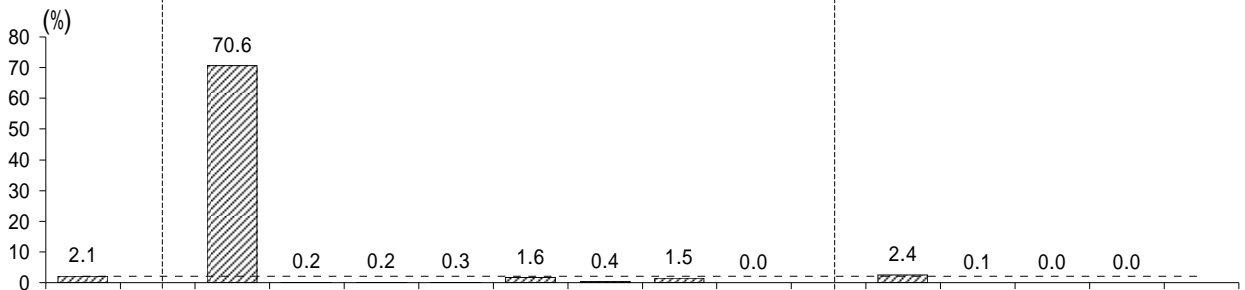
< 専門スーパーの内訳 >



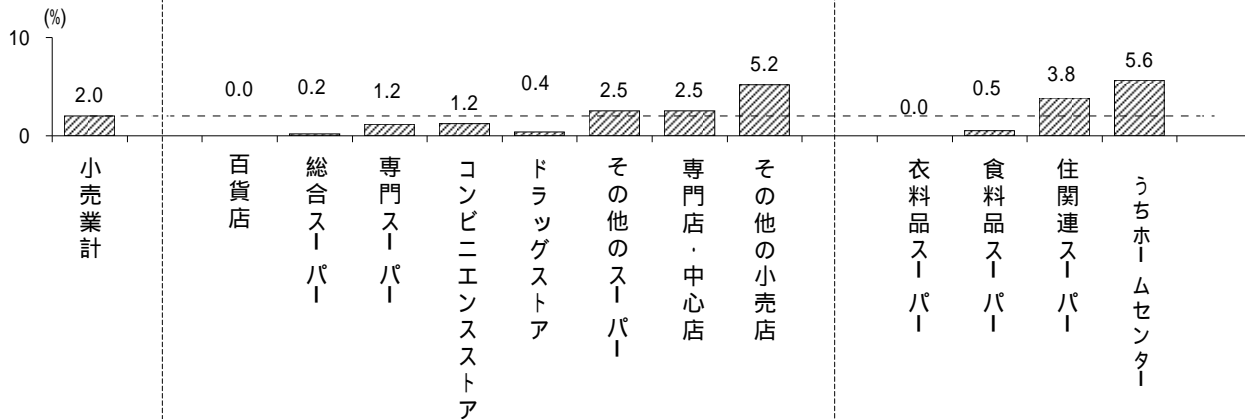
パート・アルバイト等



出向・派遣受入者



臨時雇用者



5 売場面積

売場面積は、「専門店・中心店」121万2081㎡（構成比44.1%）、「専門スーパー」90万0864㎡（同32.8%）、「総合スーパー」23万1730㎡（同8.4%）の順となっている。

前回比をみると、「（専門スーパー）のうち、ホームセンター」が1.8%、「コンビニエンスストア」が1.5%、「その他のスーパー」が0.4%と減少しているが、他の業態では増加している。

1事業所当たりの売場面積（注）は、「総合スーパー」1万2874㎡、「（専門スーパー）のうち、ホームセンター」2112㎡の順となっている。

前回比をみると、「ドラッグストア」が53.6%と大幅に増加している。

[小売業] 業態別売場面積、構成比(平成16年、19年)、前回比(平成19年)及び
1事業所当たりの売場面積(平成16年、19年)、前回比(平成19年)

業 態	売 場 面 積					1事業所当たりの売場面積		
	平成16年 (㎡)	平成19年 (㎡)	構成比(%)		前回比(%) 19年/16年	平成16年 (㎡)	平成19年 (㎡)	前回比(%) 19年/16年
			平成16年	平成19年				
小売業計	2,675,924	2,747,602	100.0	100.0	2.7	138	158	14.7
百貨店	78,318	X	2.9	X	X	26106	X	X
総合スーパー	203,087	231,730	7.6	8.4	14.1	11283	12874	14.1
専門スーパー	874,174	900,864	32.7	32.8	3.1	1132	1170	3.3
うちホームセンター	298,956	293,589	11.2	10.7	1.8	2034	2112	3.9
コンビニエンスストア	91,089	89,731	3.4	3.3	1.5	116	121	4.2
ドラッグストア	32,779	65,916	1.2	2.4	101.1	266	409	53.6
その他のスーパー	190,396	189,578	7.1	6.9	0.4	185	198	7.2
専門店・中心店	1,199,969	1,212,081	44.8	44.1	1.0	72	70	2.8
その他の小売店	6,112	X	0.2	X	-X	107	X	-X

(注) 1事業所当たりの売場面積は、面積を調査していない事業所を除いて算出している。

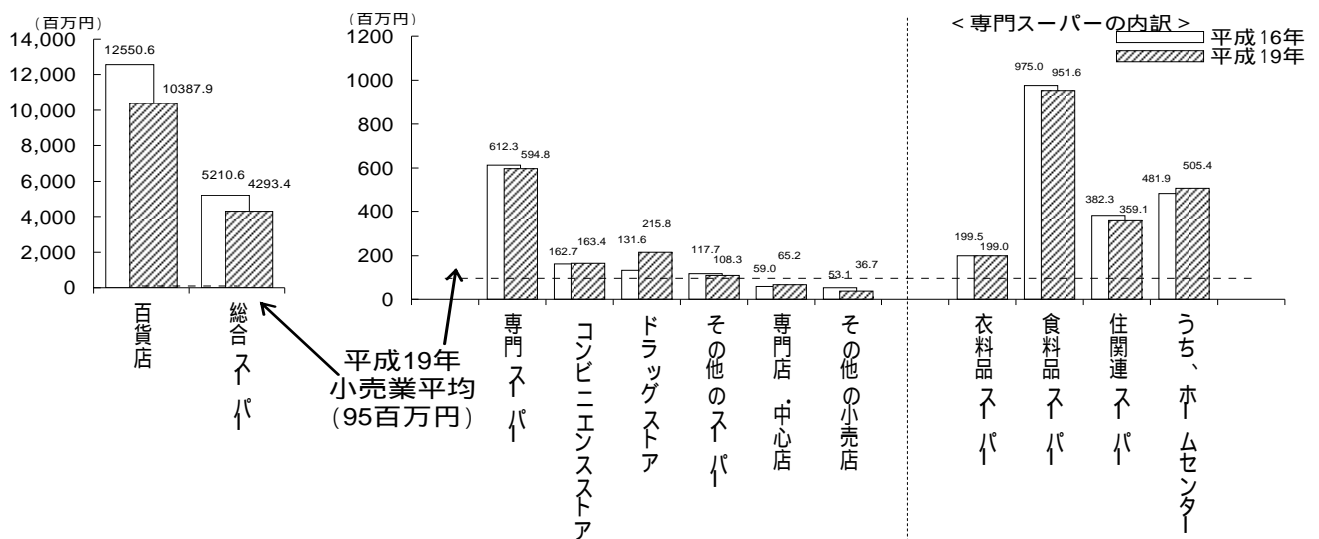
6 単位当たりの年間商品販売額（販売効率）

（１）１事業所当たりの年間商品販売額

１事業所当たりの年間商品販売額は、「百貨店」が１０３億８７８６万円と最も高く、次いで「総合スーパー」４２億９３３７万円、「専門スーパー」５億９４８２万円の順となっている。

前回比をみると、「その他の小売店」が３０．９％と大幅に減少しているのをはじめとして、「総合スーパー」が１７．６％、「百貨店」が１７．２％など、５業態で減少した。一方、「ドラッグストア」が６４．０％と大幅に増加したほかは、２業態で微増にとどまった。

〔小売業〕 業態別にみた１事業所当たり年間商品販売額（平成１６年、１９年）



（２）就業者１人当たりの年間商品販売額

就業者１人当たりの年間商品販売額は、「ドラッグストア」２１７６万円、「ホームセンター」２１６５万円、「専門スーパー」１９４０万円、「総合スーパー」１７６６万円、「百貨店」１５８３万円の順となっている。

〔小売業〕 業態別の単位当たり年間商品販売額

業態	１事業所当たりの年間商品販売額			就業者１人当たりの年間商品販売額 (万円)
	平成16年 (万円)	平成19年 (万円)	前回比 (%)	
小売業計	8,946	9,593	7.2	1,559
百貨店	1,255,055	1,038,786	17.2	1,583
総合スーパー	521,063	429,337	17.6	1,766
専門スーパー	61,228	59,482	2.9	1,940
うちホームセンター	48,189	50,540	4.9	2,165
コンビニエンスストア	16,266	16,342	0.5	1,217
ドラッグストア	13,160	21,581	64.0	2,176
その他のスーパー	11,770	10,828	8.0	1,292
専門店・中心店	5,899	6,523	10.6	1,494
その他の小売店	5,314	3,672	30.9	1,034